

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県徳島市

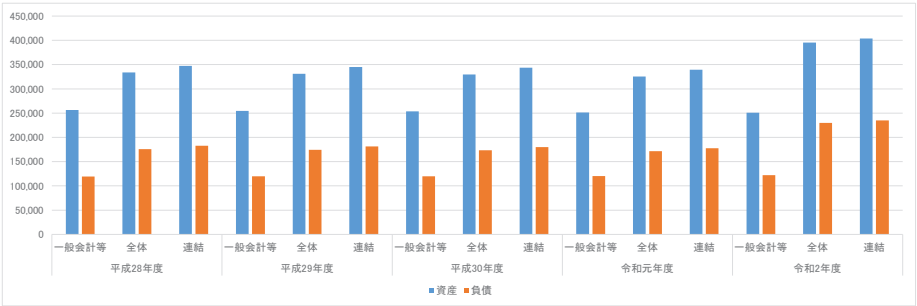
団体コード 362018

人口	252,093 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,966 人
面積	191.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,594,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	63.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

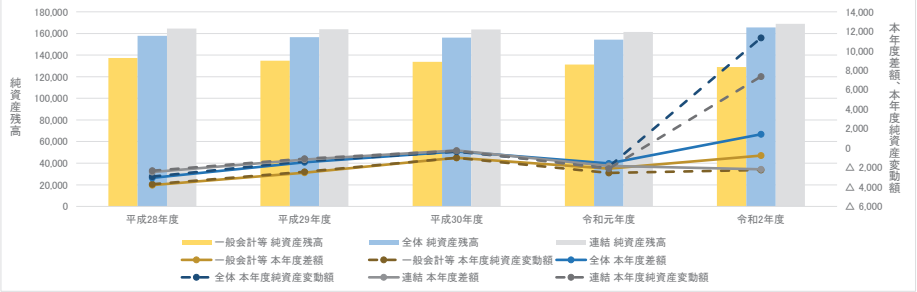
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	256,328	254,375	253,467	251,496	250,940
	負債	119,129	119,623	119,723	120,317	122,011
全体	資産	333,707	331,027	329,641	325,033	395,243
	負債	175,857	174,532	173,519	171,428	229,720
連結	資産	347,425	345,013	343,606	339,273	403,907
	負債	182,819	181,153	180,034	177,815	235,096



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減少となった。主な要因は有形固定資産の減少であり、減価償却等による資産の減少額が、建物及び工作物に係る資産の増加額を上回ったためである。
 全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて144,303百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から107,709百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて152,967百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金等を計上していること等により、一般会計等に比べて113,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

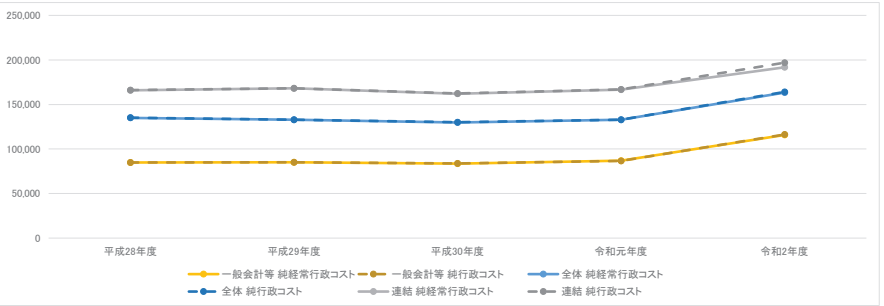
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,808	△ 2,526	△ 1,009	△ 2,122	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 3,717	△ 2,447	△ 1,008	△ 2,565	△ 2,249
全体	純資産残高	137,199	134,752	133,744	131,178	128,929
	本年度差額	△ 3,063	△ 1,461	△ 337	△ 1,580	1,414
	本年度純資産変動額	△ 2,931	△ 1,355	△ 374	△ 1,919	11,321
連結	純資産残高	157,850	156,495	156,121	154,202	165,523
	本年度差額	△ 2,464	△ 1,185	△ 248	△ 1,633	△ 2,192
	本年度純資産変動額	△ 2,332	△ 1,083	△ 288	△ 2,113	7,353
連結	純資産残高	164,606	163,860	163,572	161,459	168,811



分析:
 一般会計等においては、国県等補助金が前年度末から29,413百万円増加するもの、純行政コストも29,744百万円増加等の理由のため、本年度末純資産残高は2,249百万円減少した。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が22,084百万円、本年度差額は2,189百万円、純資産残高は36,394百万円多くなった。また、令和2年度より地方公営企業法の適用を受けた公共下水道事業会計を連結対象としたため、前年度より純資産残高は11,321百万円多くなった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が79,240百万円、純資産残高は39,882百万円多くなっているものの、純行政コストも30,141百万円増加等の理由のため、本年度差額は359百万円減少した。また、令和2年度より地方公営企業法の適用を受けた公共下水道事業会計を連結対象としたため、前年度より純資産残高は7,352百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

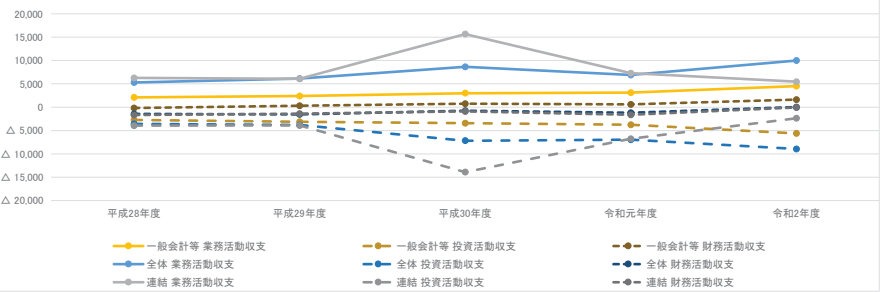
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,806	85,001	83,586	86,800	115,791
	純行政コスト	84,809	85,051	83,809	86,525	116,269
全体	純経常行政コスト	135,033	132,847	129,761	132,942	163,367
	純行政コスト	135,131	132,941	130,100	132,782	164,094
連結	純経常行政コスト	165,915	168,186	162,032	166,552	191,729
	純行政コスト	166,029	168,294	162,374	166,785	196,926



分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度末から28,561百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は46,296百万円と前年度とほぼ横ばいであるのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は72,965百万円であり、前年度から26,454百万円増加した。最も金額が大きい補助金等は39,913百万円であり、純行政コストの34.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
 全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が15,567百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて40,411百万円多くなり、純行政コストは47,825百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が17,547百万円多くなっている一方、人件費が8,357百万円多くなっているなど、経常費用が93,485百万円多くなり、純行政コストは80,657百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,101	2,378	3,006	3,145	4,521
	投資活動収支	△ 2,728	△ 3,133	△ 3,413	△ 3,766	△ 5,617
全体	財務活動収支	△ 174	320	730	606	1,634
	業務活動収支	5,293	6,132	8,643	6,924	9,993
連結	投資活動収支	△ 3,567	△ 3,827	△ 7,176	△ 6,941	△ 8,944
	財務活動収支	△ 1,426	△ 1,549	△ 743	△ 1,200	38
連結	業務活動収支	6,259	6,090	15,657	7,312	5,471
	投資活動収支	△ 3,970	△ 3,885	△ 13,916	△ 6,746	△ 2,372
連結	財務活動収支	△ 1,673	△ 1,368	△ 893	△ 1,642	△ 54

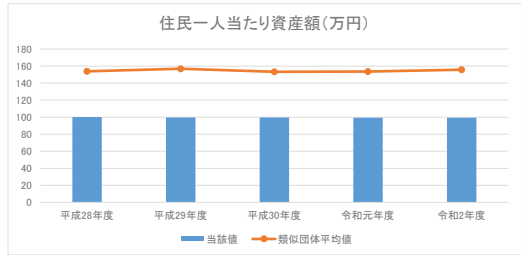


分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ基本金取崩収入が減少し、貸付金支出が増加したため投資活動収支が△5,617百万円(前年度比△1,851百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が1,187百万円増加したため、1,634百万円(前年度比1,028百万円増)となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より5,472百万円多い9,993百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等施設整備費支出が増加したため、△8,944百万円(前年度比2,003百万円悪化)となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が3,259百万円増加したこと、38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,087百万円増加し、9,544百万円となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より950百万円多い5,471百万円となっている。投資活動収支では、前年度より国県等補助金収入及び貸付金元金回収収入が増加したこと、△2,372百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,753百万円増加し、14,584百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

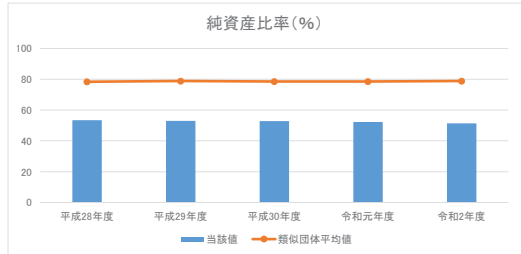
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,632,808	25,437,468	25,346,695	25,149,552	25,094,007
人口	256,008	255,309	254,416	253,054	252,093
当該値	100.1	99.6	99.6	99.4	99.5
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

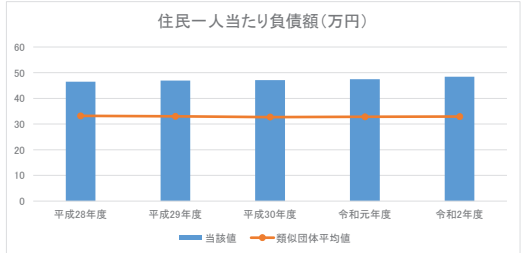
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,199	134,752	133,744	131,178	128,929
資産合計	256,328	254,375	253,467	251,496	250,940
当該値	53.5	53.0	52.8	52.2	51.4
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

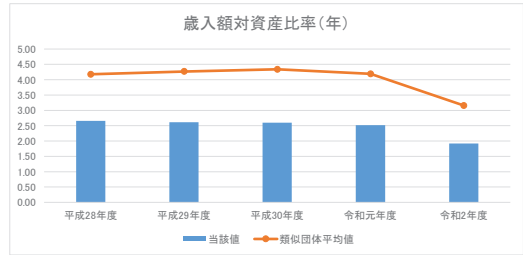
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,912,908	11,962,306	11,972,335	12,031,735	12,201,059
人口	256,008	255,309	254,416	253,054	252,093
当該値	46.5	46.9	47.1	47.5	48.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

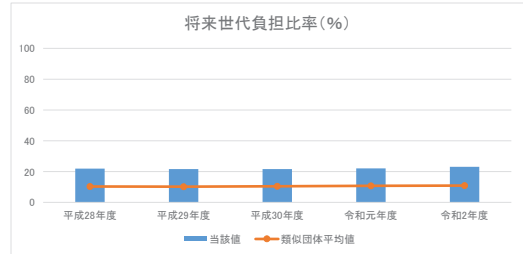
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	256,328	254,375	253,467	251,496	250,940
歳入総額	96,471	97,438	97,336	99,747	130,453
当該値	2.66	2.61	2.60	2.52	1.92
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	51,580	50,835	50,831	51,427	53,336
有形・無形固定資産合計	235,175	234,623	233,940	232,824	230,909
当該値	21.9	21.7	21.7	22.1	23.1
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

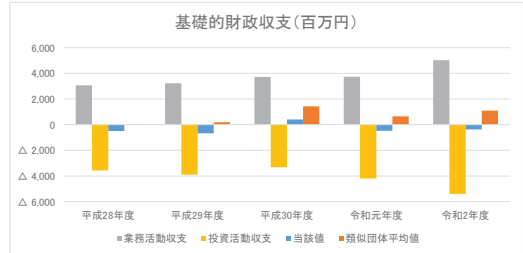
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,071	3,218	3,721	3,736	5,028
投資活動収支 ※2	△ 3,558	△ 3,898	△ 3,313	△ 4,205	△ 5,394
当該値	△ 487	△ 680	408	△ 469	△ 366
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

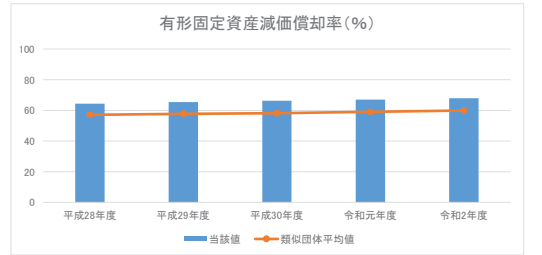
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	167,427	172,702	177,174	181,741	186,726
有形固定資産 ※1	260,402	263,971	267,399	271,269	275,067
当該値	64.3	65.4	66.3	67.0	67.9
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

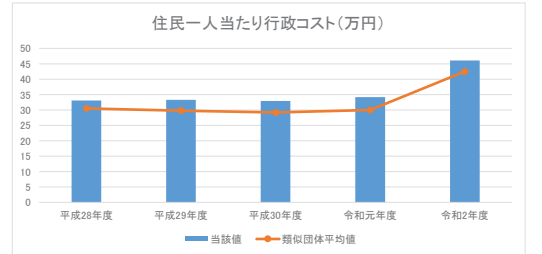
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

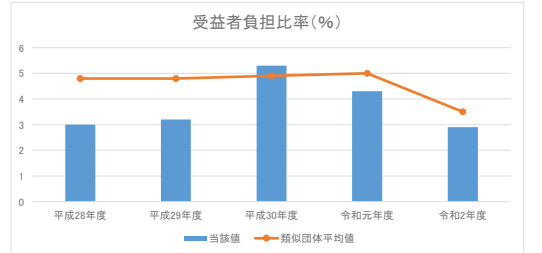
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,480,931	8,505,050	8,380,900	8,652,486	11,626,944
人口	256,008	255,309	254,416	253,054	252,093
当該値	33.1	33.3	32.9	34.2	46.1
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,648	2,806	4,723	3,900	3,470
経常費用	87,454	87,807	88,308	90,700	119,261
当該値	3.0	3.2	5.3	4.3	2.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の1%以上まで積み立てることを目標としている。
有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることなどから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常償還残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ11.9%増加した。要因は純行政コストのうち、補助金等が26,583百万円増加等したためである。行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常償還残高の縮小を図り、将来の公費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より増加したものの、投資活動収支の赤字額がさらに増加したため、366百万円の赤字となった。赤字の主な要因は、貸付金支出が増加等したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が増加したため、前年度に比べて1.4%減少し、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

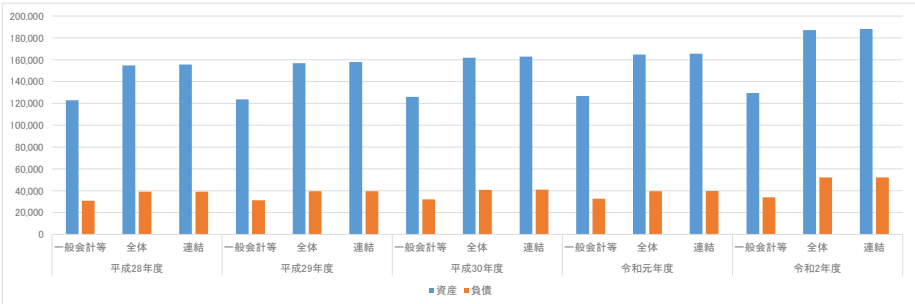
団体名 徳島県鳴門市
団体コード 362026

人口	56,237 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,681,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	127.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

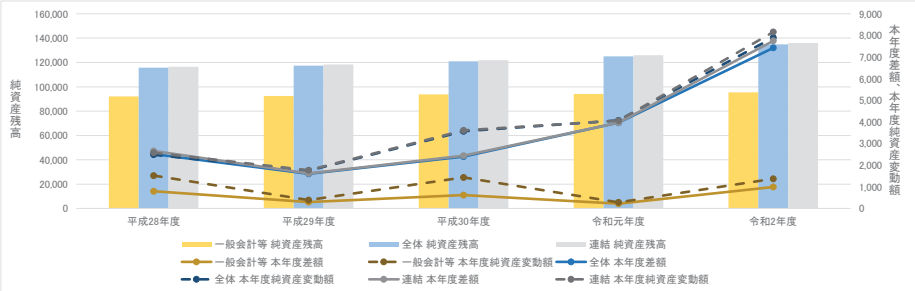
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	122,830	123,716	125,943	126,821	129,437
	負債	30,801	31,301	32,096	32,694	33,936
全体	資産	154,826	156,940	161,849	164,668	187,079
	負債	39,160	39,530	40,874	39,625	52,147
連結	資産	155,701	157,835	162,786	165,592	188,250
	負債	39,232	39,599	40,939	39,683	52,197



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,616百万円の増加(+2.1%)となっている。主な増要因としては、新築工事が完了した公民館や消防分団詰所の耐震化事業、道の駅整備事業に伴う土地の取得などがある。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では1,716百万円の増加となった。一方、流動資産では主に現金預金、未収金、基金の増加により900百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から1,242百万円の増加(+3.8%)となっており、モーターボート競走事業会計からの借入れによる、その他(固定負債)の増加(+1,252百万円)と退職手当引当金の減少(△93百万円)が主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から22,411百万円増加し、負債総額は12,514百万円増加している。資産総額は、上水道、下水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等より57,642百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度末から22,658百万円増加し、負債総額は12,514百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、全体会計より1,171百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

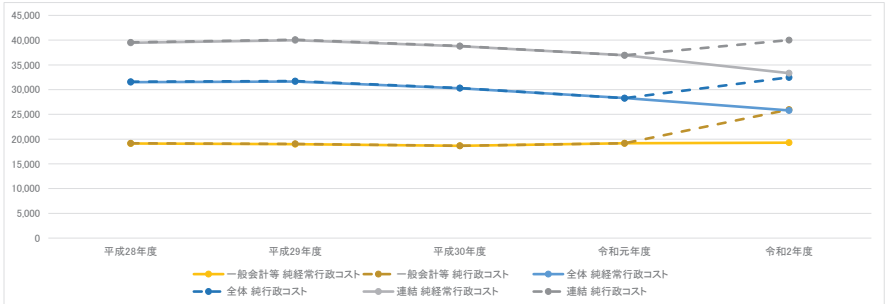
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	792	297	615	220	992
	本年度純資産変動額	1,519	386	1,432	281	1,374
全体	本年度差額	92,029	92,415	93,847	94,127	95,501
	本年度純資産変動額	2,510	1,602	2,400	3,969	7,425
連結	本年度差額	2,496	1,744	3,566	4,068	7,902
	本年度純資産変動額	115,666	117,410	120,976	125,044	134,932
全体	本年度差額	2,656	1,619	2,437	3,967	7,749
	本年度純資産変動額	2,574	1,766	3,611	4,062	8,158
連結	本年度差額	116,470	118,236	121,847	125,909	136,054
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,961百万円)が純行政コスト(25,969百万円)を上回ったことから本年度差額が992百万円となり、本年度末の純資産残高は95,501百万円(前年度比+1,374)となった。令和2年度より、財源や行政コストに新型コロナウイルス感染症対策関連経費を計上し、特に未収金となった国県等補助金財源が増えたことにより、本年度差額の増加(前年度比+772百万円)、純資産の増加に繋がったと考えられる。
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,238百万円多くっており、本年度差額は7,425百万円(前年度比+3,456)、純資産残高は34,932百万円(前年度比+9,888)となった。これらの主な増要因は、ポートレース競走事業会計の収益の増加や令和2年度より地方公営企業法の財務規定などの適用が完了した下水道事業会計を新たに全体会計の対象として追加したためである。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が5,385百万円多くっており、本年度差額は7,749百万円(前年度比+3,782)、純資産残高は136,054百万円(前年度比+10,145)となった。

2. 行政コストの状況

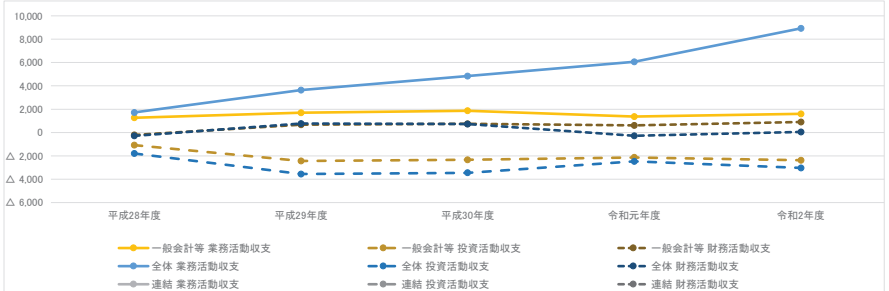
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,105	18,972	18,645	19,141	19,281
	純行政コスト	19,167	19,047	18,656	19,150	25,969
全体	純経常行政コスト	31,513	31,632	30,295	28,299	25,795
	純行政コスト	31,589	31,736	30,304	28,278	32,483
連結	純経常行政コスト	39,470	39,979	38,795	36,962	33,331
	純行政コスト	39,546	40,083	38,805	36,941	40,019



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは19,281百万円(前年度比+140)となった。その主な要因は、業務費用の増加(前年度比+174)であり、そのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等について増加(前年度比+314)となった。これは、施設の適切な維持管理、更新など、公共施設等の適正管理に努めているが、民間委託の推進(給食センターの民間委託)や義務教育施設での通信ネットワークの構築、タブレット端末の整備など新規事業を行ったためである。また、純行政コストの増加(前年度比+6,819)については、新型コロナウイルス感染症対策関連経費を臨時損失として計上したためである。
全体会計の特徴としては、水道、下水道料金の使用料及び手数料、舟券売上金等の収益があり、費用としては、国民健康保険、介護保険の負担金の計上がある。これらの収益や費用を計上し、一般会計等と比べた純行政コストは6,514百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計から、さらに徳島県後期高齢者医療広域連合などの経常費用(主に補助金等の移転費用)が加わり、全体会計と比べて、純経常行政コスト及び純行政コストが7,536百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,266	1,707	1,865	1,370	1,600
	投資活動収支	△ 1,079	△ 2,437	△ 2,332	△ 2,131	△ 2,374
全体	財務活動収支	△ 208	665	742	612	905
	業務活動収支	1,724	3,637	4,843	6,059	8,928
連結	投資活動収支	△ 1,795	△ 3,553	△ 3,448	△ 2,470	△ 3,029
	財務活動収支	△ 287	774	727	△ 274	57
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

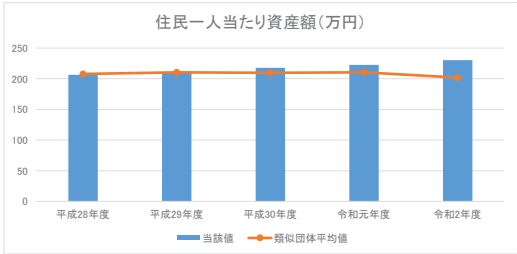


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,600百万円(前年度比+230)であるが、投資活動収支については、公民館の新築工事や消防分団詰所の耐震化事業、道の駅整備事業に伴う土地取得を行ったことから△2,374百万円(前年度比△243)、財務活動収支については、地方債等の発行額が償還額を上回ったことから905百万円(前年度比+293)となり、本年度末資金残高は1,044百万円(前年度比+132)となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革を更に推進し、健全な財政運営に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が、収収等に含まれること、水道、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より7,328百万円多い8,928百万円、投資活動収支は、上下水道管などのインフラ資産の整備を行ったため△3,029百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから57百万円となり、本年度末資金残高は20,185百万円(前年度比+5,990)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

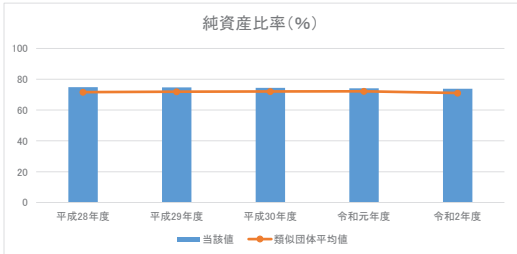
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,282,990	12,371,636	12,594,281	12,682,132	12,943,732
人口	59,581	58,691	57,837	56,967	56,237
当該値	206.2	210.8	217.8	222.6	230.2
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

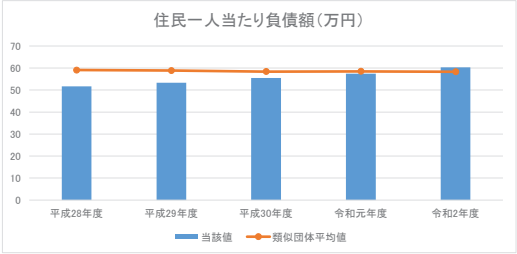
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	92,029	92,415	93,847	94,127	95,501
資産合計	122,830	123,716	125,943	126,821	129,437
当該値	74.9	74.7	74.5	74.2	73.8
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

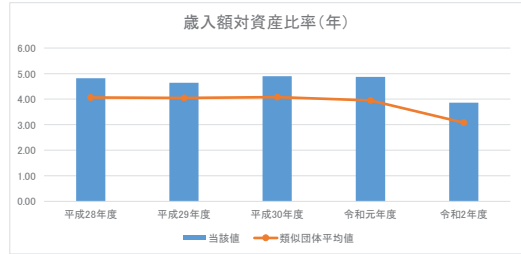
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,080,067	3,130,120	3,209,614	3,269,385	3,393,620
人口	59,581	58,691	57,837	56,967	56,237
当該値	51.7	53.3	55.5	57.4	60.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

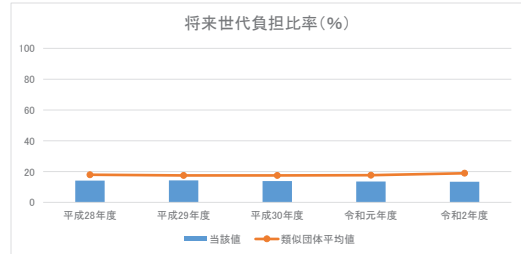
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	122,830	123,716	125,943	126,821	129,437
歳入総額	25,507	26,635	25,727	26,037	33,528
当該値	4.82	4.64	4.90	4.87	3.86
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,298	16,810	16,460	16,146	16,176
有形・無形固定資産合計	115,610	117,243	118,711	119,217	120,549
当該値	14.1	14.3	13.9	13.5	13.4
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

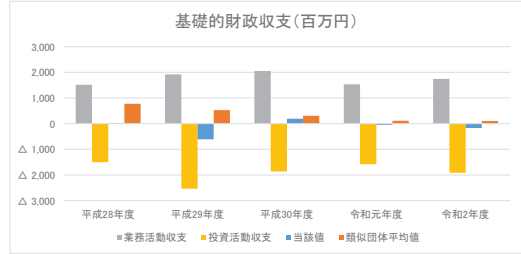
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,515	1,919	2,056	1,536	1,741
投資活動収支 ※2	△ 1,498	△ 2,532	△ 1,862	△ 1,578	△ 1,913
当該値	17	△ 613	194	△ 42	△ 172
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

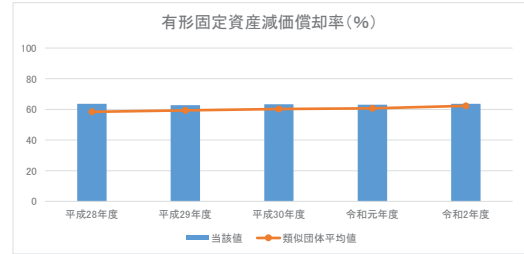
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,120	57,118	58,713	59,942	61,278
有形固定資産 ※1	88,155	91,052	92,756	95,021	96,398
当該値	63.7	62.7	63.3	63.1	63.6
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

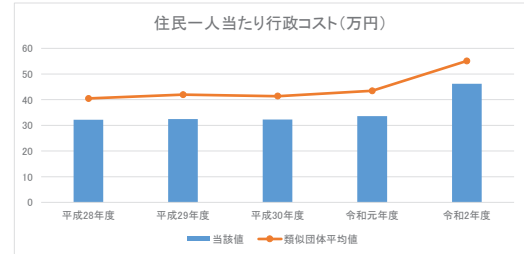
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

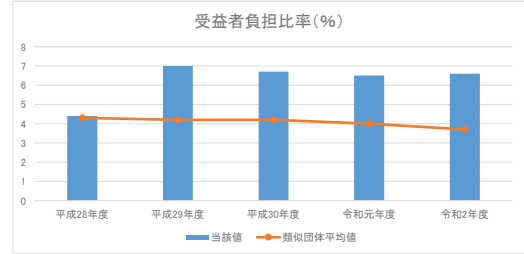
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,916,733	1,904,720	1,865,556	1,915,028	2,596,936
人口	59,581	58,691	57,837	56,967	56,237
当該値	32.2	32.5	32.3	33.6	46.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	876	1,426	1,341	1,323	1,353
経常費用	19,982	20,398	19,986	20,464	20,634
当該値	4.4	7.0	6.7	6.5	6.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、230.2万円(前年度比+7.6、類似団体平均値比+28.4)、歳入額対資産比率については、3.86年(前年度比△1.01、類似団体平均値比+0.76)となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、継続している公共施設等の更新や改修等(耐震化事業や新築工事など)を実施していることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、63.6%(前年度比+0.5、類似団体平均値比+1.3)となっている。これは昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、73.8%(前年度比△0.4、類似団体平均値比+2.7)となっている。収収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、継続している公共施設等の更新や改修等(耐震化事業や新築工事など)により資産は増加している。資産の増加割合が大きいため前年度比△0.4%となった。

将来世代負担比率については、13.4%(前年度比△0.1、類似団体平均値比△5.5)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、46.2万円(前年度比+12.6、類似団体平均値比△8.9)となっている。令和2年度より、新型コロナウイルス感染症対策関連経費を臨時損失として計上したため、純行政コストが増加している。

経常費用のうち人件費、物件費等が52.2%を占めていることから、端門市スーパード改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、60.3万円(前年度比+2.9、類似団体平均値比+2.0)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、△172百万円(前年度比△130、類似団体平均値比△278.9)となっている。これは、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が下回ったためである。今後も投資的経費の需要を見込み、基金から取り崩した財源を活用することから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行、基金の運用管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.6%(前年度比+0.1、類似団体平均値比+2.9)となっている。経常費用の増は、物件費等の増加によるものであり、経常収益の増は、使用料及び手数料に含まれる幼稚園保育料の減と、その他経常収益に含まれる給食費や指定ごみ袋販売収入などの増が要因である。

公共施設等の使用料については、団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

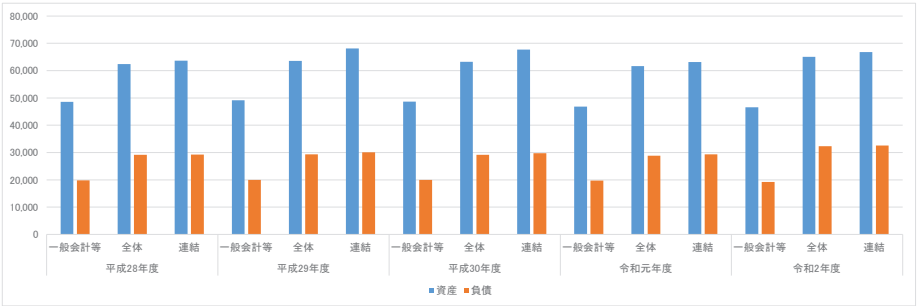
団体名 徳島県小松島市
団体コード 362034

人口	36,897 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,740,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	114.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

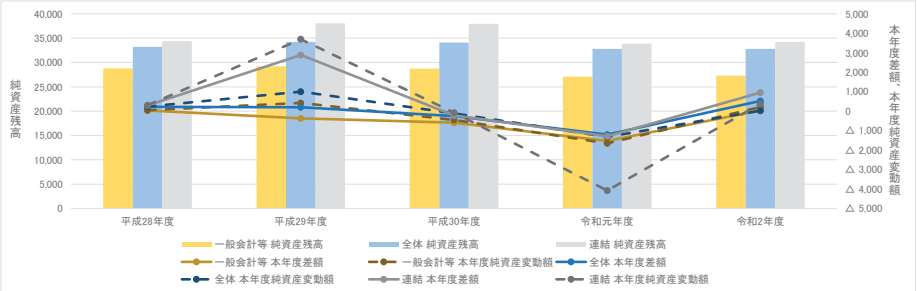
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,581	49,178	48,680	46,806	46,554
	負債	19,806	19,982	19,941	19,723	19,263
全体	資産	62,393	63,540	63,257	61,640	65,087
	負債	29,174	29,320	29,155	28,864	32,289
連結	資産	63,632	68,125	67,726	63,192	66,833
	負債	29,281	30,082	29,768	29,314	32,587



分析:
一般会計等においては、固定資産は横ばいだったものの、財政調整・減債基金取崩し(671百万円)による流動資産の減少により資産総額が252百万円の減少(▲0.54%)となった。一方で、繰上償還を実施(100百万円)したこともあって地方債残高が減少したため、負債総額も460百万円減少(▲2.3%)し、純資産としては208百万円の増となった。
全体会計では、競輪事業特別会計や下水道事業会計における施設整備等に伴い、資産総額は一般会計等比べて3,447百万円(5.6%)増となったものの、負債総額も3,425百万円(11.9%)増となったことから、純資産としては22百万円の増となった。
連結会計では、一般会計等と比較して資産総額は3,641百万円(5.8%)増加し、負債総額は3,273百万円(11.2%)増だったことから、純資産としては368百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

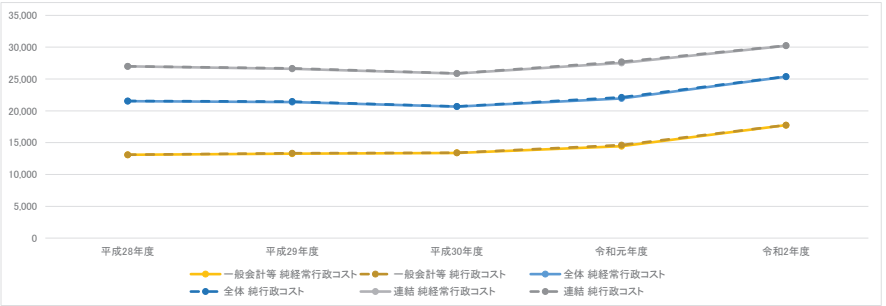
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	39	△ 370	△ 598	△ 1,533	40
	本年度純資産変動額	46	421	△ 457	△ 1,656	208
	純資産残高	28,775	29,196	28,739	27,083	27,291
全体	本年度差額	223	194	△ 261	△ 1,205	525
	本年度純資産変動額	230	1,001	△ 118	△ 1,326	21
	純資産残高	33,219	34,220	34,102	32,776	32,798
連結	本年度差額	287	2,885	△ 225	△ 1,290	952
	本年度純資産変動額	306	3,692	△ 85	△ 4,080	367
	純資産残高	34,351	38,043	37,958	33,878	34,246



分析:
一般会計等における純資産残高は27,291百万円であり、208百万円の増加に転じた。国庫補助金の増加により財源が純行政コストを上回ったことなどにより消費可能な資源である剰余金が648百万円増加したことに加え、有形固定資産の増加や基金取崩し額の減少により固定資産等形成分の本年度純資産変動額のマイナスが圧縮されたことが要因である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が8,115百万円多くなっており、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は32,798百万円となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が13,398百万円多くなっており、本年度差額は952百万円となり、純資産残高は34,246百万円となった。

2. 行政コストの状況

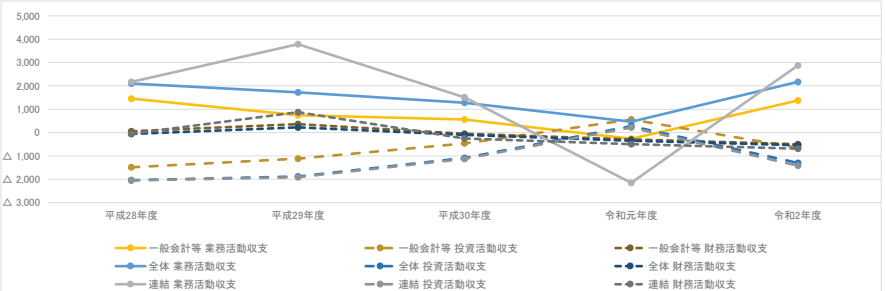
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,096	13,273	13,392	14,454	17,754
	純行政コスト	13,106	13,344	13,404	14,613	17,762
全体	純経常行政コスト	21,531	21,385	20,665	21,931	25,368
	純行政コスト	21,545	21,465	20,686	22,106	25,394
連結	純経常行政コスト	26,994	26,591	25,863	27,536	30,223
	純行政コスト	27,008	26,676	25,888	27,711	30,248



分析:
一般会計等における純行政コストは17,762百万円と令和元年度と比較して3,149百万円(21.5%)増加している。物件費等・人件費などの業務費用が740百万円減少しているのに対し、補助金等・社会保障給付などの移転費用が3,978百万円と大幅に増加しており、これは新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施された特定定額給付金(3,717百万円)によるところが大きく、令和3年度の純行政コストは減少が見込まれる。
全体会計等の純行政コストは令和元年度比3,288百万円(14.9%)の増加であるが、一般会計等との増加率の差は6.6%と前年度(R1一般9.0%、全体6.9%、増加率の差2.1%)に比べ拡大している。これは競輪事業において新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止で決算規模が前年度より縮小し、経常収益が大きく減少(▲2,943百万円)したことが主たる要因である。
連結会計の純行政コストは令和元年度比2,537百万円(9.2%)の増加に留まっており、これは後期高齢者医療広域連合特別会計における経常費用の減少(▲409百万円)が大きく、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったものと推察される。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,454	746	562	△ 268	1,376
	投資活動収支	△ 1,490	△ 1,122	△ 464	558	△ 657
	財務活動収支	53	361	△ 55	△ 296	△ 499
全体	業務活動収支	2,102	1,721	1,273	464	2,171
	投資活動収支	△ 2,042	△ 1,885	△ 1,092	274	△ 1,305
	財務活動収支	△ 63	222	102	△ 353	△ 542
連結	業務活動収支	2,165	3,785	1,511	△ 2,154	2,873
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,917	△ 1,126	215	△ 1,422
	財務活動収支	△ 54	873	△ 256	△ 502	△ 690

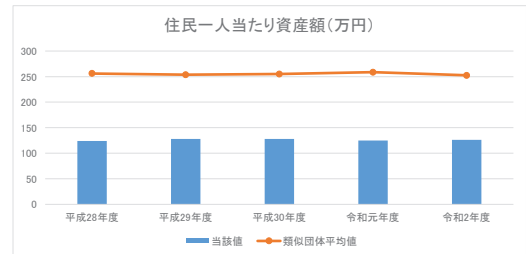


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響で業務支出が3,053百万円(23.0%)増加したものの、国庫等補助金収入の増加に伴い業務収入も4,697百万円(36.1%)増加したため、業務活動収支は1,376百万円の増加となった。一方、投資活動については、公共事業等整備費支出や基金積立金支出が増えた上に、基金の取崩しを前年度よりは抑えたことから、収支としては657百万円のマイナス、財務活動についても、地方債等償還支出が横ばいで推移する中、地方債の発行額を抑えたことから収支としては499百万円のマイナスであり、これは前年度と比較して基金残高の減少ペースが緩和したり、地方債残高が減少したこと等を表している。
全体会計・連結会計のいずれにおいても、一般会計等と同様に、業務活動収支は業務収入の増を主たる要因としてのプラス、投資活動収支、財務活動収支はマイナスという構造であり、トータルの資金収支額はプラスとなっているので、前年度と比較すると財政収支としては改善の兆しが見られたと言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

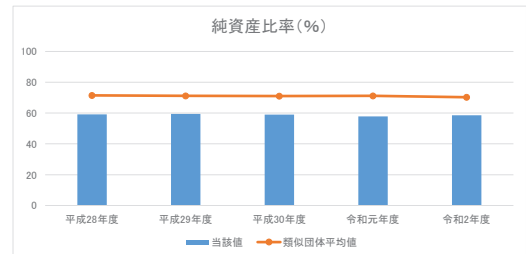
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,858,134	4,917,783	4,867,986	4,680,592	4,655,421
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	36,897
当該値	124.2	127.9	128.0	124.8	126.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

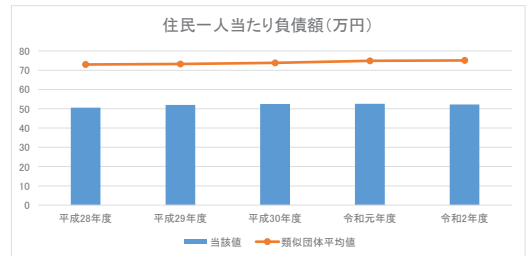
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,775	29,196	28,739	27,083	27,291
資産合計	48,581	49,178	48,680	46,806	46,554
当該値	59.2	59.4	59.0	57.9	58.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

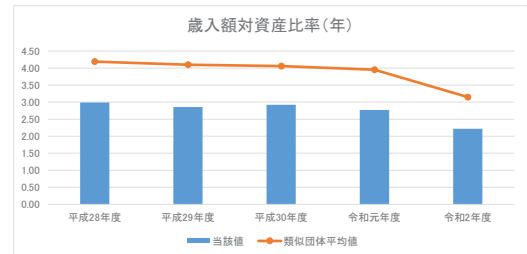
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,980,600	1,998,228	1,994,121	1,972,293	1,926,330
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	36,897
当該値	50.6	52.0	52.5	52.6	52.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

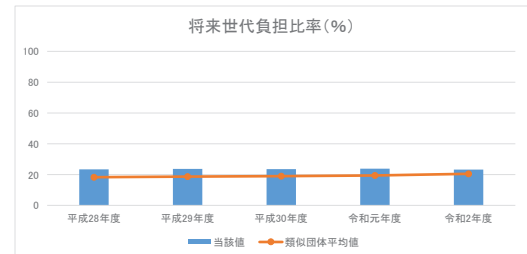
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,581	49,178	48,680	46,806	46,554
歳入総額	16,233	17,205	16,697	16,868	20,962
当該値	2.99	2.86	2.92	2.77	2.22
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,174	10,582	10,548	10,448	10,131
有形・無形固定資産合計	43,555	44,637	44,629	43,637	43,647
当該値	23.4	23.7	23.6	23.9	23.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

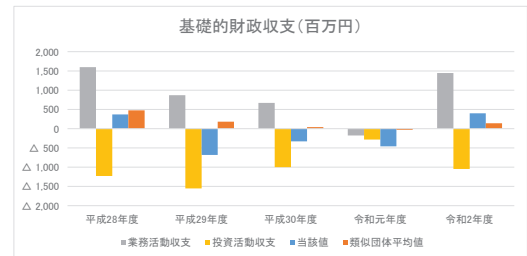
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,598	869	671	△177	1,448
投資活動収支 ※2	△1,228	△1,554	△999	△282	△1,048
当該値	370	△685	△328	△459	400
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△27.3	139.7

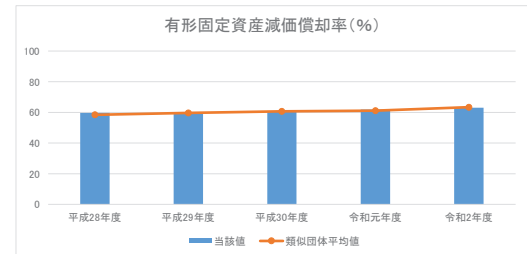
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,984	45,356	46,809	47,617	49,085
有形固定資産 ※1	73,792	75,860	76,861	77,018	77,851
当該値	59.6	59.8	60.9	61.8	63.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

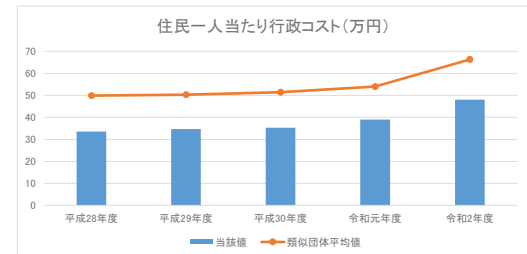
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

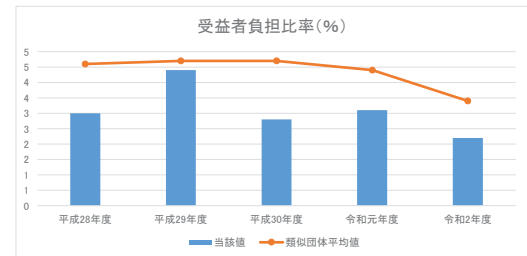
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,310,600	1,334,367	1,340,448	1,461,278	1,776,246
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	36,897
当該値	33.5	34.7	35.3	39.0	48.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	411	612	390	462	400
経常費用	13,507	13,885	13,782	14,916	18,154
当該値	3.0	4.4	2.8	3.1	2.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、本市の行政区域が狭く、公共施設が類似団体と比べ少ないこと、行政区域の割合に比べると人口がやや多いことが原因と思われる。

令和元年度との比較では、資産合計、人口とも引き続き減少しているものの、住民一人当たり資産額は増加に転じており、施設整備により有形固定資産がやや増加したことや基金取崩し額の減少等で流動資産の減少幅が小さくなったことが要因として挙げられる。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で各自自治体とも歳入規模が増えたことで比率は大きく変動しているが、類似団体との差は縮小した。

有形固定資産減価償却率については、年々数値が上昇し、施設の老朽化が進んでいる状況に変わりはないものの、初めて類似団体平均を下回った。引き続き、公共施設総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化や複合化等に取組んでいく。

2. 資産と負債の比率

これまでは、類似団体と比べ本市は将来世代への負担割合が増加傾向にあったが、令和2年度については純資産比率、将来世代負担比率の両指標とも若干ではあるが将来世代への負担割合を抑えた形となった。

引き続き、地方債残高の減少に努める中で、世代間の負担割合を注視しながら、資産の形成・更新を進めていく。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して少ないのは人口規模の割に行政区域が狭いためと思われるが、住民一人当たり行政コストが跳ね上がったのは新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金によるところが大きい。

令和3年度は一旦数値が下がることが想定されるが、中長期的には増加傾向が続くことが見込まれるので、引き続き財源効率を考慮し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、類似団体平均では人口減少の影響から増加傾向が続く中、本市は負債合計の減少は続いており、令和2年度については住民一人当たり負債額についても前年度から減少に転じることができた。

基礎的財政収支についても、平成28年度以来、久しぶりにプラスに転じたものの、令和2年度も基金の取崩しを行ったことから、まずは基金の取崩しに頼らない財政運営をめざし、財源確保に努めるとともに、歳出面については事業の優先度や実施時期について精査を行う。地方債については、交付税措置のある有利な起債を優先し、発行総額の抑制も行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、依然として類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対する住民の負担割合は比較的低い水準で推移している。

今後、類似団体平均との差や本市数値の変動状況を見ていく中で、行政コストの削減や適切な負担額について見定める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

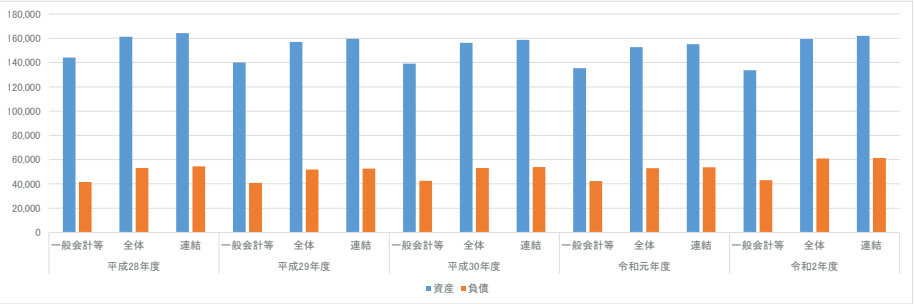
団体名 徳島県阿南市
団体コード 362042

人口	71,790 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811 人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,575.098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

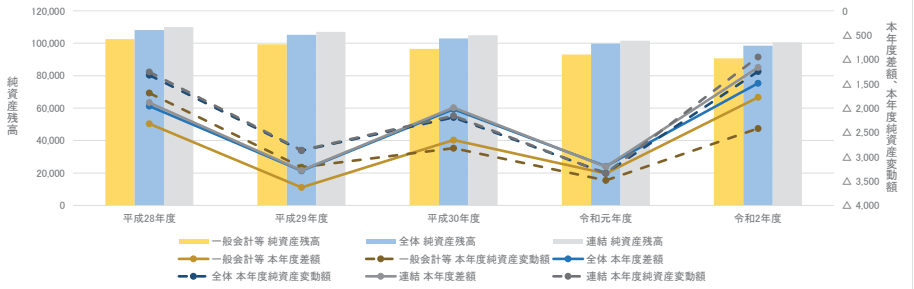
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	144,159	140,138	139,054	135,439	133,760
	負債	41,562	40,757	42,495	42,365	43,106
全体	資産	161,264	157,117	156,197	152,675	159,514
	負債	53,162	51,887	53,157	52,972	61,056
連結	資産	164,331	159,572	158,684	155,244	162,010
	負債	54,413	52,522	53,792	53,694	61,409



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,679百万円減少した。土地開発公社の解散及び財政調整基金を取り崩したこと等により、流動資産の現金預金及び基金が438百万円減少した。負債総額は前年度末から741百万円増加した。増加の要因は合併特例債の発行である。
水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,839百万円増加し、負債総額は8,084百万円増加した。
阿南市土地開発公社、徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,766百万円増加し、負債総額は7,715百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

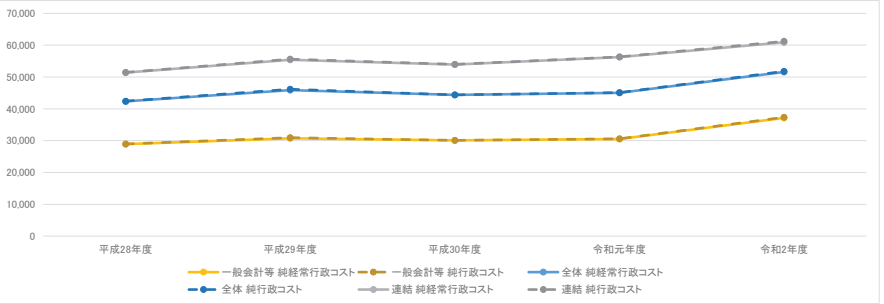
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,320	△ 3,630	△ 2,655	△ 3,346	△ 1,779
	本年度純資産変動額	△ 1,890	△ 3,215	△ 2,823	△ 3,486	△ 2,419
	純資産残高	102,596	99,382	96,559	93,073	90,654
全体	本年度差額	△ 1,959	△ 3,287	△ 2,025	△ 3,197	△ 1,489
	本年度純資産変動額	△ 1,320	△ 2,872	△ 2,189	△ 3,337	△ 1,246
	純資産残高	108,102	105,230	103,040	99,704	98,458
連結	本年度差額	△ 1,886	△ 3,279	△ 1,992	△ 3,202	△ 1,165
	本年度純資産変動額	△ 1,257	△ 2,867	△ 2,158	△ 3,342	△ 949
	純資産残高	109,917	107,050	104,892	101,550	100,601



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,578百万円)が純行政コスト(37,357百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,779百万円となり、純資産残高は2,419百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,720百万円多くっており、本年度差額は▲1,489百万円、純資産残高は1,246百万円の減少となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて収収等は10,283百万円多くっており、本年度差額は▲1,165百万円、純資産残高は949百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

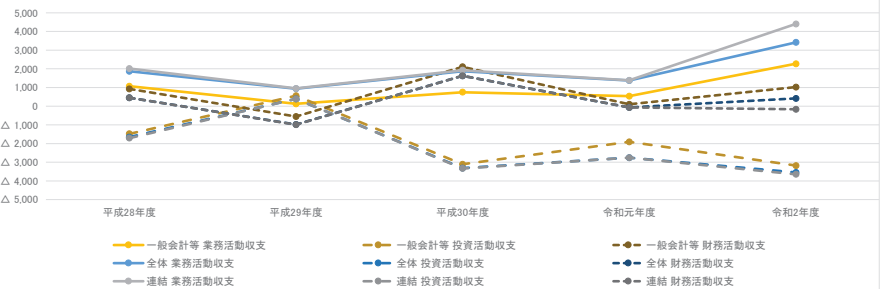
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,905	30,698	30,081	30,520	37,152
	純行政コスト	28,960	30,950	30,106	30,559	37,357
全体	純経常行政コスト	42,355	45,889	44,357	45,041	51,584
	純行政コスト	42,417	46,136	44,385	45,080	51,798
連結	純経常行政コスト	51,391	55,400	53,949	56,270	60,916
	純行政コスト	51,451	55,647	53,976	56,309	61,226



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,316百万円となり、前年度比6,488百万円の増加(20.4%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(11,008百万円、前年度比131.8%)であり、純行政コストの29.5%を占めている。要因としては、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)等を行ったことによるものである。また、施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,945百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,762百万円多くなり、純行政コストは14,441百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,925百万円多くなっている一方、補助金等は25,765百万円、経常費用は25,689百万円多くなり、純行政コストは23,869百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,070	129	751	543	2,276
	投資活動収支	△ 1,478	562	△ 3,104	△ 1,913	△ 3,177
	財務活動収支	929	△ 553	2,108	106	1,023
全体	業務活動収支	1,873	936	1,875	1,376	3,417
	投資活動収支	△ 1,658	391	△ 3,312	△ 2,758	△ 3,546
	財務活動収支	457	△ 981	1,628	△ 85	421
連結	業務活動収支	2,020	955	1,926	1,386	4,408
	投資活動収支	△ 1,709	396	△ 3,333	△ 2,757	△ 3,648
	財務活動収支	456	△ 992	1,627	△ 67	△ 161

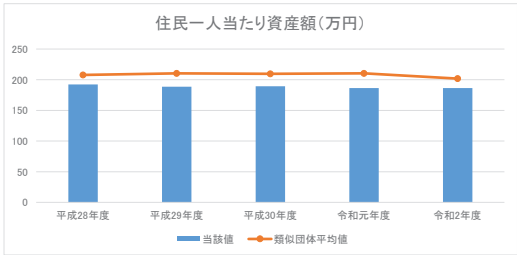


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,276百万円であったが、投資活動収支については、都市下水道整備事業等を行ったことから▲3,177百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから1,023百万円となっており、令和2年度末資金残高は前年度末から123百万円増加し、376百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等收入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,141百万円多い3,417百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より369百万円少ない▲3,546百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから421百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度末から292百万円増加し、2,450百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より2,132百万円多い4,408百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合における基金の積立等から全体より471百万円少ない▲3,648百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲161百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度末から580百万円増加し、3,488百万円となった。

1. 資産の状況

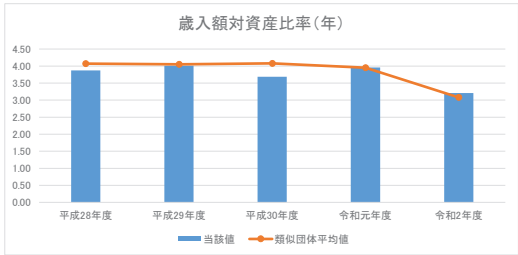
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,415,869	14,013,842	13,905,431	13,543,870	13,376,000
人口	74,951	74,275	73,507	72,635	71,790
当該値	192.3	188.7	189.2	186.5	186.3
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

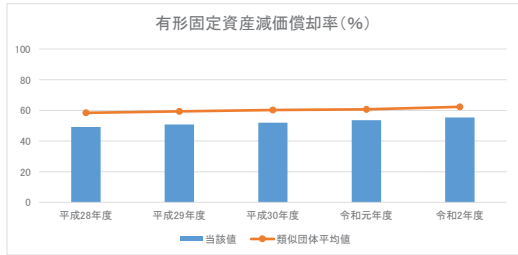
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	144,159	140,138	139,054	135,439	133,760
歳入総額	37,262	34,967	37,667	34,226	41,653
当該値	3.87	4.01	3.69	3.96	3.21
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	96,374	99,962	104,297	108,509	112,707
有形固定資産 ※1	196,341	196,945	200,599	202,304	203,817
当該値	49.1	50.8	52.0	53.6	55.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

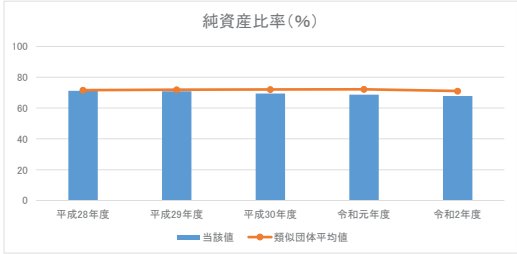
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

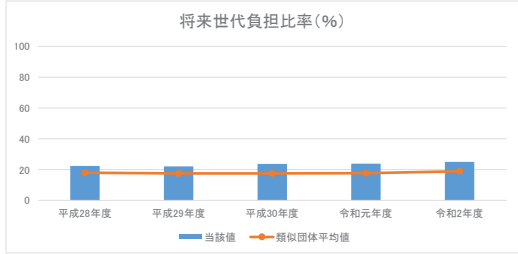
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,596	99,382	96,559	93,073	90,654
資産合計	144,159	140,138	139,054	135,439	133,760
当該値	71.2	70.9	69.4	68.7	67.8
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,596	25,758	27,759	27,531	28,216
有形・無形固定資産合計	119,503	117,205	117,105	115,283	112,773
当該値	22.3	22.0	23.7	23.9	25.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

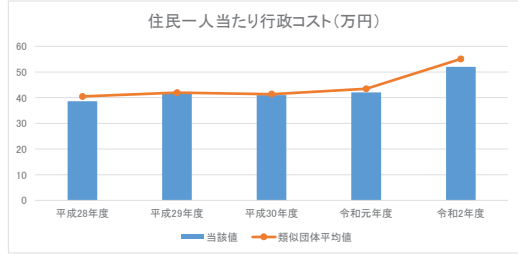
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

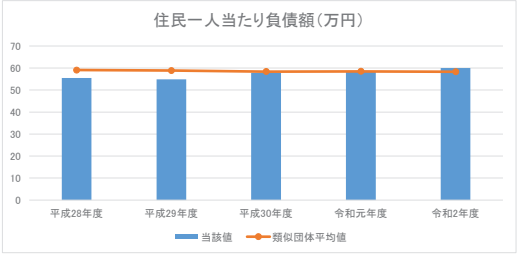
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,896,019	3,095,027	3,010,615	3,055,874	3,735,700
人口	74,951	74,275	73,507	72,635	71,790
当該値	38.6	41.7	41.0	42.1	52.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

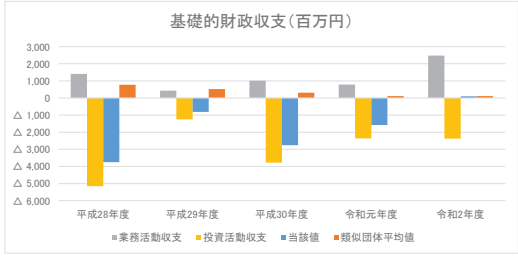
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,156,234	4,075,674	4,249,522	4,236,539	4,310,600
人口	74,951	74,275	73,507	72,635	71,790
当該値	55.5	54.9	57.8	58.3	60.0
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,405	434	1,016	780	2,482
投資活動収支 ※2	△ 5,151	△ 1,253	△ 3,769	△ 2,357	△ 2,379
当該値	△ 3,746	△ 819	△ 2,753	△ 1,577	103
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

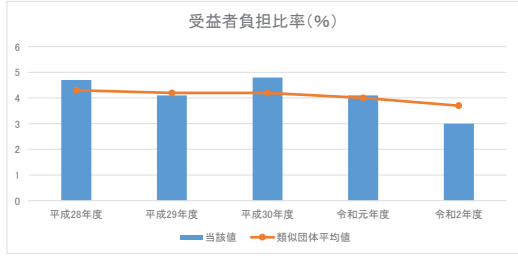
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,431	1,318	1,527	1,308	1,165
経常費用	30,336	32,017	31,608	31,828	38,316
当該値	4.7	4.1	4.8	4.1	3.0
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.2万円の減少となり、老朽化した施設が多いことから、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設設計面に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの削減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度から1.1%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より9.9万円増加し、類似団体平均と同程度となっているが、純行政コストのうち人件費が約22%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度から1.7万円増加している。これは、都市下水路整備事業等の建設事業に伴う地方債の発行に伴うものである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込まれないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており前年度からも1.1%減少している。特に経常費用が前年度末から6,488百万円増加し、中でも特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)等により、補助金等が6,259百万円増加したことが主な要因である。経常費用のうち維持補修費については、前年度より484百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画や策定中の個別施設設計面等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県吉野川市

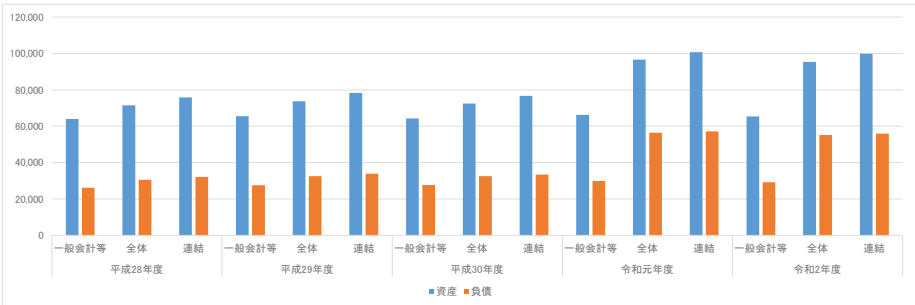
団体コード 362051

人口	40,184 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	144.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,561.819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

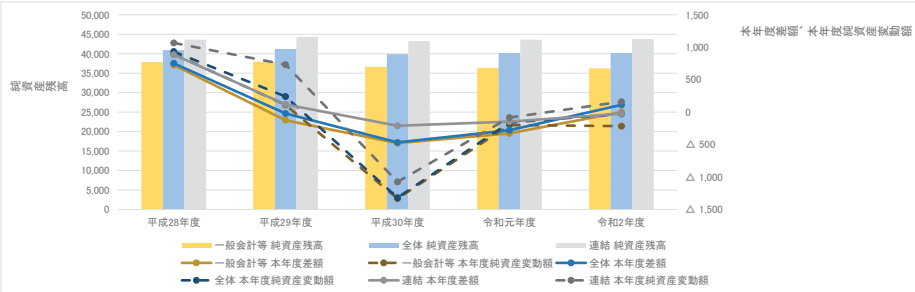
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,060	65,558	64,330	66,320	65,398
	負債	26,228	27,613	27,719	29,907	29,200
全体	資産	71,532	73,738	72,488	96,562	95,368
	負債	30,575	32,541	32,609	56,387	55,220
連結	資産	75,819	78,275	76,709	100,750	99,786
	負債	32,217	33,941	33,450	57,119	55,983



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から922百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から707百万円減少(-2.4%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から516百万円減少(-0.9%)、流動資産は前年度末から407百万円減少(-5.3%)した。固定資産の減少は、減価償却が投資による増加分を上回ったためであり、流動資産の減少は減価基金の減少に伴うものである。負債総額は引当金等の増加項目はあったものの、地方債の償還は進んでいるので、最終的に707百万円減少(-2.4%)した。
全体会計では、資産総額は前年度末から1,194百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から1,167百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、全体で見ると減少しているが、水道事業会計においては、インフラ工物への投資の影響で289百万円増加(+3.6%)している。
連結会計では、資産が964百万円減少(-1.0%)し、負債は1,136百万円減少(-2.0%)している。

3. 純資産変動の状況

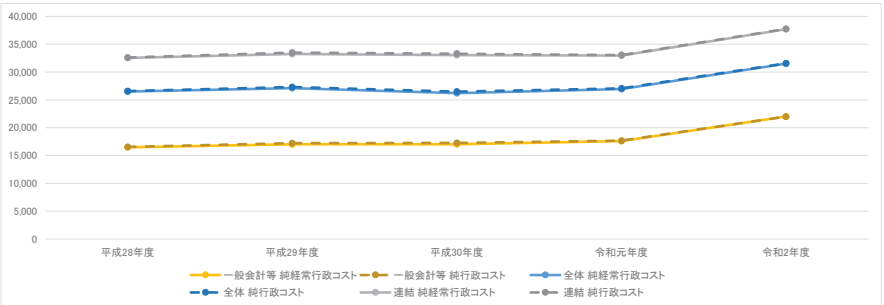
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	726	△ 124	△ 479	△ 327	1
	本年度純資産変動額	897	112	△ 1,333	△ 198	△ 215
	純資産残高	37,832	37,945	36,611	36,413	36,198
全体	本年度差額	753	△ 22	△ 466	△ 278	112
	本年度純資産変動額	933	240	△ 1,318	△ 162	△ 27
	純資産残高	40,957	41,197	39,879	40,175	40,148
連結	本年度差額	887	120	△ 210	△ 146	△ 26
	本年度純資産変動額	1,067	732	△ 1,075	△ 85	161
	純資産残高	43,602	44,334	43,259	43,631	43,803



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,001百万円)が純行政コスト(21,999百万円)を上回ったことから、本年度差額は1百万円(前年度比+328百万円)となった。その他の増減について、引当金の算出方法の精査等を行った結果226百万円の減少となった。純資産は3年連続で減少となっている。純資産残高の減少が続いているため、純資産の減少を食い止めるべく、財源の確保とともに行政コストの縮減に努める。
全体会計では、財源(31,682百万円)が純行政コスト(31,569百万円)を上回ったことから、本年度差額は112百万円(前年度比+390百万円)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は111百万円、本年度純資産変動額は188百万円多くなっている。
連結会計では、財源(37,729百万円)が純行政コスト(37,755百万円)を下回ったことから、本年度差額は△26百万円(前年度比+120百万円)となった。

2. 行政コストの状況

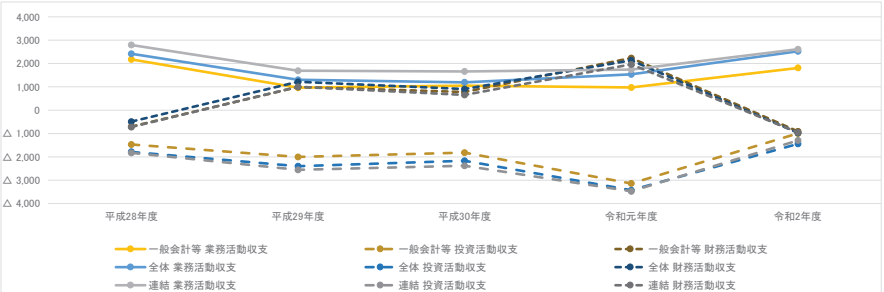
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,478	17,018	17,014	17,587	22,013
	純行政コスト	16,551	17,228	17,286	17,681	21,999
全体	純経常行政コスト	26,505	27,095	26,207	26,944	31,512
	純行政コスト	26,579	27,310	26,479	27,050	31,569
連結	純経常行政コスト	32,540	33,259	33,025	32,957	37,698
	純行政コスト	32,613	33,473	33,306	33,063	37,755



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比4,318百万円増加(+24.4%)、純経常行政コストは前年比4,426百万円増加(+25.2%)となっている。経常費用は22,641百万円となっており、移転費用(14,008百万円)が業務費用(8,633百万円)の1.6倍となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(8,842百万円)で、令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金の影響で前年度より3,992百万円増加(+82.3%)している。
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比4,519百万円増加(+16.7%)、純経常行政コストは前年比4,568百万円増加(+17.0%)となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計では、経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて435百万円の増加(+30.4%)、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、6,621百万円増加(+20.1%)している。純行政コストは全体会計に比べて6,186百万円の増加(+19.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,178	966	1,052	976	1,812
	投資活動収支	△ 1,469	△ 2,004	△ 1,817	△ 3,140	△ 995
	財務活動収支	△ 700	991	782	2,236	△ 908
全体	業務活動収支	2,416	1,306	1,193	1,532	2,524
	投資活動収支	△ 1,784	△ 2,403	△ 2,186	△ 3,426	△ 1,444
	財務活動収支	△ 487	1,218	904	2,137	△ 971
連結	業務活動収支	2,794	1,690	1,660	1,740	2,610
	投資活動収支	△ 1,828	△ 2,556	△ 2,378	△ 3,474	△ 1,296
	財務活動収支	△ 725	1,003	650	1,965	△ 953

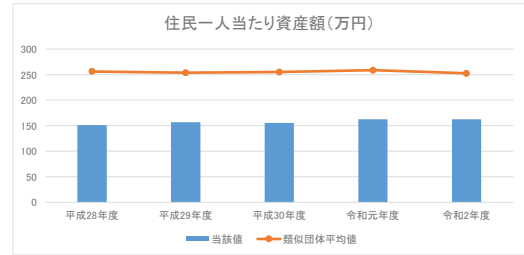


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,812百万円であったが、投資活動収支については、△995百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、△908百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、922百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な財政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より712百万円多い2,524百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,444百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△971百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、2,304百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より86百万円多い2,610百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から366百万円増加し、3,115百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

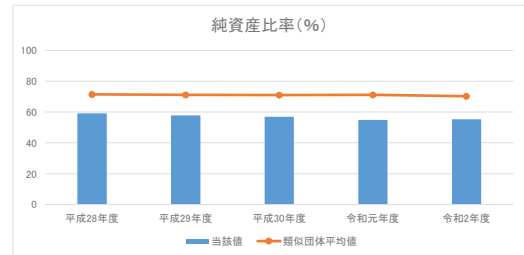
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,405,970	6,555,784	6,432,959	6,632,018	6,539,796
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	40,184
当該値	150.9	156.7	155.6	162.6	162.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

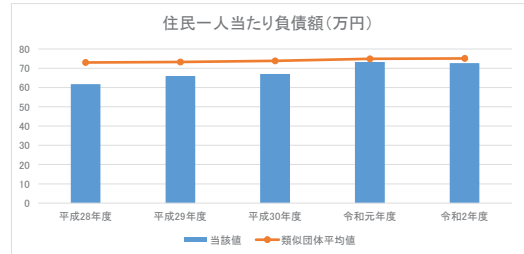
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,832	37,945	36,611	36,413	36,198
資産合計	64,060	65,558	64,330	66,320	65,398
当該値	59.1	57.9	56.9	54.9	55.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

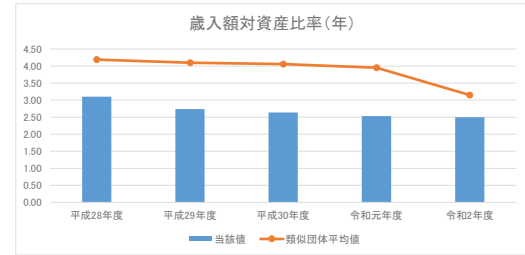
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,622,757	2,761,326	2,771,850	2,990,672	2,919,970
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	40,184
当該値	61.8	66.0	67.1	73.3	72.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

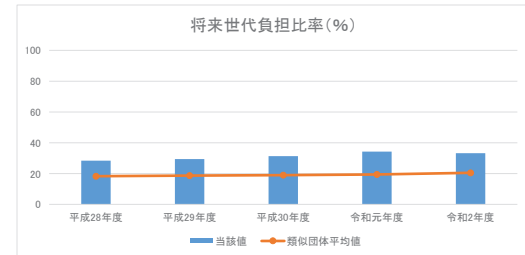
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,060	65,558	64,330	66,320	65,398
歳入総額	20,633	23,883	24,345	26,239	26,164
当該値	3.10	2.74	2.64	2.53	2.50
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,013	15,049	15,905	18,361	17,600
有形・無形固定資産合計	49,375	51,270	50,782	53,649	52,882
当該値	28.4	29.4	31.3	34.2	33.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

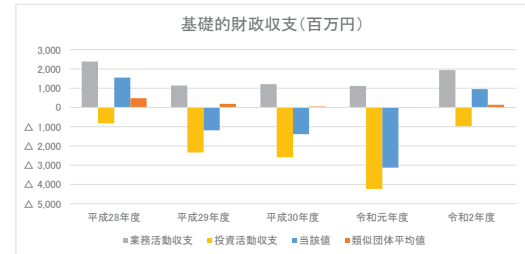
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,381	1,141	1,207	1,110	1,932
投資活動収支 ※2	△ 830	△ 2,335	△ 2,591	△ 4,235	△ 978
当該値	1,551	△ 1,194	△ 1,384	△ 3,125	954
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

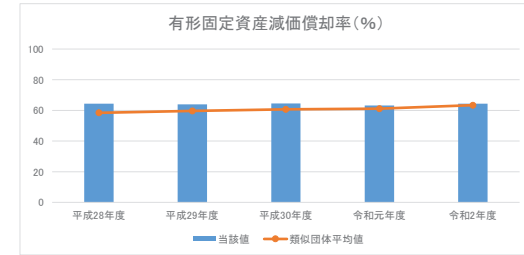
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,531	59,871	61,677	63,661	65,248
有形固定資産 ※1	91,089	93,586	95,691	100,739	101,294
当該値	64.3	64.0	64.5	63.2	64.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

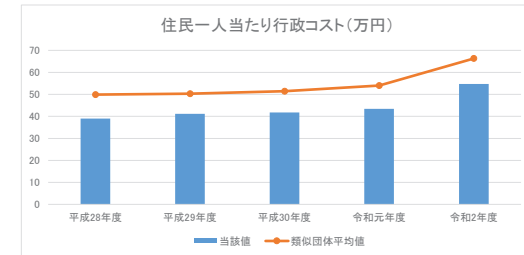
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

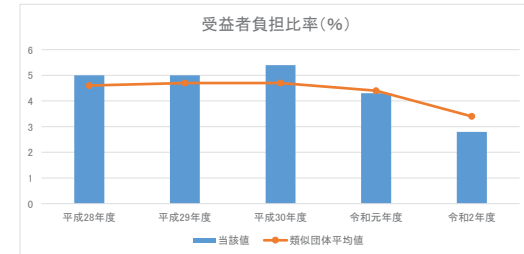
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,655,114	1,722,753	1,728,610	1,768,145	2,199,922
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	40,184
当該値	39.0	41.2	41.8	43.4	54.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	860	901	977	785	628
経常費用	17,338	17,919	17,991	18,372	22,641
当該値	5.0	5.0	5.4	4.3	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、減価償却は進んでいるが、人口減少による一人当たりの資産額への影響で、当該値は前年度より0.1万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。今後、社会資本の整備について計画的に実施していくよう努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。本市では、更新時期が近づいている資産が多いためであり、今後も公共施設総合管理計画等に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口の減少を見据えて、純資産比率を類似団体平均値に近づけるよう、負債の減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。前年度までは、将来世代への負担が増加する一方だったが、令和2年度はわずかではあるが、改善している。今後も高利率の地方債の借換や繰上償還に取り組むなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、本市の純行政コスト及び類似団体平均値はともに年々増加しており、今後も少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめとしたコストは増加傾向にあることが予想される。本市においては、今後増加していく費用に備え、引き続き財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、近年は類似団体平均値との差は小さくなっている。これは、近年、都市再生整備事業等の実施により地方債を発行したことが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、954百万円の黒字となっている。投資活動収支の赤字は過去3年と比較すると大幅に減少している。また、業務活動収支の黒字は過去3年と比較すると大幅に増加しており、令和2年度においては健全な行政運営ができたといえる。今後も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な財政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。本市においては、経常収益は減少傾向、経常費用は増加傾向にあるため、今後も当該値は下がると予想される。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減する必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

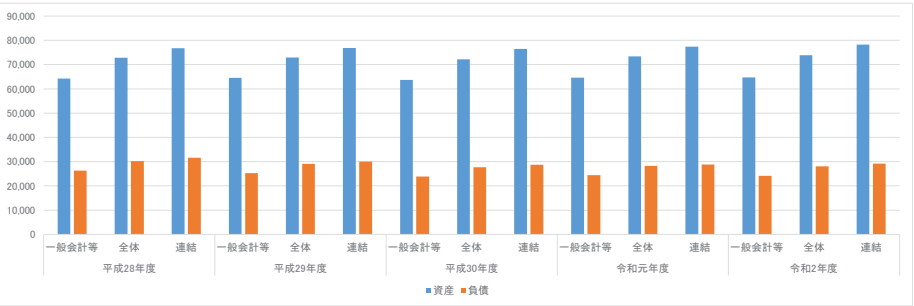
団体名 徳島県阿波市
団体コード 362069

人口	36,581 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,853.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

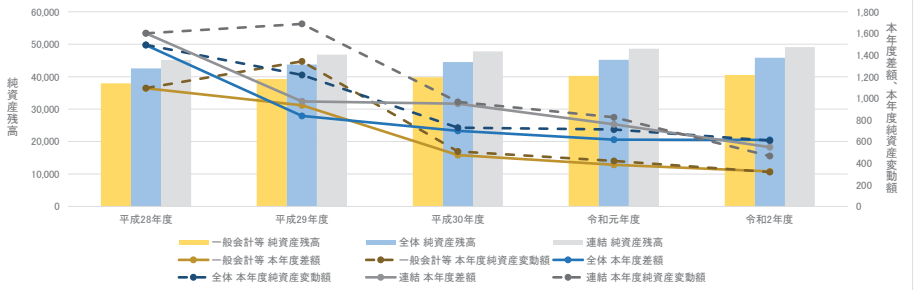
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,238	64,545	63,678	64,663	64,692
	負債	26,267	25,233	23,858	24,423	24,134
全体	資産	72,799	72,891	72,185	73,428	73,839
	負債	30,253	29,129	27,694	28,225	28,027
連結	資産	76,749	76,858	76,493	77,418	78,257
	負債	31,599	30,020	28,688	28,789	29,162



分析:
一般会計等においては、令和2年度は施設の集約化(幼保連携認定こども園、集会所の建築)や、公民館、小学校の屋外トイレの建替等を実施したものの、公共施設の経年劣化による資産価値の減少の影響が大きいことから、資産総額は前年度末から29百万円の微増となった。また、令和2年度に実施した事業の財源として、合併特例債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したが、過去の大型事業に係る地方債の償還が終了した影響により、負債総額については289百万円の減(△1.2%)となった。
本市は合併以前の旧町ごとに整備した公共施設が多く、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%(前年度比+0.3%)となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

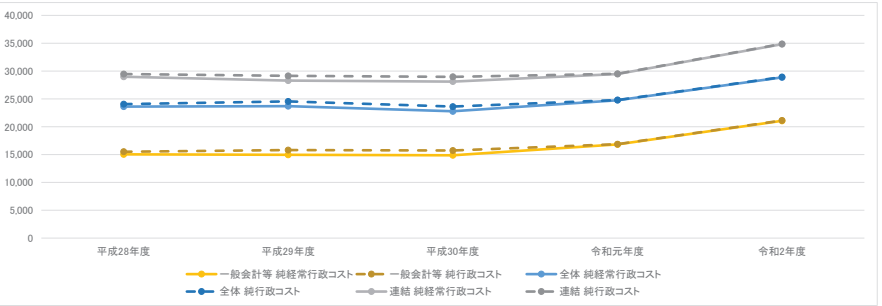
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,093	935	476	385	324
	本年度純資産変動額	1,095	1,342	508	420	318
全体	純資産残高	37,971	39,312	39,820	40,240	40,558
	本年度差額	1,492	838	699	617	615
連結	純資産残高	42,546	43,762	44,491	45,203	45,812
	本年度差額	1,601	972	950	759	548
連結	本年度純資産変動額	1,602	1,688	967	824	466
	純資産残高	45,150	46,838	47,805	48,629	49,095



分析:
一般会計等においては、財源(21,449百万円)が純行政コスト(21,125百万円)を上回ったことから、本年度差額は324百万円となり、純資産残高は318百万円の増加となった。財源のうち、国県等補助金の大幅な増加は新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の影響であるが、収税等については271百万円の減となっており、これは普通交付税の合併特例分の段階的縮減が影響している。令和3年度には普通交付税の合併特例期間が終了し今後も減収が見込まれる中、収税等や国県等補助金の財源で一年間の行政コストが賄えるよう、地方税の徴収業務強化や国県等補助金の活用、未利用財産の利活用といった取組を進め、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

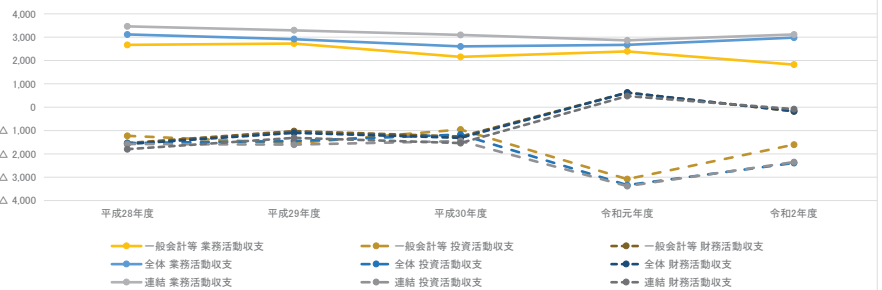
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,037	14,963	14,873	16,813	21,067
	純行政コスト	15,509	15,812	15,724	16,851	21,125
全体	純経常行政コスト	23,598	23,686	22,782	24,774	28,867
	純行政コスト	24,069	24,549	23,627	24,813	28,924
連結	純経常行政コスト	28,990	28,291	28,107	29,451	34,832
	純行政コスト	29,461	29,155	28,960	29,491	34,889



分析:
一般会計等において、令和2年度の経常費用は22,016百万円となり、前年度から4,192百万円の大規模な増加(+23.5%)となった。これは、移転費用のうちの補助金等において、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金支出が増大であった影響である。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費は増加する一方なので、各種団体へ支出している補助金見直し等を行い、移転費用全体の抑制を図る。
業務費用においては、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,483百万円)であり純行政コストの26%を占めている。施設の集約・廃止・長寿命化といった取組を計画的に実施するとともに、不用資産の売却・貸付等も進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,667	2,727	2,159	2,394	1,825
	投資活動収支	△ 1,223	△ 1,544	△ 956	△ 3,081	△ 1,603
全体	財務活動収支	△ 1,537	△ 1,025	△ 1,252	623	△ 178
	業務活動収支	3,118	2,918	2,605	2,668	2,982
連結	投資活動収支	△ 1,535	△ 1,452	△ 1,170	△ 3,337	△ 2,392
	財務活動収支	△ 1,578	△ 1,103	△ 1,314	625	△ 169
連結	業務活動収支	3,463	3,296	3,095	2,865	3,114
	投資活動収支	△ 1,578	△ 1,605	△ 1,451	△ 3,380	△ 2,348
連結	財務活動収支	△ 1,799	△ 1,313	△ 1,538	478	△ 80

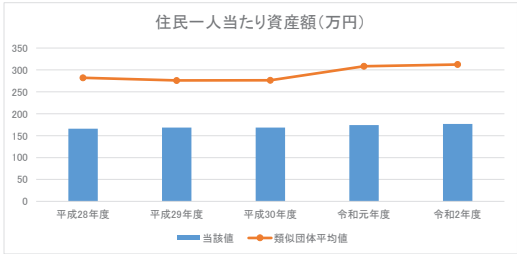


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,825百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園施設整備や公民館建替といった事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の財源に財務活動収入にあたる地方債を活用したこともあり、△1,603百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△178百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、696百万円となった。現状、基金の取崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

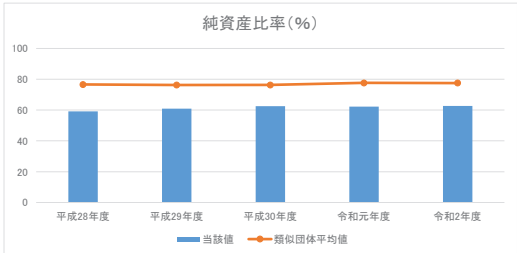
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,423,772	6,454,493	6,367,794	6,466,324	6,469,197
人口	38,692	38,308	37,761	37,124	36,581
当該値	166.0	168.5	168.6	174.2	176.8
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

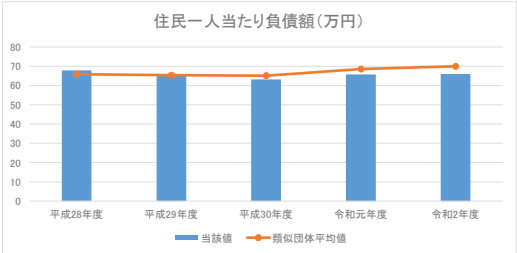
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,971	39,312	39,820	40,240	40,558
資産合計	64,238	64,545	63,678	64,663	64,692
当該値	59.1	60.9	62.5	62.2	62.7
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

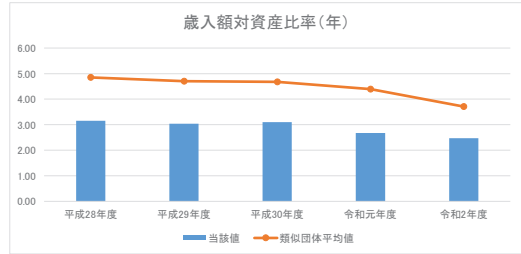
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,626,693	2,523,261	2,385,800	2,442,289	2,413,393
人口	38,692	38,308	37,761	37,124	36,581
当該値	67.9	65.9	63.2	65.8	66.0
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

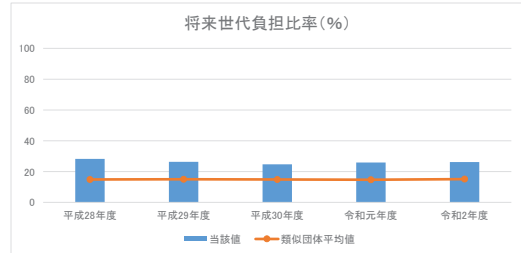
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,238	64,545	63,678	64,663	64,692
歳入総額	20,368	21,226	20,532	24,152	26,196
当該値	3.15	3.04	3.10	2.68	2.47
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,777	12,878	11,823	12,800	13,054
有形・無形固定資産合計	48,927	48,858	47,952	49,514	49,742
当該値	28.2	26.4	24.7	25.9	26.2
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

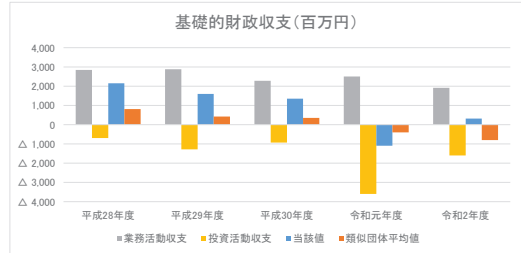
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,846	2,879	2,281	2,497	1,912
投資活動収支 ※2	△ 697	△ 1,285	△ 927	△ 3,593	△ 1,596
当該値	2,149	1,594	1,354	△ 1,096	316
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

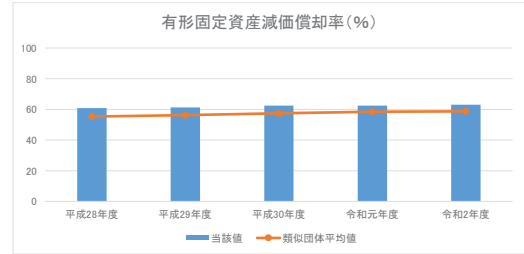
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,789	64,494	65,776	67,669	69,648
有形固定資産 ※1	104,691	105,284	105,245	108,371	110,628
当該値	60.9	61.3	62.5	62.4	63.0
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

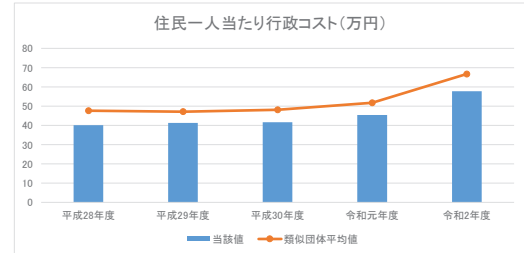
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

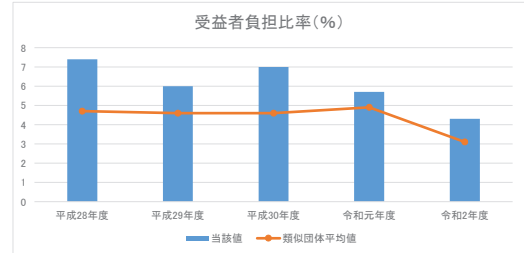
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,550,857	1,581,210	1,572,422	1,685,101	2,112,506
人口	38,692	38,308	37,761	37,124	36,581
当該値	40.1	41.3	41.6	45.4	57.7
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,210	948	1,114	1,011	949
経常費用	16,247	15,911	15,986	17,824	22,016
当該値	7.4	6.0	7.0	5.7	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧町毎に整備した公共施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
住民一人当たり資産額は、令和2年度では前年度と比べ人口減少の影響で26千円高くなっている。

歳入額対資産比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により補助金収入が増加したことにより前年度より0.21年低くなった。
有形固定資産減価償却率については、令和2年度は施設の集約化(幼保連携認定こども園、集会所の建築)や、公民館の建替等を実施したものの、経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きく、前年度より0.6%上昇した。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・複合化等により、今後の人口動態に合わせた固定資産の更新・維持補修を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る26.2%となっている。

令和元年度と比較して、令和2年度の純資産比率が0.5%高くなっているのは、国庫等補助金の増加による純資産の増加が要因となっている。将来世代負担比率が0.3%高くなっているのは地方債残高が増加したことが要因である。

類似団体と比べ地方債への依存度が高いので、公共施設の統廃合・複合化等により施設更新の支出総額を削減し、地方債への依存度を下げていく必要がある。

3. 行政コストの状況

合併以降の行財政改革へ取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているものの、人口の減少に反して、純行政コストは年々増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等による補助金支出の増加が要因で純行政コストが一時的に大幅に増えているが、今後も社会保障給付費や施設の老朽化による維持補修費といった経費は増加する見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・統廃合といった取組を進め、施設の維持管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度は大型事業の地方債の償還が終了したことで負債合計が減少したものの、人口も減少したことから前年度より2千円高くなった。

基礎的財政収支は、大型事業を実施した令和元年度に比べると、投資活動支出が減少したことで、1,412百万円高くなった。
合併特例債をはじめとする交付税措置のある有利な地方債をできるだけ活用するように取り組んでいるが、新規に発行する地方債は抑制し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による補助金支出の増加によって経常費用が増加したことにより、令和元年度より1.4%低くなっている。物件費等は増加傾向にあるため、各種団体へ支出している補助金の必要性や効果を再検証することや、施設の集約化・複合化・利活用を進めることで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

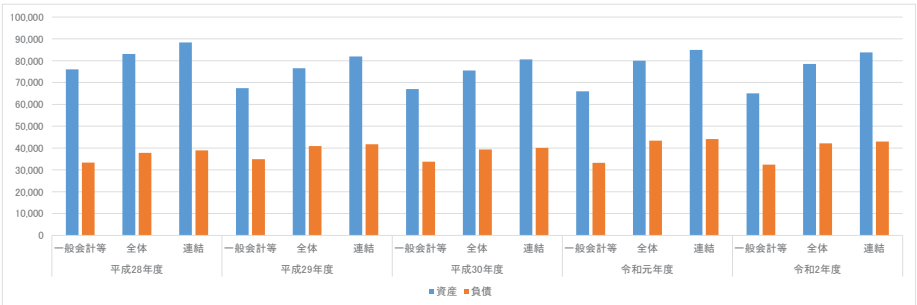
団体名 徳島県美馬市
団体コード 362077

人口	28,367 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,676.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

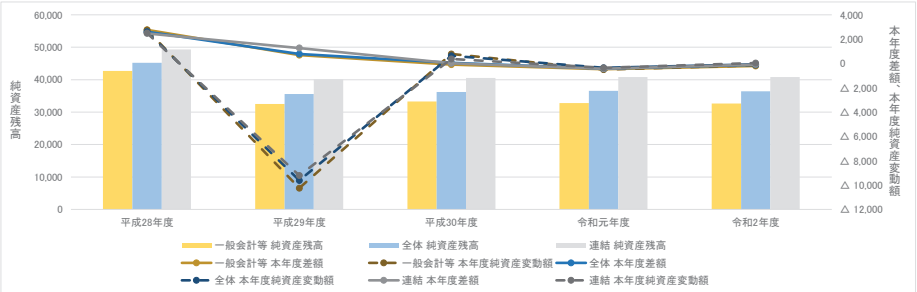
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,057	67,441	67,023	65,982	65,048
	負債	33,331	34,959	33,754	33,214	32,426
全体	資産	83,050	76,550	75,541	79,936	78,569
	負債	37,857	40,968	39,320	43,409	42,120
連結	資産	88,344	81,937	80,573	84,999	83,855
	負債	38,990	41,793	40,064	44,181	43,008



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より934百万円(-1.4%)の減少となっています。固定資産では955百万円の減少、流動資産では21百万円の増加となっており、固定資産の老朽化や減価償却が主な減少原因です。新たな資産形成は抑制傾向にある一方、既存資産の売却・売却が進んでいると言えます。また負債総額については、地方債の償還が進んでいることにより前年度より788百万円(-2.4%)の減少となっています。水道事業等を加えた全体についても資産・負債ともに前年度に比べ減少傾向にあります。水道事業の固定資産が78百万円増加していますが、その他の事業は資産形成につながる工事が少なかったことが原因と考えられます。
一部事務組合等を加えた連結では、主に美馬環境整備組合が所有する固定資産などの加算により、18,807百万円増加しています。負債額についても10,582百万円の増加となっており、これは連結対象団体となっている総額の約45%前後を占めています。

3. 純資産変動の状況

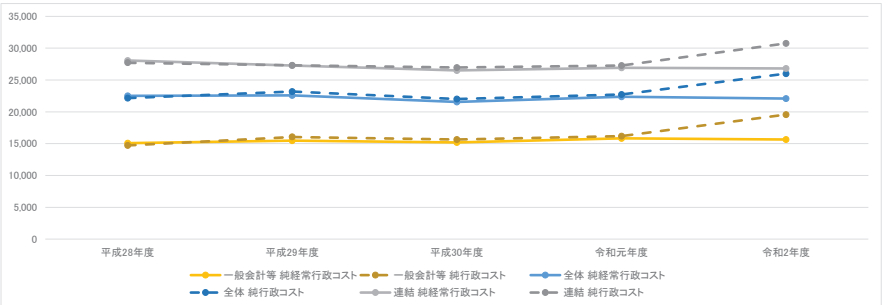
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,763	685	△ 100	△ 473	△ 198
	本年度純資産変動額	2,755	△ 10,243	787	△ 501	△ 146
全体	本年度差額	42,725	32,482	33,269	32,768	32,622
	本年度純資産変動額	2,609	786	49	△ 424	△ 118
連結	本年度差額	2,601	△ 9,611	639	△ 360	△ 78
	本年度純資産変動額	45,193	35,582	36,221	36,527	36,449
連結	本年度差額	2,469	1,272	15	△ 433	△ 84
	本年度純資産変動額	2,500	△ 9,210	364	△ 358	30
連結	本年度差額	49,354	40,144	40,508	40,818	40,847
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(19,375百万円)が純行政コスト(19,573百万円)を下回っており、本年度差額は-198百万円(前年度比+275百万円)となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借換等費の数値を反映させた本年度末純資産変動額は-146百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ3,401百万円増加していますが、収収等の財源も3,676百万円増加したことで、結果として前年度より本年度差額などのマイナスが小さくなりました。引き続き、徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める必要があると考えます。
全体では一般会計等に加えて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が6,516百万円加算された一方、純行政コストは6,435百万円加算され、本年度差額は-118百万円となり、純資産残高は36,449百万円となりました。
連結では一般会計等に加えて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が11,298百万円加算された一方、純行政コストは11,185百万円加算され、本年度差額は-84百万円となり、純資産残高は40,847百万円となりました。

2. 行政コストの状況

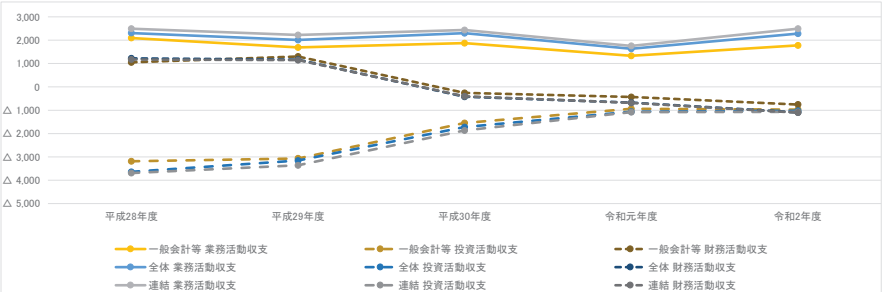
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,081	15,471	15,199	15,836	15,651
	純行政コスト	14,720	16,059	15,657	16,172	19,573
全体	純経常行政コスト	22,528	22,587	21,556	22,375	22,070
	純行政コスト	22,167	23,178	22,014	22,715	26,008
連結	純経常行政コスト	28,071	27,284	26,511	26,934	26,811
	純行政コスト	27,723	27,327	26,969	27,275	30,758



分析:
一般会計等において、純行政コストは19,573百万円であり、前年度より3,401百万円(+21.0%)の増加となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な支出(補助金や物件費、人件費等)が約38億円ある一方で、国からの補助金収入については純資産変動計算書で集計されるため、純行政コスト単体で見るとコストが増加しているように見えています。人件費は前年度とほぼ同額で、消耗品費等を含む物件費については、242百万円(-4.3%)の減少となっています。また、収益については増加していますが、主な原因は退職手当引当金の戻入によるものです。
全体では一般会計等と同様に、コロナ対策の臨時的支出の影響を受け、前年度と比較すると大きな差異となっていますが、通常運営で発生する収益・費用を集計した純経常行政コストを見ると、22,070百万円であり、前年度と比べ305百万円の減少となっていることが分かります。
連結についても全体と同様の傾向が見られ、純経常行政コストは前年度と比較すると123百万円の減少となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,092	1,689	1,877	1,331	1,781
	投資活動収支	△ 3,188	△ 3,065	△ 1,551	△ 939	△ 971
全体	財務活動収支	1,053	1,301	△ 259	△ 434	△ 758
	業務活動収支	2,305	2,012	2,303	1,632	2,280
連結	投資活動収支	△ 3,640	△ 3,155	△ 1,722	△ 1,063	△ 1,024
	財務活動収支	1,221	1,163	△ 423	△ 672	△ 1,094
連結	業務活動収支	2,492	2,226	2,433	1,754	2,492
	投資活動収支	△ 3,693	△ 3,358	△ 1,872	△ 1,081	△ 1,071
連結	財務活動収支	1,171	1,148	△ 405	△ 688	△ 1,106

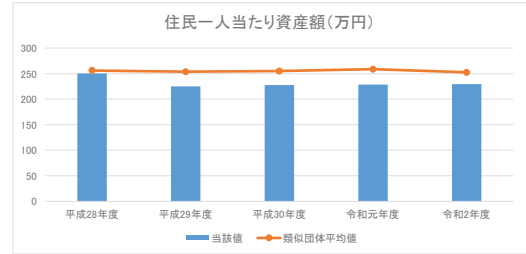


分析:
一般会計等において、業務活動収支は450百万円増加となり、支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務費用支出が238百万円減少していますが、コロナ対策の国庫支出金(臨時収入)を集計するため業務活動収支で見ると大きく増加しています。
投資活動収支を見ると、前年度と同様にマイナスとなっており、基金に着目すると毎年、基金積立額よりも取崩額の方が大きく、今年度は208百万円の減少となっています。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回っているため、マイナス額が大きくなっており償還が進んでいることが分かりますが、地方債は依然として高い水準にあるため発行額をコントロールすることが重要だと考えています。
全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入等により、業務活動収支は一般会計等より499百万円増加幅が大きく、投資活動収支についても水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ53百万円支出が増え、-1,024百万円となりました。財務活動収支では、水道事業など積極的に地方債償還を行っていることから、-1,094百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等に比べ711百万円増加幅が大きく2,492百万円となっています。
財務活動収支については-1,106百万円となっており、前年度と比べ16百万円減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

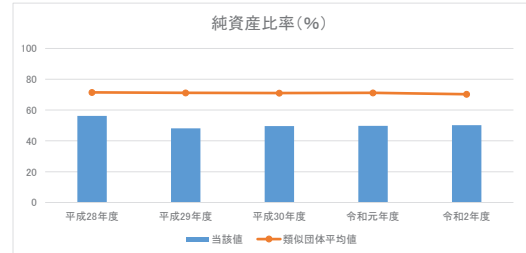
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,605,665	6,744,083	6,702,344	6,598,220	6,504,792
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,367
当該値	250.3	225.1	227.7	228.4	229.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

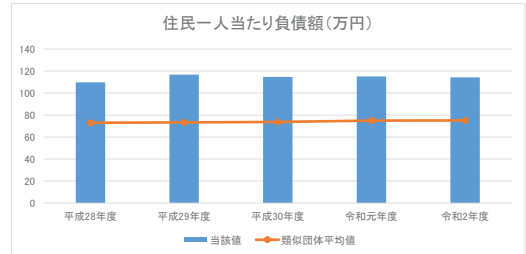
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,725	32,482	33,269	32,768	32,622
資産合計	76,057	67,441	67,023	65,982	65,048
当該値	56.2	48.2	49.6	49.7	50.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

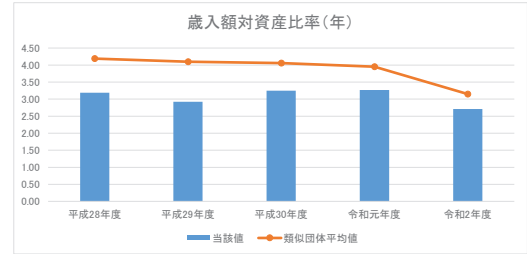
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,333,143	3,495,851	3,375,422	3,321,364	3,242,569
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,367
当該値	109.7	116.7	114.7	115.0	114.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

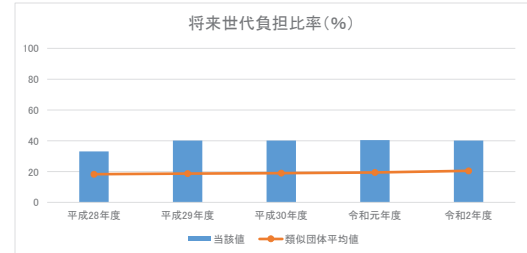
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,057	67,441	67,023	65,982	65,048
歳入総額	23,816	23,059	20,617	20,193	24,009
当該値	3.19	2.92	3.25	3.27	2.71
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,317	22,668	22,512	22,333	21,824
有形・無形固定資産合計	64,400	56,424	56,102	55,281	54,490
当該値	33.1	40.2	40.1	40.4	40.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

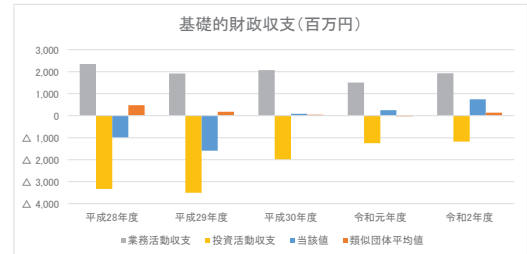
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,343	1,911	2,073	1,500	1,925
投資活動収支 ※2	△ 3,332	△ 3,504	△ 1,986	△ 1,247	△ 1,180
当該値	△ 989	△ 1,593	87	253	745
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

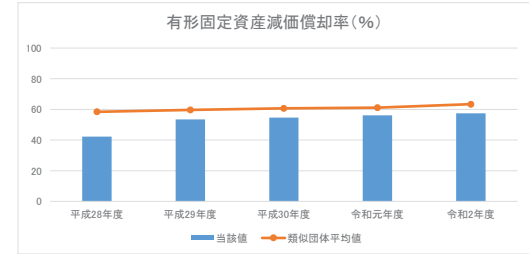
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,647	50,826	52,882	54,964	56,647
有形固定資産 ※1	89,270	95,001	96,599	97,911	98,435
当該値	42.2	53.5	54.7	56.1	57.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

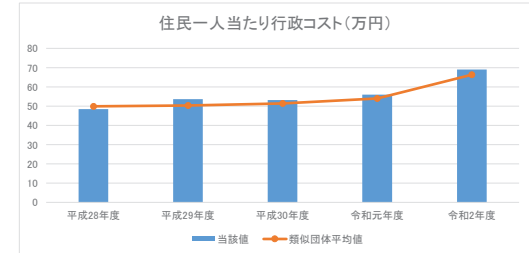
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

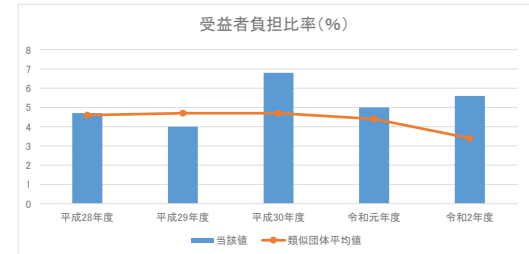
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,471,953	1,605,853	1,565,728	1,617,227	1,957,282
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,367
当該値	48.4	53.6	53.2	56.0	69.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	750	653	1,101	840	920
経常費用	15,831	16,124	16,300	16,676	16,572
当該値	4.7	4.0	6.8	5.0	5.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、資産合計が93,428万円(−1.4%)減少、人口も524人(−1.8%)減少しており、住民一人当たりの資産額は229.3万円となっています。資産合計、人口共に減少したため一人当たりの資産額は微増となりました。

また、歳入額対資産比率については、資産合計が934百万円(−1.4%)の減少、歳入総額は3816百万円(+18.9%)増加していますが、コロナ対策の歳入が多くなっており、臨時的な歳入の増加であることに留意する必要があります。

そのほか、有形固定資産減価償却率については、江原南児童クラブの増築工事や各小中学校の校内LAN設備の改修への支出があったことから、減価償却累計額は前年度に比べて525百万円(+0.5%)増加しています。令和3年度に改訂した「公共施設等総合管理計画」に基づき、固定資産の更新は長期的な財源が必要となることも踏まえ、適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度比146百万円(−0.4%)、資産合計も934百万円(−1.4%)減少しています。資産合計の減少割合が純資産の減少割合より大きいため、純資産比率は0.5ポイント増加しています。

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、開始時点と比べると7%増加しています。

資産と負債の比率にある上記の指標は、地方債の与える影響が大きい指標です。今後も地方債を必要とする大型事業が減少が予想されるため、中期財政計画に掲げている地方債残高の推移を目標に、事業量の調整や場合によっては繰上償還を検討することも必要だと考えています。

3. 行政コストの状況

前年度と比較し、純行政コストが340,054万円(+21.0%)増加し、人口は524人(−1.8%)減少しています。純行政コストの増加割合が大きいため、当該値は13ポイント増加していますが、今年度はコロナ対策の経費が大きく影響を与えていると考えられます。

住民の人口や年齢層に係る経費(社会保障給付)や自治体職員数に係る経費(人件費)、施設数や老朽化度合いに係る経費(物件費等)など、さまざまな要因がコストに表れるため、多面的に検討・評価を行い、行政コストの削減に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較すると、負債合計は78,795万円(−2.4%)、人口は524人(−1.8%)の減少となっています。当該値が0.7ポイント減少したのは、人口減少に加えて、それ以上に地方債の償還が行われていることが主な要因となっています。今後ますますの人口減少が予想されるため、地方債残高を圧縮し、負債額を抑える対策を行う必要があります。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったことにより、745百万円となっています。業務活動収支がコロナ対策の臨時収入により増加した一方で、投資活動収支が微減となっており、健全な投資活動を行っていると言えます。3期連続の黒字を維持していくために、今後施設の老朽化が進み、維持更新費用が膨らむ年度が出た時を見据え、基金の積極的な積立等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

収益を見ると前年度より80百万円(+9.5%)増加しています。主な増加要因はプレミアム付商品券で、前年度と比較し約250百万円の増加となりました。しかし、プレミアム付商品券は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業によるものであるため、経常的に発生する収益ではない点に注意する必要があります。一方で、使用料及び手数料は毎年減少傾向にあり、特に体育館や公民館の使用料が平成30年度と比較すると10百万円以上減少しています。コロナ禍による影響だと考えられますが、引き続き利用率を高める取組を講じる必要があると考えます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

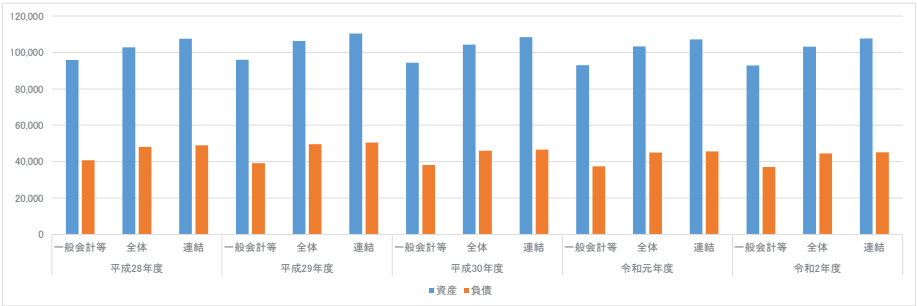
団体名 徳島県三好市
団体コード 362085

人口	24,770 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,828.840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

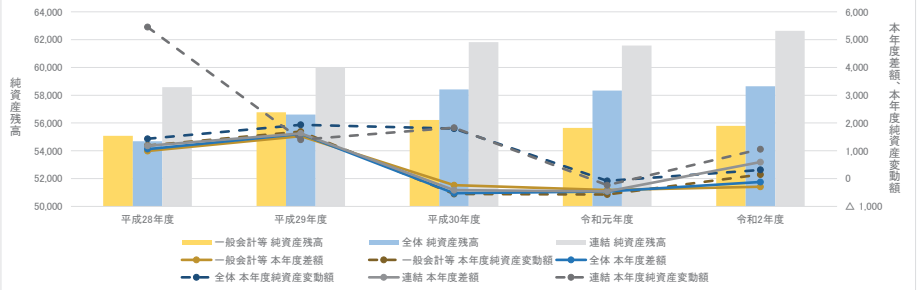
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		95,822	95,948	94,411	93,035	92,887	
一般会計等	資産						
	負債	40,742	39,175	38,193	37,388	37,093	
全体	資産	102,768	106,264	104,369	103,308	103,145	
	負債	48,087	49,646	45,954	44,973	44,496	
連結	資産	107,505	110,438	108,425	107,224	107,723	
	負債	48,919	50,454	46,609	45,644	45,085	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から148百万円の減少(−0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(675百万円減)であり、特に建物の減価償却による資産の減少が顕著している。資産総額のうち有形固定資産の割合は71%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度から295百万円の減少(−0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、163百万円減少した。水道事業会計、国民健康保険特別会計予算を加えた全体では、資産総額は前年度末から162百万円減少(−0.2%)し、負債総額は前年度末から477百万円減少(−1.1%)した。資産総額は、上水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,258百万円多く、負債総額は地方債(固定負債)を充満したこと等から、7,403百万円多くなっている。
みよし広域連合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から498百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から959百万円減少(−1.2%)した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有財産(土地、建物等)を計上していることにより、一般会計等に比べて14,836百万円多く、負債総額も地方債等借入金があることにより、993百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

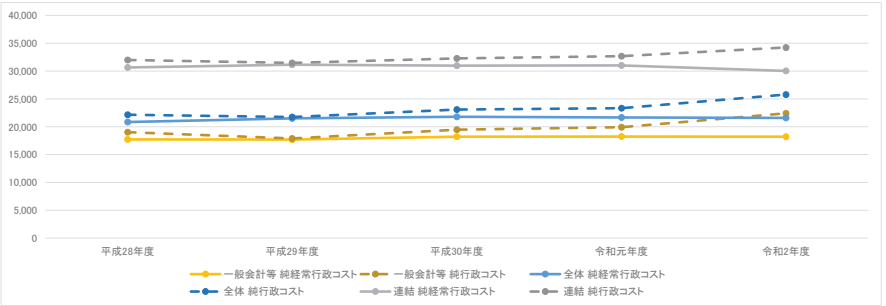
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		992	1,528	△ 234	△ 410	△ 290
一般会計等	本年度純資産変動額		1,194	△ 555	△ 571	148
	純資産残高	55,080	56,773	56,218	55,647	55,794
全体	本年度純資産変動額		1,063	△ 525	△ 464	△ 123
	純資産残高	54,682	56,618	58,415	58,334	58,650
連結	本年度純資産変動額		1,182	△ 413	△ 459	592
	純資産残高	58,586	59,984	61,816	61,580	62,637



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,126百万円)が純行政コスト(22,416百万円)を下回っており、本年度差額は▲290百万円となったが、資産評価差額・無償所管増等により、純資産残高は148百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が841百万円多くなっているが、本年度差額は▲123百万円となり、純資産残高は315百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が5,262百万円多く、本年度差額は592百万円となり、純資産残高は1,577百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

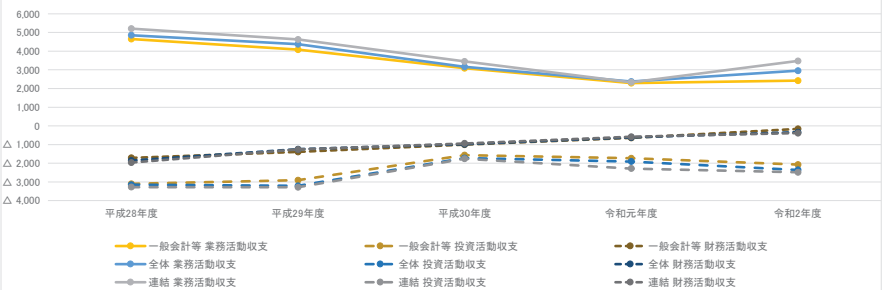
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		17,715	17,699	18,199	18,234	18,211
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,040	17,896	19,478	19,899	22,416
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	20,846	21,489	21,791	21,660	21,575
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	22,167	21,744	23,082	23,322	25,786
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	30,660	31,146	30,970	31,022	30,025
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	31,982	31,470	32,269	32,687	34,239



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,168百万円となり、前年度比167百万円の減少(−0.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,522百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,646百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(7,561百万円、前年度比−75百万円)であり、次いで補助金等(4,097百万円、前年度比+171百万円)、人件費(3,686百万円、前年度比−120百万円)の順となっている。
物件費等は純行政コストの33.7%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金等と社会保険給付等は純行政コストの30.0%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて、1,512百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,789百万円多くなり、純行政コストは3,669百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,630百万円多くなっている一方、人件費が1,581百万円多くなっている等、経常費用が14,443百万円多くなり、純行政コストは11,823百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		4,651	4,087	3,091	2,292	2,423
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,102	△ 2,913	△ 1,568	△ 1,731	△ 2,071
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,714	△ 1,392	△ 1,010	△ 638	△ 163
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,856	△ 1,245	△ 979	△ 622	△ 335
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,278	△ 3,286	△ 1,761	△ 2,285	△ 2,487
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,965	△ 1,257	△ 939	△ 581	△ 385

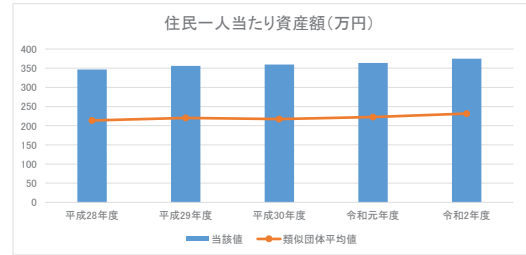


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,423百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・支所整備事業を行っていることから、▲2,071百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲163百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から188百万円増加し、1,378百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政収支改善を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より530百万円多い2,952百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,357百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、2,535百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,030百万円多い3,472百万円となっている。投資活動収支では、▲2,487百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲385百万円となり、本年度末資金残高は前年度から601百万円増加し、3,830百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

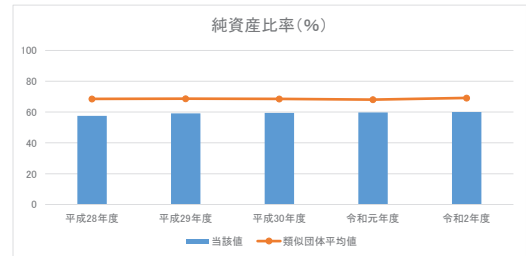
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,582,226	9,594,840	9,441,056	9,303,479	9,288,702
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	24,770
当該値	346.5	356.0	359.9	363.9	375.0
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

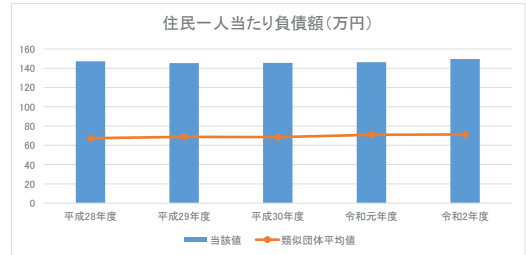
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	55,080	56,773	56,218	55,647	55,794
資産合計	95,822	95,948	94,411	93,035	92,887
当該値	57.5	59.2	59.5	59.8	60.1
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

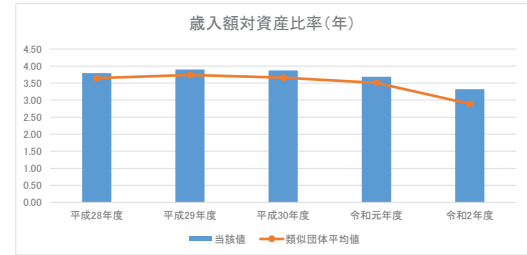
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,074,220	3,917,528	3,819,288	3,738,797	3,709,253
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	24,770
当該値	147.3	145.4	145.6	146.2	149.7
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

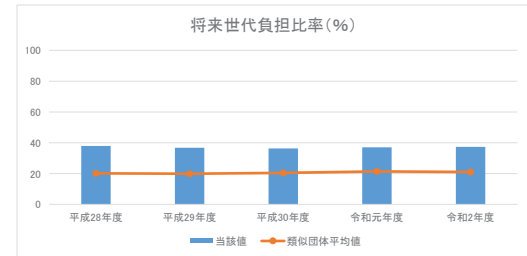
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,822	95,948	94,411	93,035	92,887
歳入総額	25,275	24,586	24,393	25,210	28,018
当該値	3.79	3.90	3.87	3.69	3.32
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,997	25,755	24,815	24,661	24,737
有形・無形固定資産合計	71,010	70,141	68,373	66,733	66,124
当該値	38.0	36.7	36.3	37.0	37.4
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

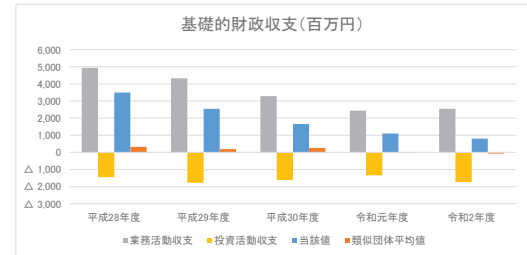
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,942	4,324	3,284	2,444	2,544
投資活動収支 ※2	△ 1,448	△ 1,781	△ 1,620	△ 1,340	△ 1,742
当該値	3,494	2,543	1,664	1,104	802
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

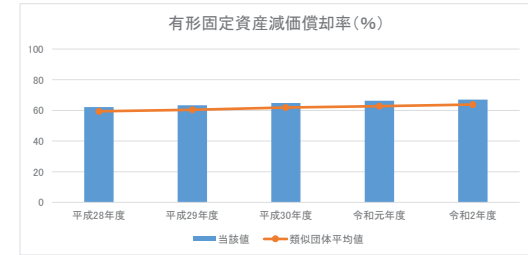
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,901	104,451	107,777	110,430	113,387
有形固定資産 ※1	162,399	164,909	166,267	166,670	169,009
当該値	62.1	63.3	64.8	66.3	67.1
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

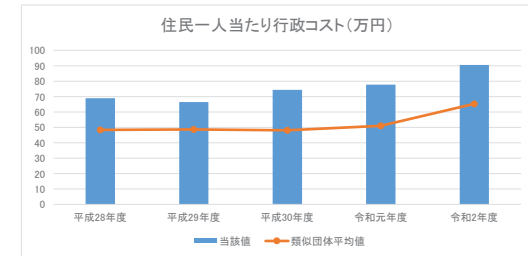
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

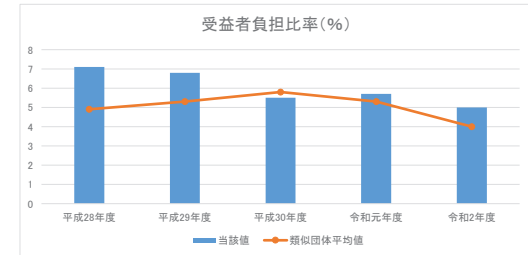
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,904,029	1,789,647	1,947,848	1,989,929	2,241,647
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	24,770
当該値	68.9	66.4	74.3	77.8	90.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,358	1,299	1,054	1,101	957
経常費用	19,073	18,998	19,253	19,335	19,168
当該値	7.1	6.8	5.5	5.7	5.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、市町村合併により721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体平均を143.4万円上回る状況となっている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設を多く保有している現状であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均値と比較して約1.8倍となっている。将来世代への負担が大きくなっている状況にあるが、負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。その要因としては、人件費や維持修繕費や減価償却をはじめとする物件費等が多くなっていることが考えられる。特に昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支出があったことにより、昨年度に比べ12.7百万円の大増となった。今後、人口減少・少子高齢化により社会給付費も増加していくと見込まれるため、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理者制度の推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併前に実施した若者定住施策による地方単独事業等により多額の地方債を発行したことによるものである。今後、新庁舎整備事業をはじめとする大型公共事業実施の財源として地方債発行を予定しており、発行額は一時的に増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字分を上回ったため、802百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業など必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の財政状況をみずして人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.7%減少し、類似団体平均を下回っている状況にあり、平成28年度と比較すると経常収益は401百万円減少し、経常費用は95増加している。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等も実施し、受益者負担の適正化に努める。また、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進め、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

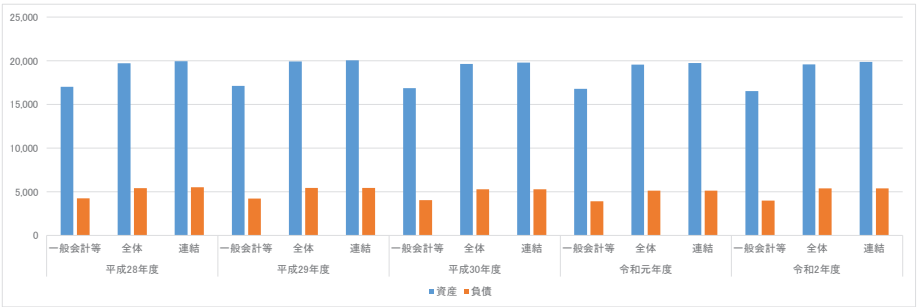
団体名 徳島県勝浦町
団体コード 363014

人口	5,053 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,345.454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

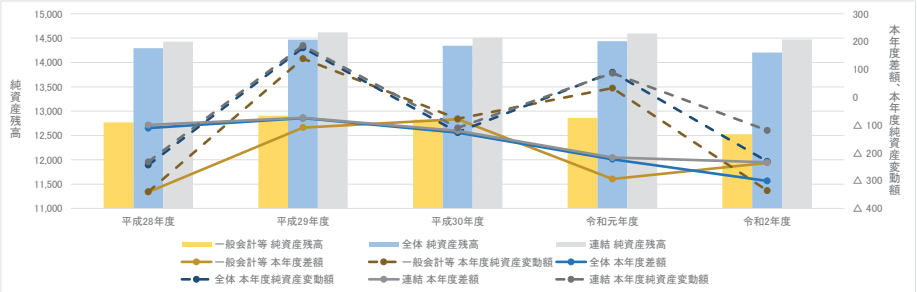
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,021	17,126	16,859	16,778	16,521
	負債	4,254	4,220	4,031	3,916	3,996
全体	資産	19,708	19,908	19,624	19,566	19,589
	負債	5,417	5,436	5,279	5,131	5,385
連結	資産	19,936	20,061	19,793	19,729	19,863
	負債	5,505	5,444	5,286	5,135	5,389



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から257百万円の減少(△1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から80百万円増加(2.0%)している。勝浦病院改築等に伴う地方債残高の増加が影響しており、今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から23百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度から254百万円増加(5.0%)した。資産総額は、簡易水道等特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ3,068百万円多くなるが、負債総額も1,389百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から134百万円増加(0.7%)し、負債総額は、前年度末から、254百万円減少(4.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ3,342百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,393百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

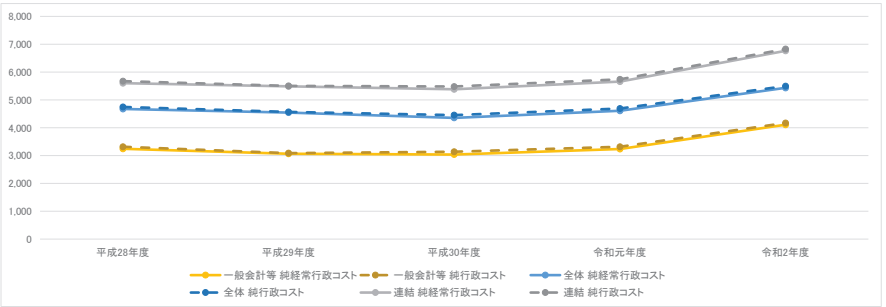
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	△ 109	△ 79	△ 294	△ 236
	本年度純資産変動額	△ 340	139	△ 78	33	△ 336
全体	純資産残高	12,767	12,906	12,828	12,861	12,525
	本年度差額	△ 111	△ 75	△ 127	△ 223	△ 301
連結	純資産残高	14,293	14,471	14,345	14,435	14,204
	本年度差額	△ 100	△ 74	△ 121	△ 217	△ 234
連結	本年度純資産変動額	△ 232	186	△ 110	87	△ 119
	純資産残高	14,430	14,617	14,507	14,594	14,475



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は236百万円減少し、純資産残高も336百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、クラウドファンディング等により収税等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収税に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,260百万円多くなっている一方で、本年度の差額は301百万円の減少、純資産残高も231百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が授分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,656百万円多くなっており、本年度差額は234百万円の減少、純資産残高も119百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

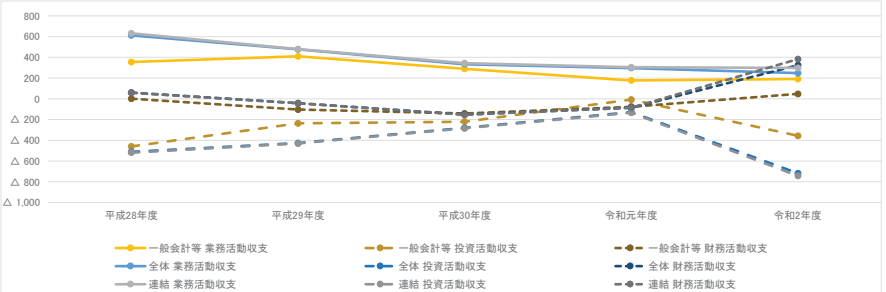
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,247	3,065	3,037	3,237	4,109
	純行政コスト	3,319	3,088	3,137	3,318	4,172
全体	純経常行政コスト	4,673	4,548	4,354	4,606	5,434
	純行政コスト	4,747	4,571	4,454	4,687	5,498
連結	純経常行政コスト	5,599	5,484	5,382	5,660	6,763
	純行政コスト	5,675	5,506	5,482	5,741	6,827



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,210百万円となった。人件費は、会計年度任用職員制度開始に伴い61百万円増加し、移転費用のうち補助金等は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う定額給付金事業等により849百万円増加している。物件費等は、35百万円減少し、経常費用を占める割合も31%に減少した。新型コロナウイルス感染症対応に伴うコスト増加はやむを得ないと考えているが、人件費については、定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。今後の新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が487百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が875百万円多くなることもあって、純行政コストは1,326百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が536百万円増加している。経常費用は3,190百万円多くなり、純行政コストも2,655百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	354	410	289	177	191
	投資活動収支	△ 459	△ 237	△ 220	△ 7	△ 357
全体	財務活動収支	2	△ 104	△ 141	△ 76	48
	業務活動収支	612	476	334	297	248
連結	投資活動収支	△ 512	△ 427	△ 280	△ 128	△ 718
	財務活動収支	60	△ 42	△ 152	△ 85	324
連結	業務活動収支	632	480	343	304	298
	投資活動収支	△ 519	△ 430	△ 285	△ 134	△ 743
連結	財務活動収支	59	△ 43	△ 153	△ 86	383

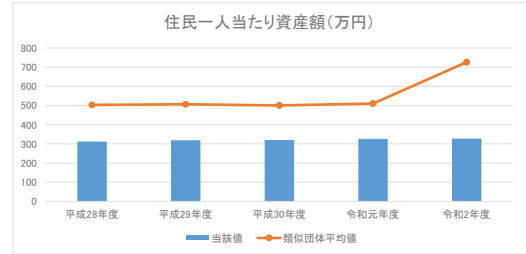


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は191百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△357百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額等を上回ったことから48百万円となっている。本年度資金残高は前年度から118百万円減少し、207百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い、248百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回ったこともあり、△718百万円となっている。財政活動収支は、地方債発行収入等が地方債償還額等を上回ったことから、324百万円となった。本年度資金残高は前年度から145百万円減少し、1,434百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も授分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より107百万円多い298百万円となっている。投資活動収支では、△743百万円、財務活動収支においては、383百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、1,618百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

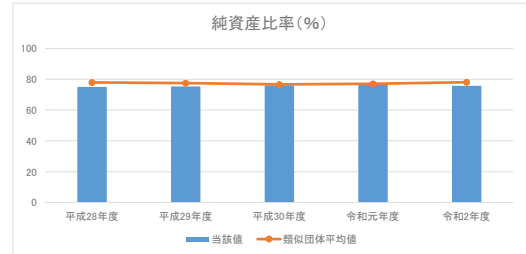
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,702,129	1,712,584	1,685,872	1,677,763	1,652,106
人口	5,448	5,374	5,272	5,140	5,053
当該値	312.4	318.7	319.8	326.4	327.0
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

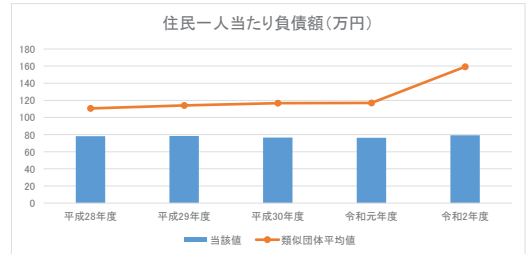
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,767	12,906	12,828	12,861	12,525
資産合計	17,021	17,126	16,859	16,778	16,521
当該値	75.0	75.4	76.1	76.7	75.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

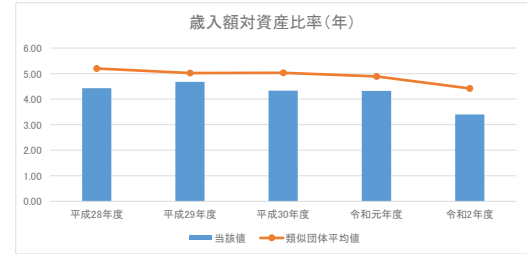
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	425,399	421,982	403,062	391,637	399,613
人口	5,448	5,374	5,272	5,140	5,053
当該値	78.1	78.5	76.5	76.2	79.1
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



②歳入額対資産比率(年)

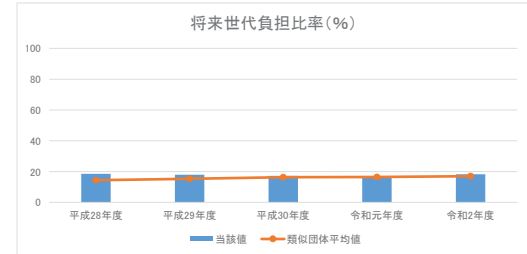
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,021	17,126	16,859	16,778	16,521
歳入総額	3,845	3,662	3,890	3,888	4,857
当該値	4.43	4.68	4.33	4.32	3.40
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,117	2,034	1,918	1,894	2,000
有形・無形固定資産合計	11,382	11,320	11,122	11,075	10,980
当該値	18.6	18.0	17.2	17.1	18.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

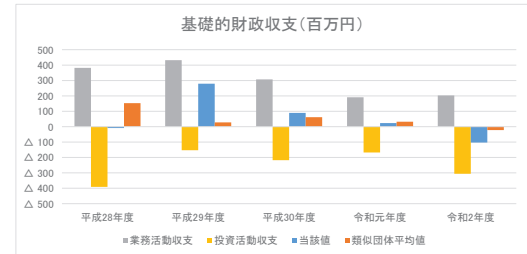
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	382	432	307	191	202
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 153	△ 217	△ 168	△ 305
当該値	△ 9	279	90	23	△ 103
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

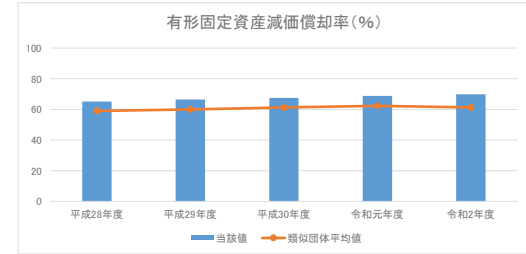
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,426	18,346	18,828	19,366	19,873
有形固定資産 ※1	26,751	27,608	27,890	28,130	28,450
当該値	65.1	66.5	67.5	68.8	69.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

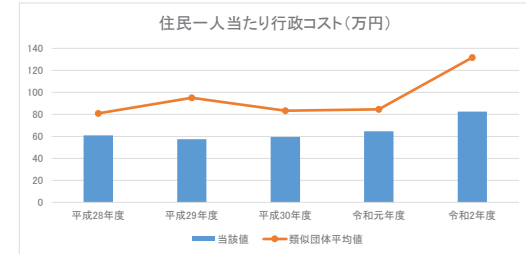
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

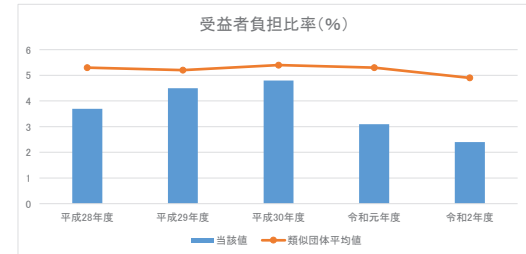
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	331,898	308,780	313,663	331,795	417,243
人口	5,448	5,374	5,272	5,140	5,053
当該値	60.9	57.5	59.5	64.6	82.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	125	144	153	102	101
経常費用	3,372	3,209	3,190	3,339	4,210
当該値	3.7	4.5	4.8	3.1	2.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は327.0百万円で、類似団体類型変更に伴い、類似団体平均を399.3万円下回っているものの、前年度末にくらべて0.6万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対応に伴う定額給付金事業に係る国庫補助金の増加に伴い歳入総額も増加し、前年度との比較では、0.92年減少となった。

有形固定資産減価償却率については、1.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、2.3ポイント類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、勝浦病院改築事業等による地方債残高の増加により1.2ポイント類似団体平均を上回り、前年度に比べて1.1ポイント増加した。地方債残高と残りの償還年数等を分析し、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を49.1万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を80.2万円下回っている。人口減少と勝浦病院改築事業等の実施に伴い昨年度から2.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△103百万円となっている。類似団体平均より81.2百万円下回っている。勝浦病院改築支援のため、投資活動支出や地方債発行収入が増加していることが主な要因である。勝浦病院改築後は、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が1百万円減少した。経常費用は、会計年度任用職員制度開始や特別定額給付金事業等新型コロナウイルス感染症対応に伴い871百万円増加したため、受益者負担率は0.7ポイント減少し2.4%となった。類似団体平均よりも2.5ポイント低くなっている。

新型コロナウイルス感染症終息後は、職員定員適正化及び行政改革への取組みを通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町

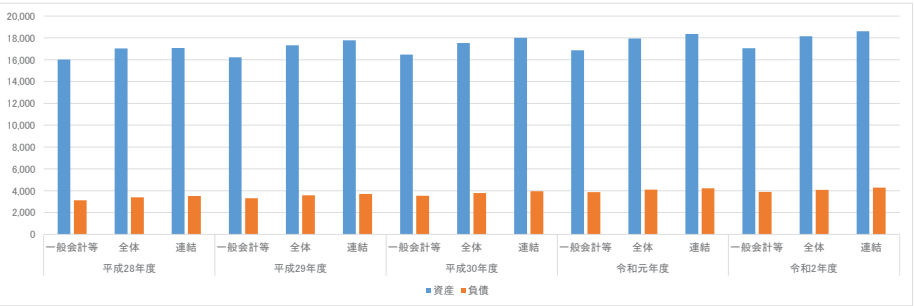
団体コード 363022

人口	1,511 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,593.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,022	16,227	16,482	16,868	17,053
	負債	3,128	3,322	3,543	3,877	3,886
全体	資産	17,039	17,333	17,540	17,939	18,156
	負債	3,389	3,574	3,790	4,094	4,089
連結	資産	17,079	17,787	18,009	18,370	18,614
	負債	3,521	3,710	3,949	4,228	4,281

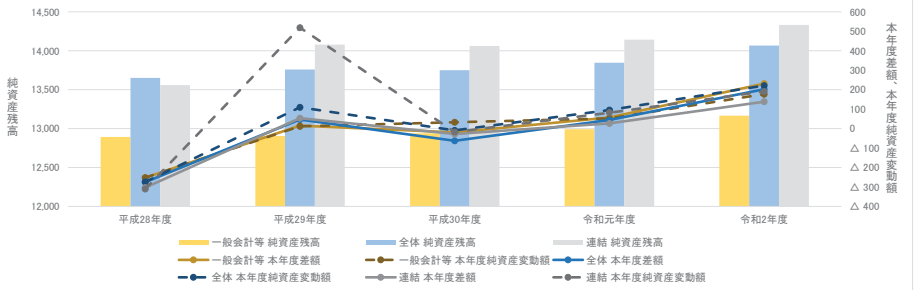


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から185百万円の増加(1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産(建物・工作物など)の割合が62.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から9百万円増加(0.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(36百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から217百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から5百万円減少(-0.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,103百万円多くなるが、負債総額も203百万円多くなっている。
- ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から244百万円増加(1.3%)し、負債総額は前年度末から53百万円増加(1.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて1,561百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、395百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	15	△ 20	57	231
	本年度純資産変動額	△ 252	12	33	52	177
	純資産残高	12,894	12,905	12,938	12,991	13,167
全体	本年度差額	△ 275	46	△ 63	44	202
	本年度純資産変動額	△ 274	109	△ 9	95	221
	純資産残高	13,650	13,759	13,750	13,845	14,066
連結	本年度差額	△ 303	53	△ 28	27	138
	本年度純資産変動額	△ 310	519	△ 17	82	191
	純資産残高	13,558	14,077	14,060	14,142	14,332

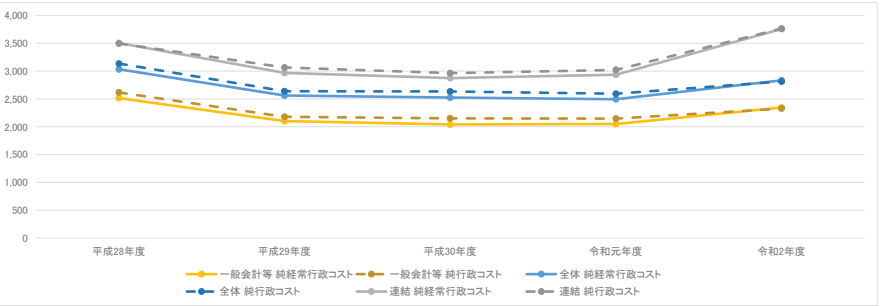


分析:

- ・一般会計等においては、財源(2,558百万円)が純行政コスト(2,327百万円)を上回っており、本年度差額は231百万円となり、純資産残高は177百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が458百万円多くなっており、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は221百万円の増加となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,342百万円多くなっており、本年度差額は138百万円となり、純資産残高は191百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,514	2,102	2,041	2,047	2,345
	純行政コスト	2,616	2,179	2,149	2,146	2,327
全体	純経常行政コスト	2,524	2,562	2,524	2,494	2,832
	純行政コスト	3,135	2,639	2,632	2,593	2,814
連結	純経常行政コスト	3,504	2,967	2,874	2,934	3,755
	純行政コスト	3,494	3,063	2,963	3,022	3,763

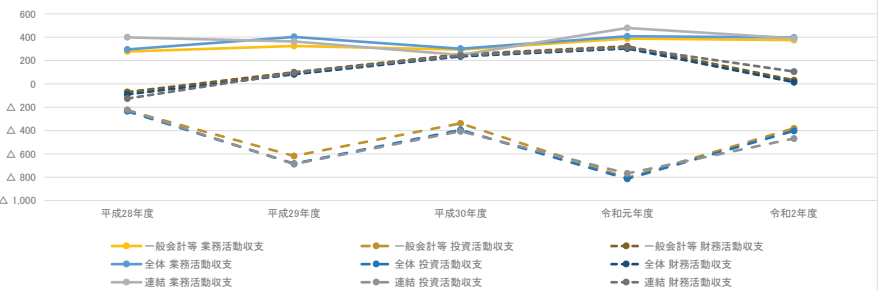


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は2,473百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(521百万円、前年度比45百万円)であり、純行政コストの22.4%を占めている。即ち521百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が93百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が367百万円多くなり、純行政コストは487百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が314万円多くなっている一方、物件費が77百万円多くなっているなど、経常費用が1,724百万円多くなり、純行政コストは1,436百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	277	324	294	388	374
	投資活動収支	△ 228	△ 618	△ 338	△ 805	△ 382
	財務活動収支	△ 70	100	253	322	31
全体	業務活動収支	295	403	302	408	398
	投資活動収支	△ 235	△ 683	△ 395	△ 814	△ 403
	財務活動収支	△ 90	82	235	303	14
連結	業務活動収支	399	363	248	479	391
	投資活動収支	△ 223	△ 688	△ 407	△ 768	△ 468
	財務活動収支	△ 126	95	244	313	105



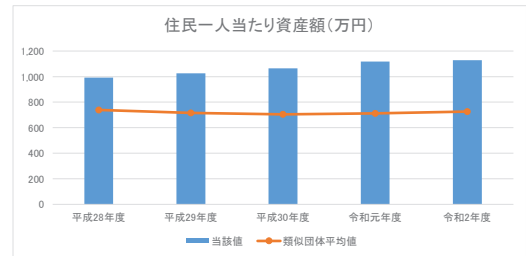
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は374百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-382百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、203百万円となった。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い398百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-403百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、14百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、265百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収支に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い391百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-468百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、578百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

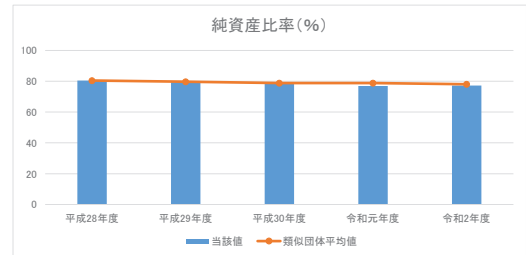
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,602.163	1,622.730	1,648.187	1,686.816	1,705.336
人口	1,616	1,582	1,547	1,510	1,511
当該値	991.4	1,025.7	1,065.4	1,117.1	1,128.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

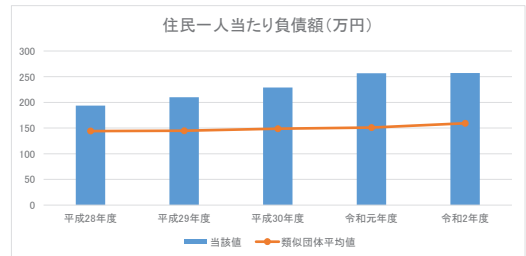
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,894	12,905	12,938	12,991	13,167
資産合計	16,022	16,227	16,482	16,868	17,053
当該値	80.5	79.5	78.5	77.0	77.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

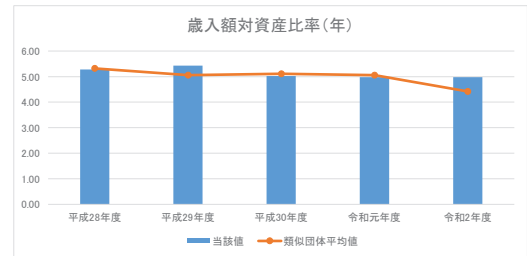
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	312,809	332,187	354,347	387,734	388,586
人口	1,616	1,582	1,547	1,510	1,511
当該値	193.6	210.0	229.1	256.8	257.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

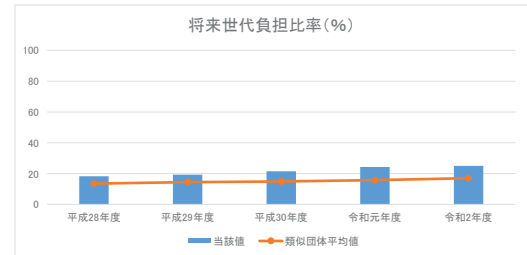
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,022	16,227	16,482	16,868	17,053
歳入総額	3,036	2,991	3,286	3,387	3,421
当該値	5.28	5.43	5.02	4.98	4.98
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,959	2,098	2,389	2,760	2,837
有形・無形固定資産合計	10,691	10,852	11,119	11,357	11,328
当該値	18.3	19.3	21.5	24.3	25.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

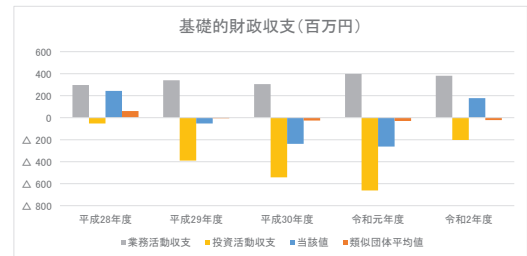
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	296	339	306	398	382
投資活動収支 ※2	△ 52	△ 391	△ 543	△ 661	△ 204
当該値	244	△ 52	△ 237	△ 263	178
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

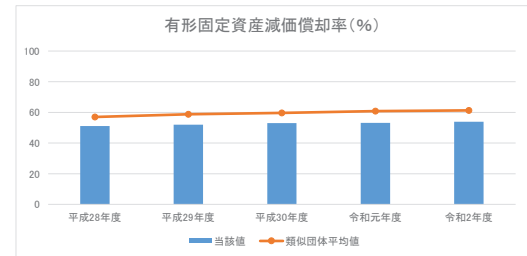
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,675	11,068	11,491	12,018	12,397
有形固定資産 ※1	20,880	21,304	21,683	22,619	22,981
当該値	51.1	52.0	53.0	53.1	53.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

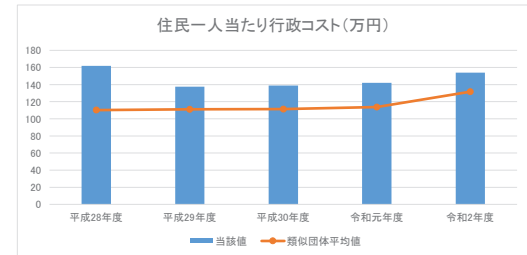
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

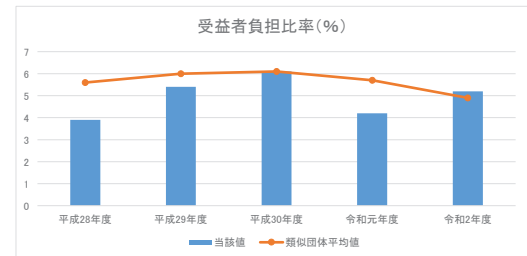
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	261,647	217,890	214,926	214,556	232,702
人口	1,616	1,582	1,547	1,510	1,511
当該値	161.9	137.7	138.9	142.1	154.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	120	132	89	128
経常費用	2,615	2,222	2,173	2,137	2,473
当該値	3.9	5.4	6.1	4.2	5.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末に比べて11.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と変わらない数値となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.8%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、昨年度から0.2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.4%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.4万円増加している。次年度以降、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、178百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく521百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村

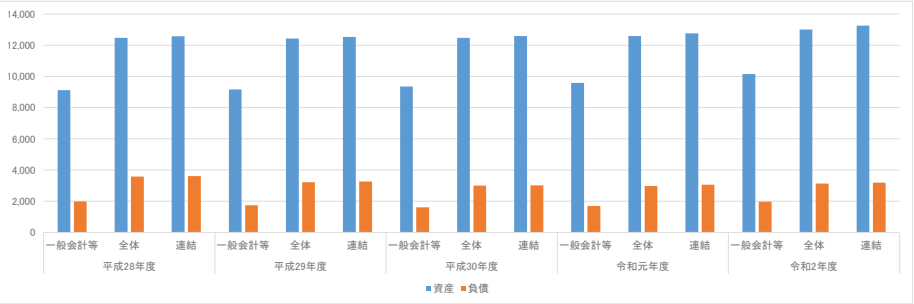
団体コード 363219

人口	2,251 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,537.172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,126	9,166	9,351	9,593	10,150
	負債	1,986	1,733	1,602	1,694	1,974
全体	資産	12,478	12,429	12,481	12,593	13,011
	負債	3,575	3,225	2,999	2,967	3,127
連結	資産	12,575	12,530	12,595	12,763	13,261
	負債	3,612	3,256	3,022	3,053	3,194

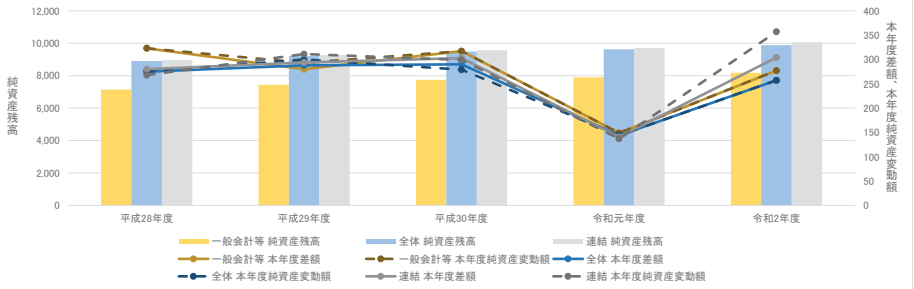


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から557百万円の増加(5.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産(建物・工作物など)の割合が49.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から280百万円増加(16.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(304百万円)である。
- 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から418百万円増加(3.3%)し、負債総額は前年度末から160百万円増加(5.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,861百万円多くなるが、負債総額も1,153百万円多くなっている。
- 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から498百万円増加(3.9%)し、負債総額は前年度末から141百万円増加(4.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて3,111百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,220百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	323	280	317	149	277
	本年度純資産変動額	323	293	317	149	277
全体	純資産残高	7,140	7,432	7,749	7,899	8,176
	本年度差額	275	288	290	144	257
連結	純資産残高	8,903	9,203	9,482	9,626	9,883
	本年度差額	280	294	303	141	304
連結	本年度差額	268	311	299	137	357
	純資産残高	8,963	9,274	9,572	9,710	10,067

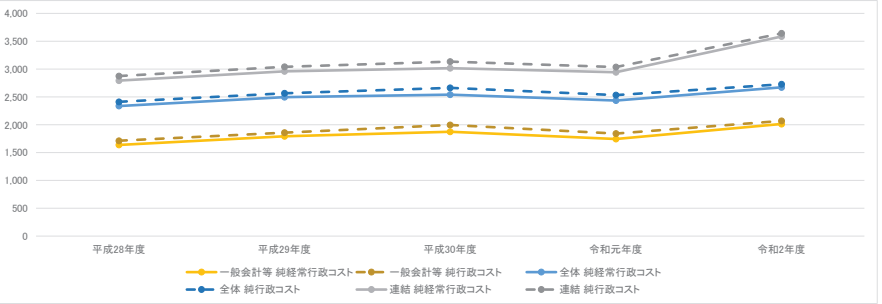


分析:

- 一般会計等においては、財源(2,347百万円)が純行政コスト(2,069百万円)を上回っており、本年度差額は277百万円となり、純資産残高は277百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が638百万円多くなっており、本年度差額は257百万円となり、純資産残高は257百万円の増加となった。
- 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,598百万円多くなり、本年度差額は304百万円となり、純資産残高は357百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,637	1,791	1,874	1,745	2,014
	純行政コスト	1,713	1,858	1,994	1,842	2,069
全体	純経常行政コスト	2,336	2,497	2,541	2,434	2,672
	純行政コスト	2,412	2,564	2,661	2,532	2,727
連結	純経常行政コスト	2,793	2,958	3,014	2,941	3,585
	純行政コスト	2,875	3,041	3,134	3,038	3,641

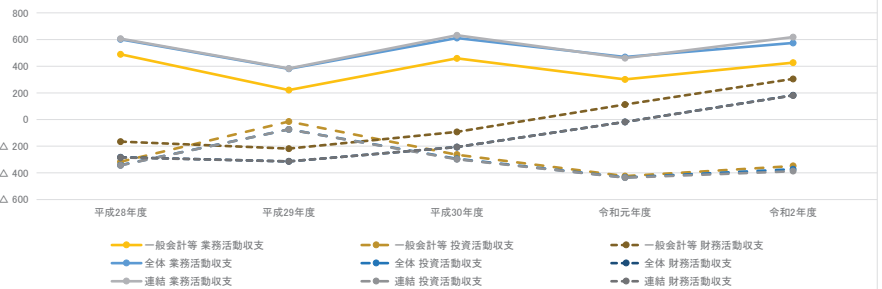


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は2,099百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(185百万円、前年度比9百万円)であり、純行政コストの8.9%を占めている。即ち185百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が62百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が407百万円多くなり、純行政コストは658百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が91万1千円多くなっている一方、物件費が75百万円多くなっているなど、経常費用が1,662百万円多くなり、純行政コストは1,572百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	489	221	459	301	427
	投資活動収支	△ 317	△ 15	△ 263	△ 424	△ 348
全体	財務活動収支	△ 166	△ 218	△ 92	112	305
	業務活動収支	601	380	611	469	574
連結	投資活動収支	△ 342	△ 74	△ 294	△ 434	△ 373
	財務活動収支	△ 283	△ 314	△ 206	△ 18	182
連結	業務活動収支	606	383	632	460	618
	投資活動収支	△ 343	△ 74	△ 298	△ 436	△ 387
連結	財務活動収支	△ 284	△ 314	△ 206	△ 18	181



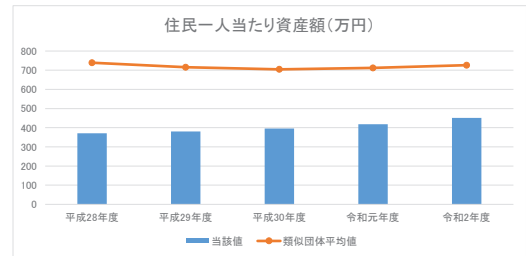
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-348百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、305百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から384百万円増加し、573百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等に特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い574百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-373百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、182百万円となり、本年度末資金残高は前年度から383百万円増加し、638百万円となった。
- 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い618百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-387百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、181百万円となり、本年度末資金残高は前年度から411百万円増加し、742百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

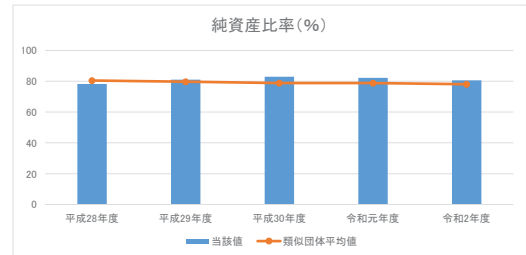
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	912,556	916,572	935,127	959,276	1,014,967
人口	2,460	2,412	2,362	2,295	2,251
当該値	371.0	380.0	395.9	418.0	450.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

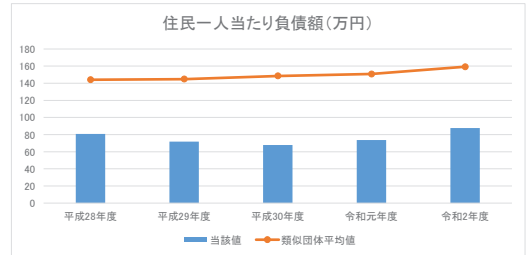
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,140	7,432	7,749	7,899	8,176
資産合計	9,126	9,166	9,351	9,593	10,150
当該値	78.2	81.1	82.9	82.3	80.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

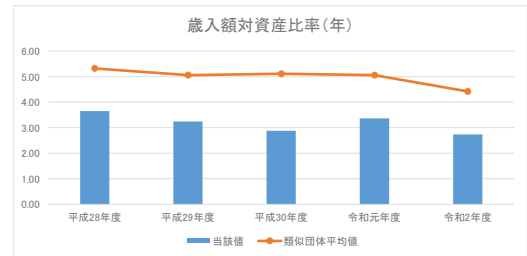
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	198,584	173,333	160,188	169,419	197,371
人口	2,460	2,412	2,362	2,295	2,251
当該値	80.7	71.9	67.8	73.8	87.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

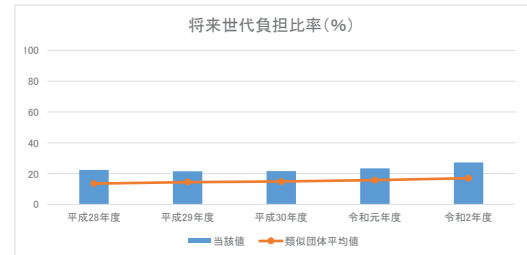
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,126	9,166	9,351	9,593	10,150
歳入総額	2,499	2,832	3,246	2,846	3,699
当該値	3.65	3.24	2.88	3.37	2.74
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,162	1,121	1,127	1,269	1,588
有形・無形固定資産合計	5,207	5,221	5,205	5,415	5,843
当該値	22.3	21.5	21.7	23.4	27.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

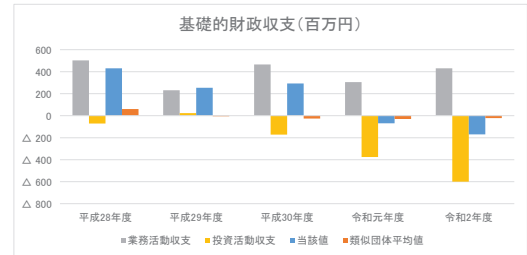
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	503	230	465	306	430
投資活動収支 ※2	△ 72	24	△ 173	△ 376	△ 600
当該値	431	254	292	△ 70	△ 170
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

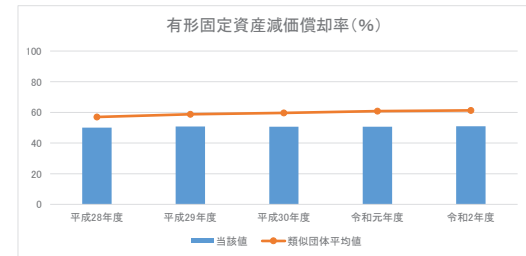
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,813	4,966	4,836	5,070	5,180
有形固定資産 ※1	9,632	9,781	9,544	9,995	10,178
当該値	50.0	50.8	50.7	50.7	50.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

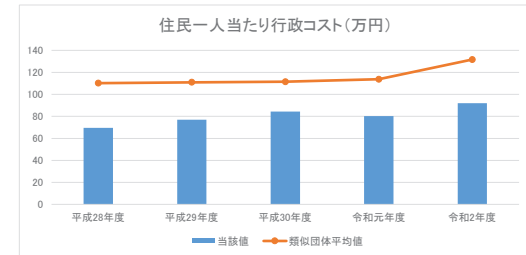
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

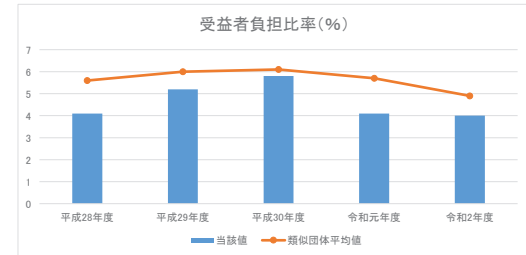
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	171,255	185,755	199,366	184,233	206,933
人口	2,460	2,412	2,362	2,295	2,251
当該値	69.6	77.0	84.4	80.3	91.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	70	98	115	74	85
経常費用	1,707	1,889	1,989	1,819	2,099
当該値	4.1	5.2	5.8	4.1	4.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末に比べて32.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は-0.6減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.2%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、昨年度から-1.7%減少している。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から13.9万円増加している。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-170百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく185百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町

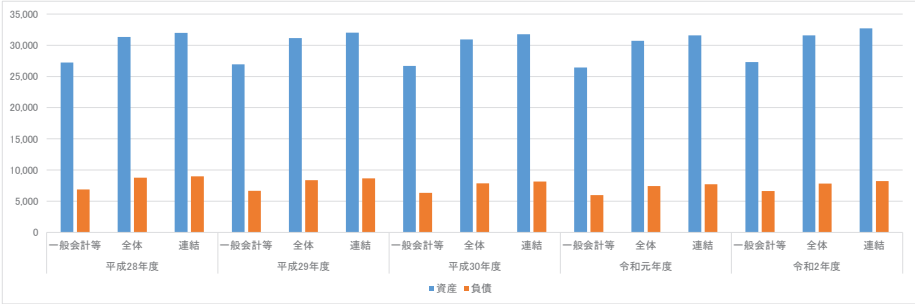
団体コード 363413

人口	25,580 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,947.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

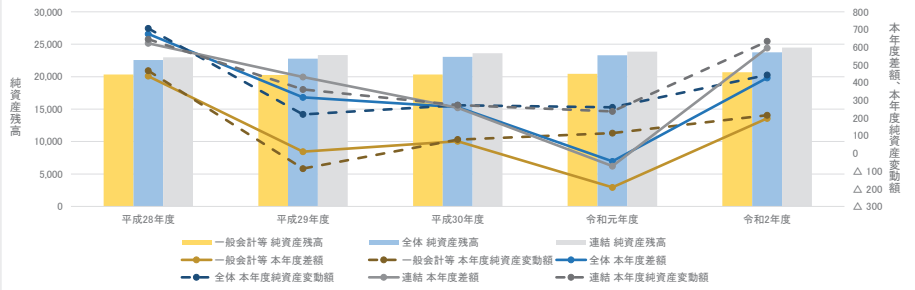
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	27,241	26,933	26,690	26,431	27,289	
	負債	6,888	6,666	6,346	5,972	6,615	
全体	資産	31,324	31,159	30,928	30,731	31,588	
	負債	8,767	8,383	7,879	7,421	7,836	
連結	資産	31,973	32,024	31,775	31,592	32,715	
	負債	8,984	8,674	8,152	7,731	8,222	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から858百万円の増加(3.2%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から643百万円の増加(10.8%)となった。本年度は、学校給食センター新築工事等によって、地方債の新規発行額が地方債償還支出を上回ったことが、負債総額増加の大きな要因となった。今後は計画に沿った地方債の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から577百万円増加(2.8%)し、負債総額は前年度末から415百万円増加(5.6%)した。資産総額は、水道事業会計等の資産を計上していること等により、一般等より4,299百万円多くなるが、負債総額も1,221百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,123百万円増加(3.6%)し、負債総額は前年度末から491百万円増加(6.4%)した。資産総額は一部事務組合等の係る資産を計上したこと等により、一般会計等比べて5,426百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

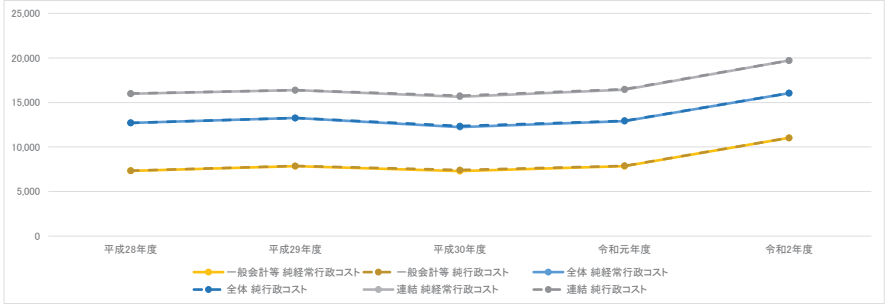
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	436	10	68	△ 192	198
	本年度純資産変動額	467	△ 86	78	114	△ 1,328
	純資産残高	20,352	20,266	20,344	20,458	20,674
全体	本年度差額	675	316	262	△ 45	426
	本年度純資産変動額	706	220	272	260	443
	純資産残高	22,557	22,777	23,049	23,309	23,752
連結	本年度差額	622	432	258	△ 72	595
	本年度純資産変動額	645	361	273	237	633
	純資産残高	22,989	23,350	23,624	23,861	24,493



分析:
一般会計等においては、財源(11,232百万円)が純行政コスト(11,033百万円)を上回ったことから、本年度差額は198百万円(前年度比+390百万円)となり、純資産残高は215百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が、純資産残高増加の要因として挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,067百万円多くなっており、本年度差額は426百万円となり、純資産残高は443百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,075百万円多くなっており、本年度差額は595百万円となり、純資産残高は633百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

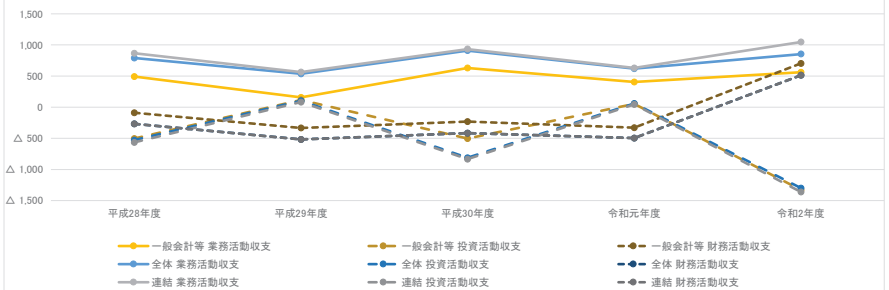
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,331	7,859	7,296	7,851	11,035
	純行政コスト	7,343	7,874	7,415	7,889	11,033
全体	純経常行政コスト	12,701	13,250	12,235	12,904	16,043
	純行政コスト	12,715	13,269	12,357	12,944	16,043
連結	純経常行政コスト	15,980	16,374	15,637	16,438	19,712
	純行政コスト	15,995	16,393	15,759	16,477	19,712



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,337百万円となり、前年度比3,165百万円の増加(38.7%)となった。そのうち、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,633百万円(14.4%)となっている。また、臨時特別給付金等の支出が要因となって、補助金等が3,727百万円(32.9%)と多くの割合を占める結果となった。物件費支出に至っても、19.6%を占めることから、人件費の支出状況と合わせ、コストの低減を図っていく。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が542百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,942百万円多くなり、純行政コストは5,010百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が560百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が372百万円多いこと等から、経常費用が9,236百万円多くなっており、純行政コストは8,679百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	494	158	630	406	560
	投資活動収支	△ 503	116	△ 505	52	△ 1,328
	財務活動収支	△ 89	△ 334	△ 230	△ 329	704
全体	業務活動収支	792	537	909	620	854
	投資活動収支	△ 528	104	△ 814	81	△ 1,299
	財務活動収支	△ 266	△ 517	△ 416	△ 496	513
連結	業務活動収支	866	564	934	632	1,047
	投資活動収支	△ 566	83	△ 835	46	△ 1,362
	財務活動収支	△ 266	△ 518	△ 416	△ 496	513

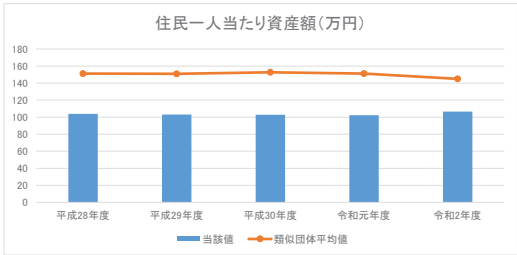


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は560百万円、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△1,328百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行収入が地方債償還支出を上回ったことから704百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し401百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなど、特別会計収入が含まれる一方特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計より294百万円多い854百万円となっている。投資活動収支は、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△1,299百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、1,161百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より487百万円多い1,047百万円となっている。投資活動収支は、△1,362百万円、財務活動収支は、513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、1,570百万円となった。

1. 資産の状況

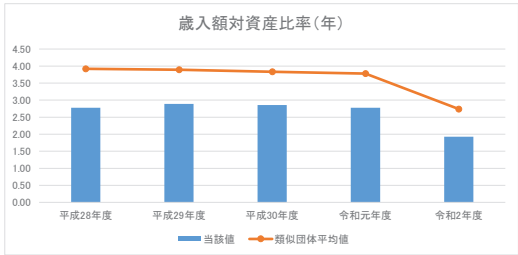
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,724,061	2,693,275	2,669,003	2,643,059	2,728,902
人口	26,224	26,131	25,967	25,815	25,580
当該値	103.9	103.1	102.8	102.4	106.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率(年)

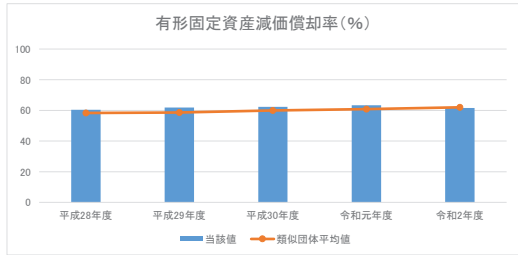
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,241	26,933	26,690	26,431	27,289
歳入総額	9,813	9,327	9,329	9,495	14,157
当該値	2.78	2.89	2.86	2.78	1.93
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,780	21,379	22,006	22,522	23,192
有形固定資産 ※1	34,393	34,530	35,349	35,581	37,651
当該値	60.4	61.9	62.3	63.3	61.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

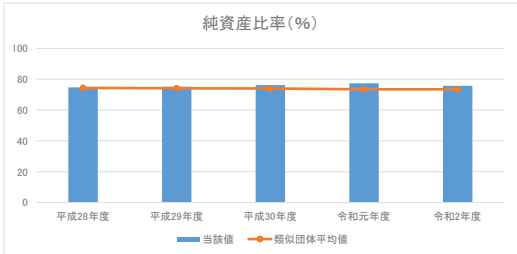
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

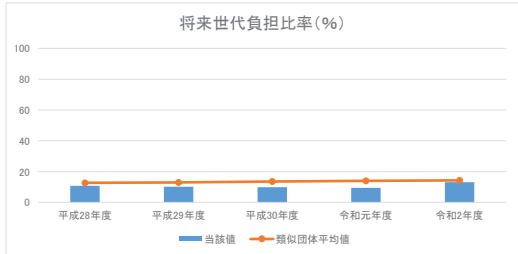
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,352	20,266	20,344	20,458	20,674
資産合計	27,241	26,933	26,690	26,431	27,289
当該値	74.7	75.2	76.2	77.4	75.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,259	2,109	2,079	2,021	2,979
有形・無形固定資産合計	21,202	20,842	21,007	21,229	22,728
当該値	10.7	10.1	9.9	9.5	13.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

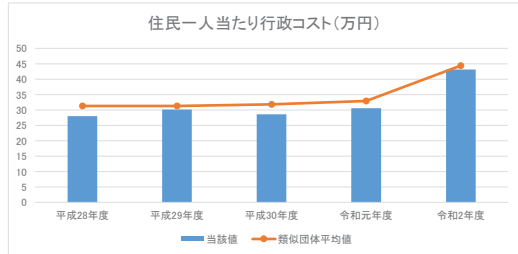
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

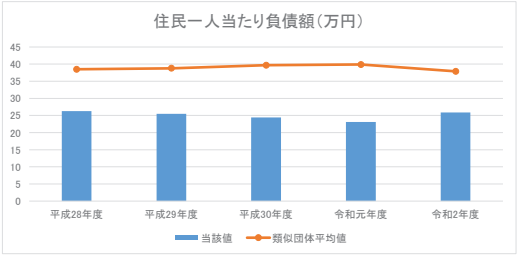
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	734,293	787,440	741,471	788,907	1,103,315
人口	26,224	26,131	25,967	25,815	25,580
当該値	28.0	30.1	28.6	30.6	43.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

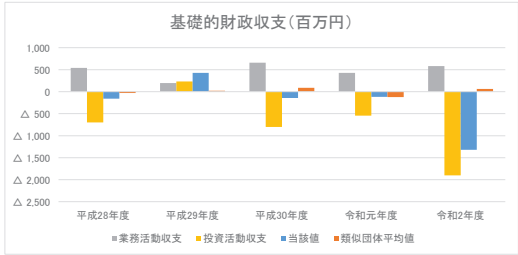
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	688,845	666,633	634,592	597,241	661,542
人口	26,224	26,131	25,967	25,815	25,580
当該値	26.3	25.5	24.4	23.1	25.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	539	195	659	429	579
投資活動収支 ※2	△ 697	230	△ 801	△ 546	△ 1,902
当該値	△ 158	425	△ 142	△ 117	△ 1,323
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

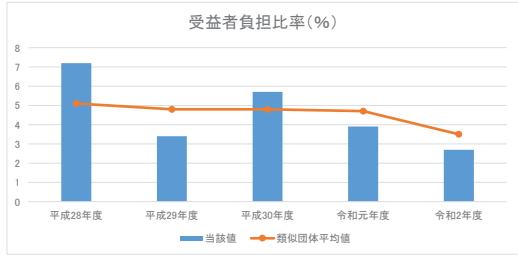
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	570	278	444	321	301
経常費用	7,900	8,137	7,740	8,172	11,337
当該値	7.2	3.4	5.7	3.9	2.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が比較的小さいことから、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は、昨年度から1.7%減少しており、昨年度までは類似団体平均を上回る水準だったが、今年度は類似団体平均をやや下回る結果となった。本年度に学校給食センター等の建物新築工事や、老朽資産の取壊しを複数行ったことが、有形固定資産減価償却率減少の要因として挙げられる。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高いものの、当年度は地方債償還支出額が地方債新規発行額を下回ったため、昨年度から1.6%減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。このことを踏まえ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、臨時特別給付金等が要因となって、昨年度からは12.5%増加した。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度から2.8万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、△1,323百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っていることから、起債や基金の取り崩し状況次第で悪化することに留意し、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（6.3%）、引き続き老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

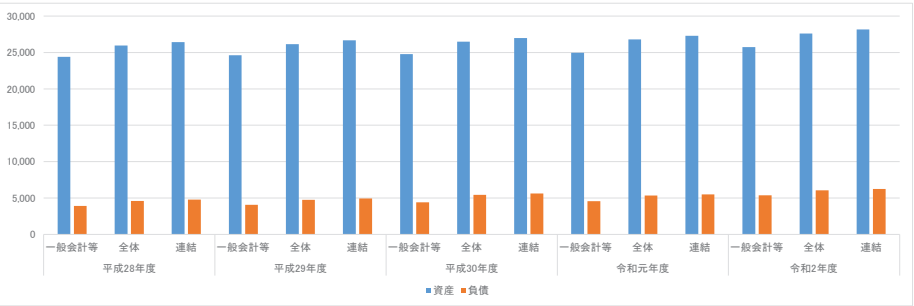
団体名 徳島県山山市
団体コード 363421

人口	5,113 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,020.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

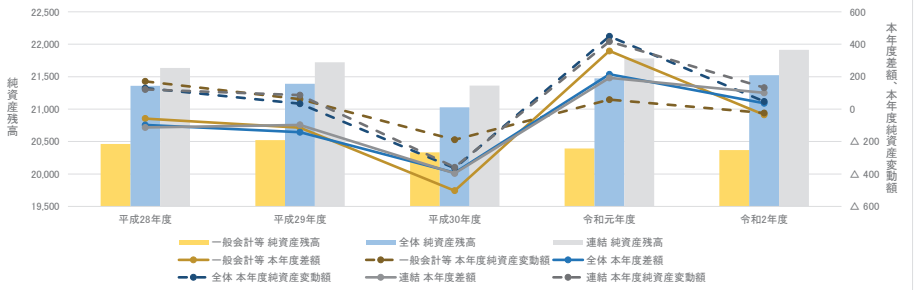
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,388	24,607	24,760	24,946	25,736
	負債	3,926	4,084	4,426	4,553	5,367
全体	資産	25,949	26,142	26,472	26,806	27,591
	負債	4,590	4,750	5,444	5,330	6,068
連結	資産	26,418	26,662	26,974	27,279	28,160
	負債	4,784	4,940	5,611	5,499	6,246



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から790百万円の増加(3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(建物・工作物など)の割合が53.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から814百万円増加(17.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(421百万円)である。今後も職員定員の削減とともに更なる業務の効率化に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から785百万円増加(2.9%)し、負債総額は前年度末から738百万円増加(13.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて1,855百万円多くなるが、負債総額も701百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から881百万円増加(3.2%)し、負債総額は前年度末から747百万円増加(13.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて2,424百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、879百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

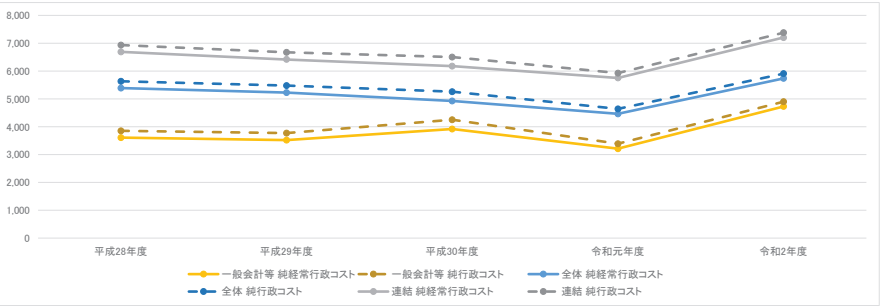
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 58	△ 115	△ 503	359	△ 35
	本年度純資産変動額	171	61	△ 189	58	△ 24
	純資産残高	20,462	20,523	20,334	20,393	20,369
全体	本年度差額	△ 98	△ 142	△ 392	215	36
	本年度純資産変動額	130	33	△ 364	449	47
	純資産残高	21,359	21,392	21,028	21,476	21,524
連結	本年度差額	△ 113	△ 87	△ 396	193	100
	本年度純資産変動額	121	87	△ 358	417	133
	純資産残高	21,634	21,721	21,363	21,780	21,914



分析:
・一般会計等においては、財源(4,865百万円)が純行政コスト(4,899百万円)を下回っており、本年度差額は-35百万円となり、純資産残高は-24百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,079百万円多くなっており、本年度差額は36百万円となり、純資産残高は47百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の収入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,612百万円多くなり、本年度差額は100百万円となり、純資産残高は133百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

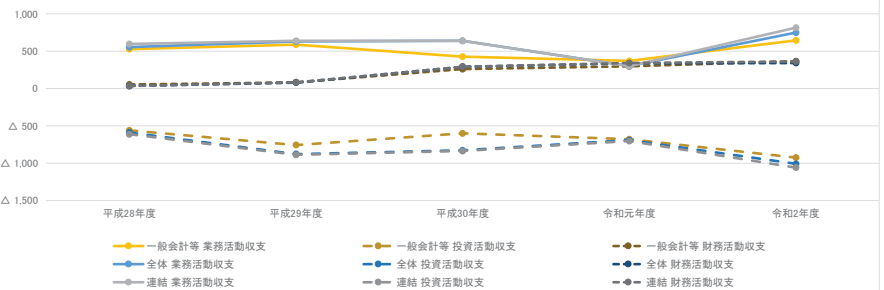
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,611	3,517	3,921	3,213	4,728
	純行政コスト	3,856	3,770	4,249	3,391	4,899
全体	純経常行政コスト	5,390	5,227	4,930	4,465	5,736
	純行政コスト	5,635	5,480	5,257	4,642	5,907
連結	純経常行政コスト	6,688	6,418	6,177	5,752	7,206
	純行政コスト	6,933	6,671	6,504	5,929	7,377



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,854百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(729百万円、前年度比54百万円)であり、純行政コストの14.9%を占めている。即ち729百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が166百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が886百万円多くなり、純行政コストは1,008百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が491百万円多くなっている一方、物件費が152百万円多くなっているなど、経常費用が92,668百万円多くなり、純行政コストは2,478百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	526	587	427	370	645
	投資活動収支	△ 560	△ 756	△ 601	△ 680	△ 925
	財務活動収支	54	83	261	298	367
全体	業務活動収支	555	629	639	302	749
	投資活動収支	△ 589	△ 877	△ 827	△ 690	△ 1,008
	財務活動収支	34	80	292	337	341
連結	業務活動収支	596	638	640	300	815
	投資活動収支	△ 611	△ 889	△ 836	△ 702	△ 1,059
	財務活動収支	35	83	292	341	362

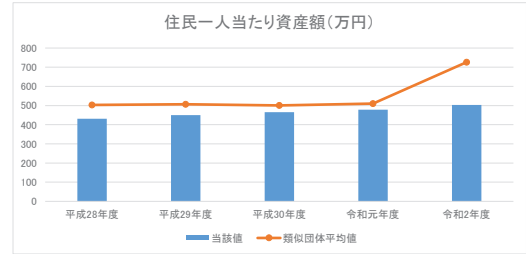


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は645百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立を行ったことから、-925百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、367百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、380百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等に特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い749百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,008百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、341百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、416百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い815百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,059百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、362百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、685百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

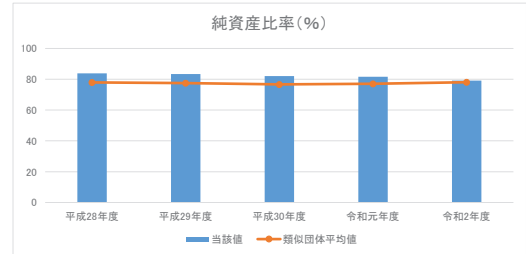
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,438,846	2,460,684	2,476,019	2,494,565	2,573,555
人口	5,657	5,464	5,319	5,213	5,113
当該値	431.1	450.3	465.5	478.5	503.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

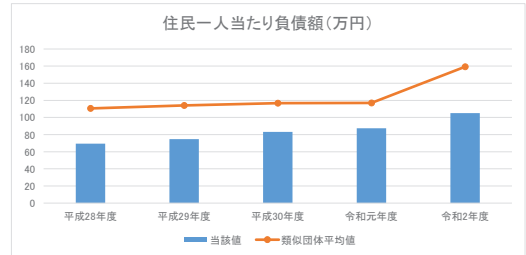
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,462	20,523	20,334	20,393	20,369
資産合計	24,388	24,607	24,760	24,946	25,736
当該値	83.9	83.4	82.1	81.7	79.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

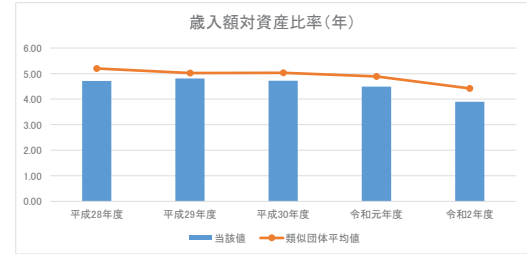
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	392,639	408,383	442,587	455,299	536,681
人口	5,657	5,464	5,319	5,213	5,113
当該値	69.4	74.7	83.2	87.3	105.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



②歳入額対資産比率(年)

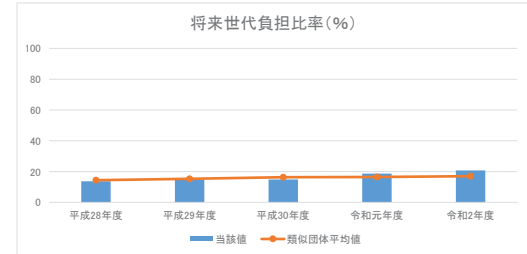
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,388	24,607	24,760	24,946	25,736
歳入総額	5,179	5,118	5,251	5,550	6,596
当該値	4.71	4.81	4.72	4.49	3.90
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,122	2,258	2,285	2,946	3,399
有形・無形固定資産合計	15,505	15,474	15,452	15,760	16,331
当該値	13.7	14.6	14.8	18.7	20.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

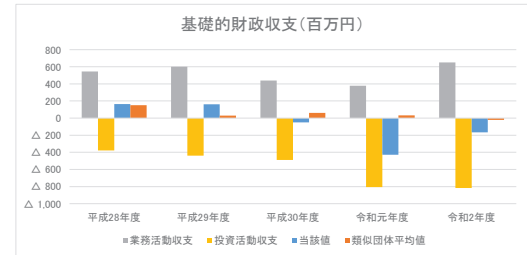
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	544	601	438	379	651
投資活動収支 ※2	△ 379	△ 439	△ 489	△ 806	△ 818
当該値	165	162	△ 51	△ 427	△ 167
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

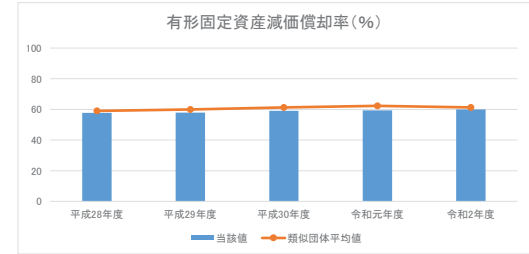
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,498	18,477	19,096	19,733	20,372
有形固定資産 ※1	32,025	31,933	32,365	33,300	34,037
当該値	57.8	57.9	59.0	59.3	59.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

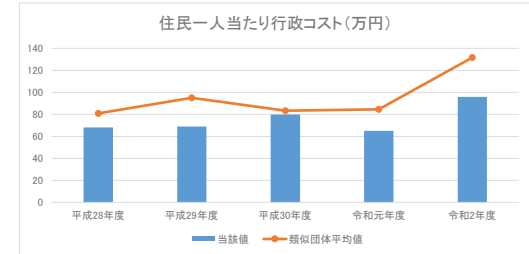
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

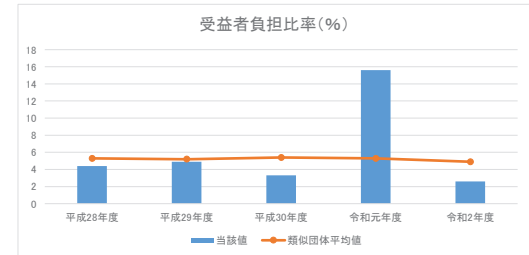
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	385,553	376,959	424,892	339,102	489,934
人口	5,657	5,464	5,319	5,213	5,113
当該値	68.2	69.0	79.9	65.0	95.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	166	180	135	596	125
経常費用	3,777	3,697	4,056	3,809	4,854
当該値	4.4	4.9	3.3	15.6	2.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末に比べて24.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は-0.6%減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.6%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、昨年度から-2.6%減少している。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から17.7万円増加している。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-167百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく729百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

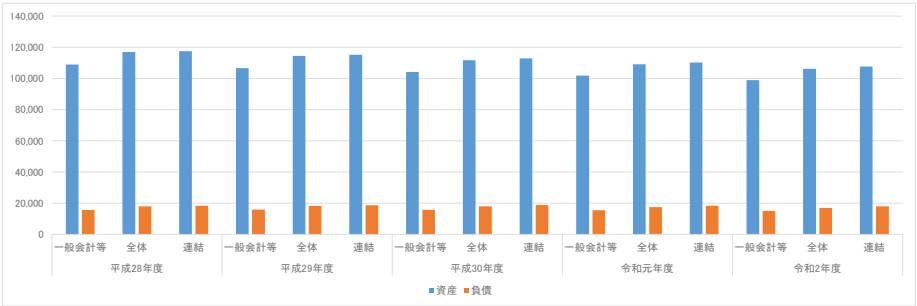
団体名 徳島県那賀町
団体コード 363685

人口	7,916 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	694.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,472.452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

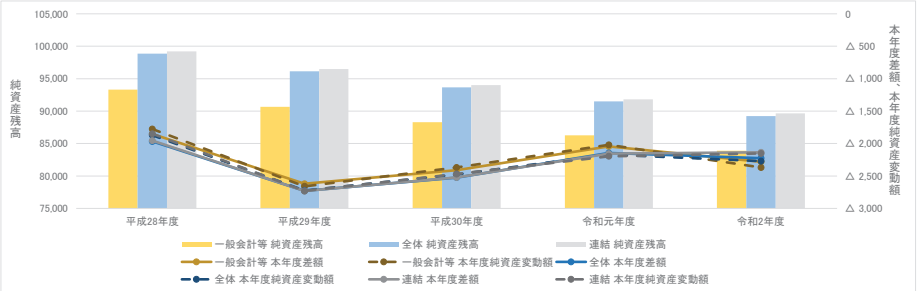
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,985	106,661	104,128	101,841	98,961
	負債	15,667	16,004	15,839	15,571	15,060
全体	資産	116,867	114,460	111,679	109,098	106,234
	負債	17,998	18,314	18,011	17,600	17,007
連結	資産	117,560	115,124	112,789	110,214	107,596
	負債	18,345	18,638	18,772	18,393	17,927



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,880百万円減少(約▲2.8%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産／工作物である。インフラ資産／工作物は林道町道整備等による資産取得額(1,033百万円)を資産の目減り額である減価償却費(3,725百万円)が上回ったことから2,692百万円の減少となった。負債総額は前年度末から511百万円減少(▲3.3%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(1,708百万円)が地方債等発行額(1251百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
 ・全体では前年度末より資産総額が2,864百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は593百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,273百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上した事等により1,947百万円多くなっている。
 ・第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、前年度末から2,618百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は466百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、一般会計等と比較して資産総額が8,635百万円多くなるが、負債総額は2,867百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

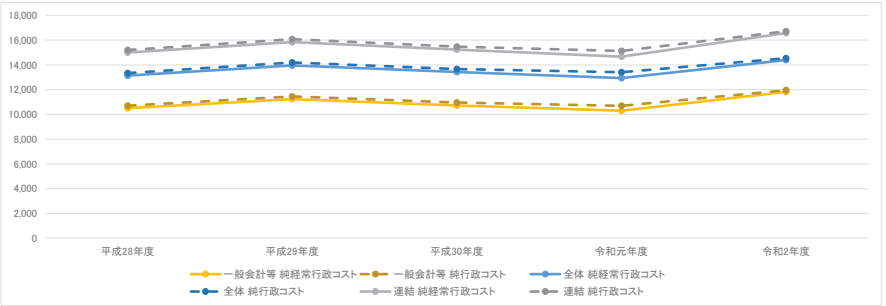
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,852	△ 2,619	△ 2,411	△ 2,045	△ 2,280
	本年度純資産変動額	△ 1,776	△ 2,660	△ 2,368	△ 2,019	△ 2,368
全体	純資産残高	93,317	90,657	88,289	86,270	83,902
	本年度差額	△ 1,966	△ 2,729	△ 2,524	△ 2,144	△ 2,226
連結	純資産残高	98,869	96,146	93,667	91,498	89,227
	本年度差額	△ 1,954	△ 2,731	△ 2,521	△ 2,156	△ 2,135
連結	本年度純資産変動額	△ 1,848	△ 2,730	△ 2,469	△ 2,196	△ 2,152
	純資産残高	99,216	96,486	94,017	91,821	89,669



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,675百万円)が純行政コスト(11,954百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,280百万円となった。また固定資産等の無償所管換等を加味した本年度純資産変動額が▲2,368百万円で純資産残高の減少となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,019百万円多くなっており、本年度差額は▲2,226百万円となった。また固定資産等の無償所管換等を加味した本年度純資産変動額が▲2,271百万円となり純資産残高は89,227百万円となった。
 ・連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,909百万円多くなっているが、純行政コストも4,765百万円多くなっており、本年度差額は▲2,135百万円となった。また固定資産等の無償所管換等を加味した本年度純資産変動額が▲2,152百万円となり純資産残高は89,669百万円となった。

2. 行政コストの状況

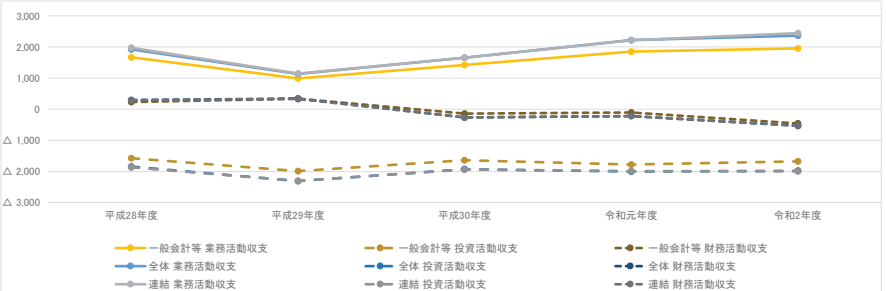
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,502	11,224	10,720	10,295	11,818
	純行政コスト	10,703	11,457	10,956	10,691	11,954
全体	純経常行政コスト	13,135	13,951	13,431	12,934	14,390
	純行政コスト	13,341	14,185	13,661	13,406	14,539
連結	純経常行政コスト	14,999	15,843	15,237	14,664	16,574
	純行政コスト	15,203	16,075	15,470	15,126	16,719



分析:
 ・一般会計等において経常費用は12,383百万円となり、前年度比1,350百万円の増加(12.2%)となった。経常費等のうち、人件費等が含まれる業務費用は9,117百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は3,266百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのが減価償却費(4,865百万円、純行政コスト比40.7%)、次いで補助金等(1,907百万円、純行政コスト比16.0%)である。いずれも前年度と比較して減価償却費が186百万円増加、補助金等が860百万円増加している。施設の集約化・長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、上部病院院事業会計の医薬収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が783百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,876百万円多くなり、純行政コストは2,585百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の移転費用などの経常費用を計上していることから、純行政コストは4,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,666	989	1,420	1,847	1,955
	投資活動収支	△ 1,575	△ 1,989	△ 1,638	△ 1,779	△ 1,679
全体	財務活動収支	229	338	△ 140	△ 106	△ 458
	業務活動収支	1,922	1,132	1,652	2,221	2,364
連結	投資活動収支	△ 1,845	△ 2,309	△ 1,927	△ 2,004	△ 1,978
	財務活動収支	295	341	△ 267	△ 218	△ 533
連結	業務活動収支	1,974	1,144	1,656	2,215	2,445
	投資活動収支	△ 1,868	△ 2,305	△ 1,937	△ 1,986	△ 1,996
連結	財務活動収支	289	332	△ 267	△ 218	△ 528

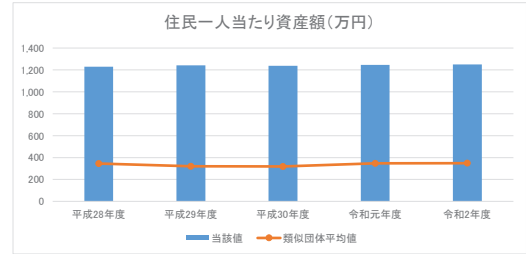


分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支は1,955百万円であったが、投資活動収支については上那賀支所庁舎建設事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲1,679百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲458百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲182百万円減少し、1,133百万円となった。しかし、地方債の借入は抑制しており、財務活動収支を除くと業務活動収支、投資活動収支とも状況は改善されている。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より409百万円多い2,364百万円となっている。投資活動収支では簡易水道配水管改良工事等を実施したため、▲1,978百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲533百万円となった。
 ・連結会計では株式会社きとむらの売上高と雑収入等が、その他の収入(その他)として計上されていることから、業務活動収支は一般会計等より490百万円多い2,445百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

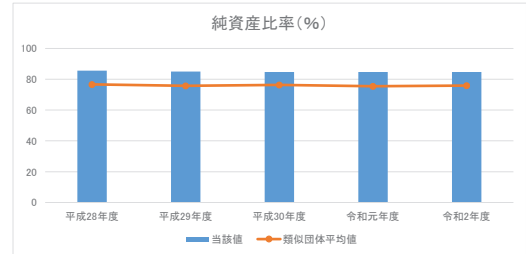
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,896,456	10,666,118	10,412,846	10,184,077	9,896,100
人口	8,860	8,591	8,415	8,176	7,916
当該値	1,230.1	1,241.5	1,237.4	1,245.6	1,250.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

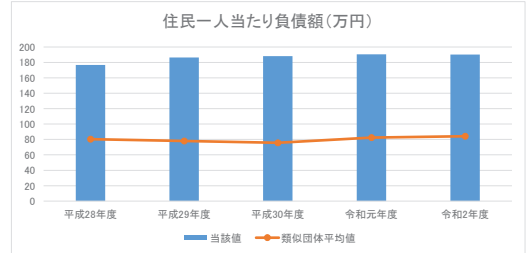
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	93,317	90,657	88,289	86,270	83,902
資産合計	108,985	106,661	104,128	101,841	98,961
当該値	85.6	85.0	84.8	84.7	84.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

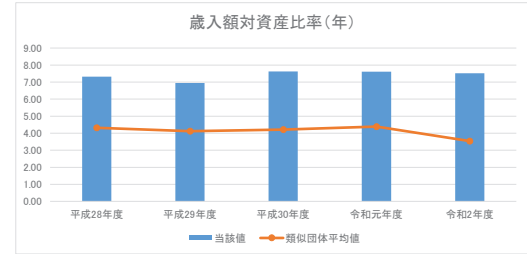
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,566,728	1,600,420	1,583,945	1,557,084	1,506,000
人口	8,860	8,591	8,415	8,176	7,916
当該値	176.8	186.3	188.2	190.4	190.2
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

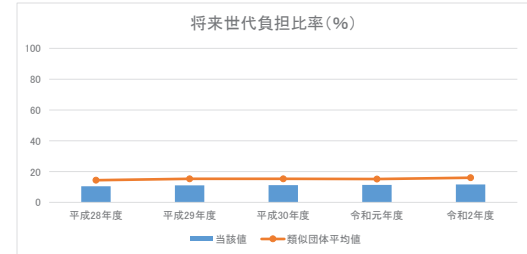
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,985	106,661	104,128	101,841	98,961
歳入総額	14,889	15,343	13,654	13,383	13,167
当該値	7.32	6.95	7.63	7.61	7.52
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,791	10,219	10,201	10,295	10,060
有形・無形固定資産合計	93,482	92,394	91,270	89,964	87,038
当該値	10.5	11.1	11.2	11.4	11.6
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

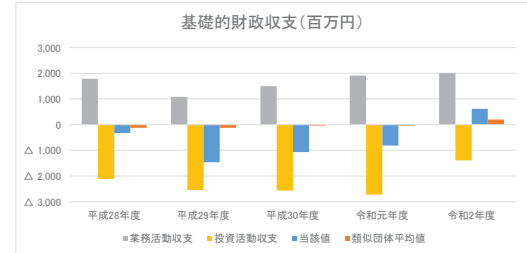
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,785	1,087	1,500	1,911	2,007
投資活動収支 ※2	△ 2,112	△ 2,552	△ 2,566	△ 2,723	△ 1,393
当該値	△ 327	△ 1,465	△ 1,066	△ 812	614
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

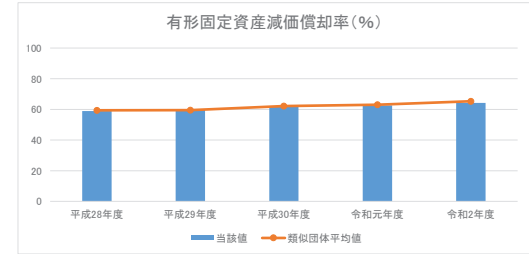
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	124,036	127,338	131,866	136,156	140,744
有形固定資産 ※1	210,439	211,969	213,389	217,406	219,097
当該値	58.9	60.1	61.8	62.6	64.2
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

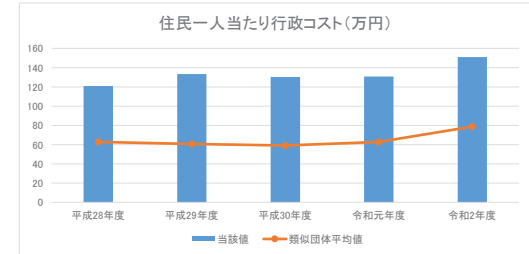
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

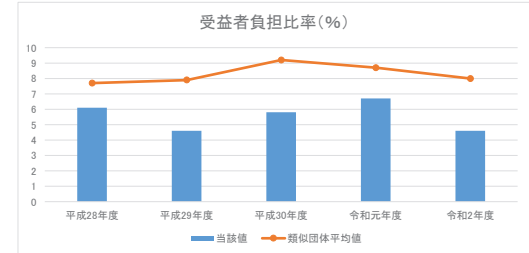
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,070,325	1,145,673	1,095,561	1,069,111	1,195,400
人口	8,860	8,591	8,415	8,176	7,916
当該値	120.8	133.4	130.2	130.8	151.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	688	539	659	739	565
経常費用	11,187	11,763	11,379	11,034	12,383
当該値	6.1	4.6	5.8	6.7	4.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
②歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を務める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっている。地方債の発行を抑制したことが考えられ、前年度より約0.1%増加している。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産の金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(54.7%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっているが、前年度より0.2%増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、1.9倍の数値を示しており、前年度より20.2万円増加(15.4%)している。行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約40.7%を占めている。また、補助金等が前年度より860百万円増加していることも要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特別債の残高が、令和2年度末時点において6,004百万円計上されているためである。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、614百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度からは2.1%減少しており、特に補助金等が前年度より860百万円増加している。
今後、経常費用の減価償却費や維持補修費に注視しつつ、行政改革の一環として、施設の民営化を含めた検討をすることにより受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

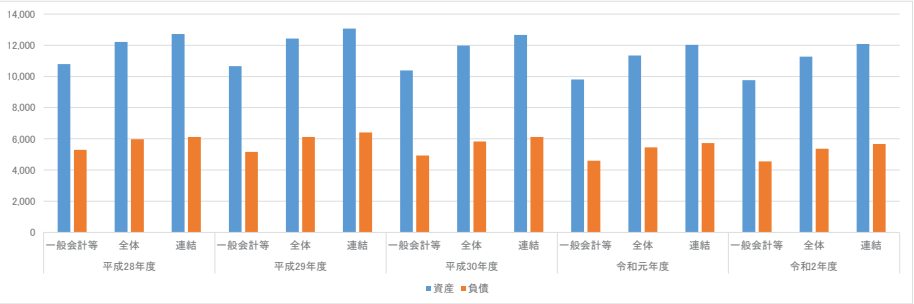
団体名 徳島県牟岐町
団体コード 363839

人口	3,948 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	56.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,160,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

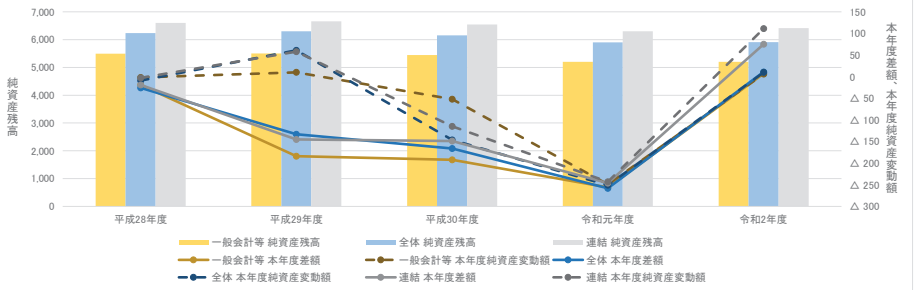
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,788	10,667	10,382	9,803	9,764
	負債	5,298	5,167	4,935	4,604	4,559
全体	資産	12,219	12,425	11,987	11,348	11,272
	負債	5,981	6,126	5,835	5,446	5,360
連結	資産	12,717	13,069	12,664	12,028	12,078
	負債	6,116	6,410	6,120	5,728	5,665



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度に比べ、39百万円減少しております。有形固定資産については、令和2年度においては新たに取得したものの以上に、減価償却累計額の金額が大きかったことが要因となっております。負債総額については、前年度と比べ45百万円減少しております。これは、地方債の償還による減少が最も大きな要因となっております。3年の推移をみると、資産・負債どちらも年々減少傾向にあることがわかります。
また、全体会計においては、資産総額は前年度に比べ76百万円減少し、負債も86百万円減少しております。全体会計についても、一般会計等と同様に、固定資産や地方債の減少が主な要因となっております。

3. 純資産変動の状況

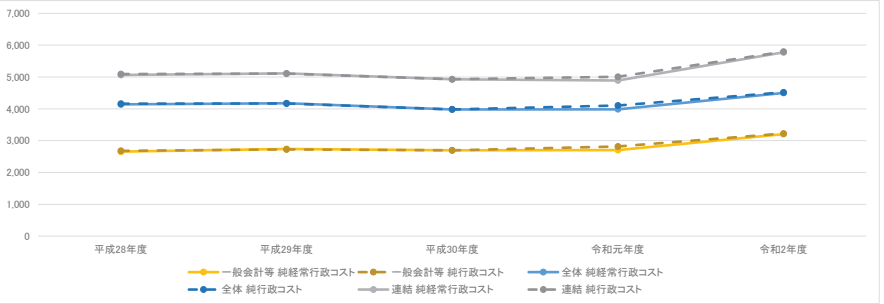
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 19	△ 184	△ 192	△ 256	7
	本年度純資産変動額	△ 2	10	△ 52	△ 249	6
	純資産残高	5,490	5,500	5,448	5,199	5,205
全体	本年度差額	△ 26	△ 133	△ 166	△ 258	11
	本年度純資産変動額	△ 9	61	△ 146	△ 251	10
	純資産残高	6,238	6,299	6,153	5,902	5,912
連結	本年度差額	△ 19	△ 145	△ 149	△ 246	75
	本年度純資産変動額	△ 3	58	△ 115	△ 243	111
	純資産残高	6,601	6,659	6,544	6,301	6,412



分析:
一般会計等において、本年度差額は7百万円を示しており、前年に比べて263百万円増加しております。平成30年度、令和元年度においては、マイナスの数値となっておりますが、令和2年度においてはプラスの数値となっております。令和2年度においては収支等の財源でコストが削減されたことを表しています。純行政コストにおいては、災害復旧事業費や資産売却損といった臨時損失が前年度と比べ減少しており、財源においては収支等が前年度と比べ増加していることが主な要因となっております。
全体会計においても本年度差額はプラスとなっております、一般会計等と同様、臨時損失の減少、収支等の増加が主な要因となっております。

2. 行政コストの状況

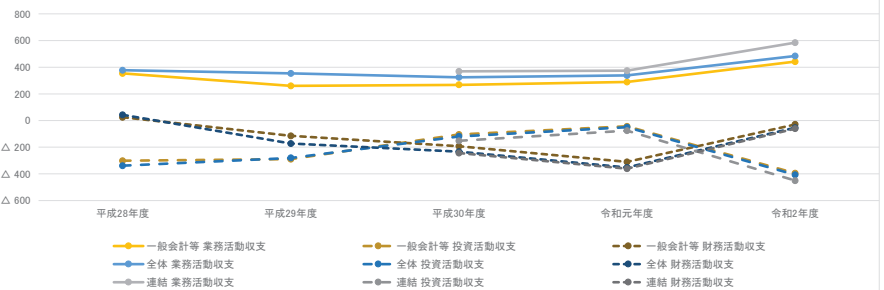
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,656	2,737	2,693	2,703	3,205
	純行政コスト	2,680	2,726	2,694	2,819	3,225
全体	純経常行政コスト	4,138	4,178	3,980	3,987	4,499
	純行政コスト	4,164	4,166	3,981	4,104	4,519
連結	純経常行政コスト	5,063	5,116	4,929	4,891	5,776
	純行政コスト	5,090	5,104	4,931	5,007	5,795



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,205百万円となっており、前年と比べ502百万円増加しております。物件費や移転費用の補助金等が増加したことが主な要因となっております。臨時的な収支を加えた純行政コストは前年と比べ406百万円の増加となっております。固定資産の除却損や災害復旧事業費について、前年度と比べ減少していることが主な増加要因となっております。
全体会計において、令和2年度の純経常行政コストは4,499百万円となり、前年度と比べ512百万円増加しております。経常収益の使用料及び手数料、その他について、前年度と比べ減少していることが主な要因となっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	354	260	268	289	442
	投資活動収支	△ 301	△ 289	△ 105	△ 43	△ 395
	財務活動収支	25	△ 114	△ 192	△ 310	△ 29
全体	業務活動収支	378	353	324	338	484
	投資活動収支	△ 339	△ 280	△ 119	△ 50	△ 407
	財務活動収支	43	△ 172	△ 233	△ 352	△ 53
連結	業務活動収支			369	374	584
	投資活動収支			△ 152	△ 76	△ 450
	財務活動収支			△ 243	△ 361	△ 61

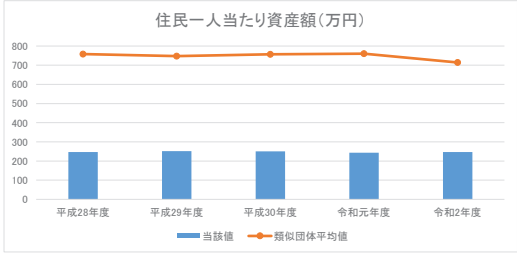


分析:
一般会計等において、業務活動収支は442百万円となっており、前年度に比べ153百万円増加しております。収支等収入の増加や災害復旧事業費の減少が主な要因となっております。投資活動収支は△395百万円となっており、前年度に比べて352百万円減少しております。公共施設等整備費支出が前年度と比べ増加したことが影響しております。財務活動収支は△299百万円となっており、前年度に比べて281百万円増加しております。財務活動収支がマイナスとなることは、地方債の発行を抑え順調に償還を行っているため借金が減少していることを表します。全体的な資金収支は18百万円となり、現金預金は増加しております。
全体会計においても一般会計等と同様の動きとなっており、業務活動収支は146百万円の増加、投資活動収支は357百万円の減少、財務活動収支は299百万円の増加となっております。本年度収支額は、24百万円で全体会計においても、現金が増加していることがわかります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

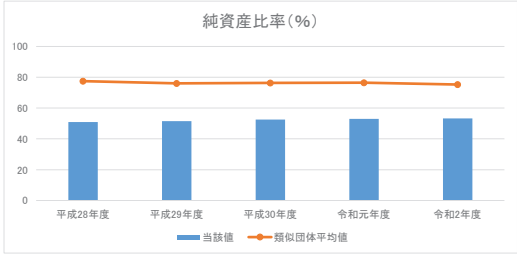
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,078,799	1,066,651	1,038,221	980,280	976,357
人口	4,379	4,247	4,144	4,025	3,948
当該値	246.4	251.2	250.5	243.5	247.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

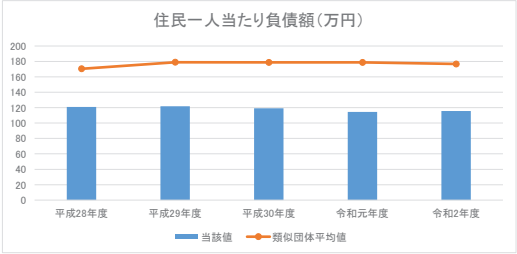
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,490	5,500	5,448	5,199	5,205
資産合計	10,788	10,667	10,382	9,803	9,764
当該値	50.9	51.6	52.5	53.0	53.3
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

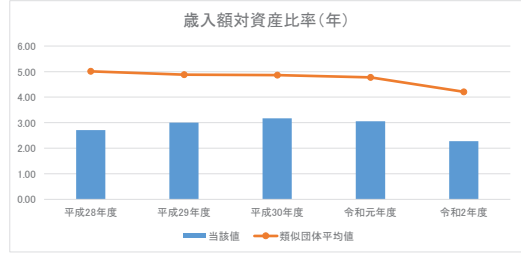
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	529,811	516,673	493,468	460,421	455,864
人口	4,379	4,247	4,144	4,025	3,948
当該値	121.0	121.7	119.1	114.4	115.5
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

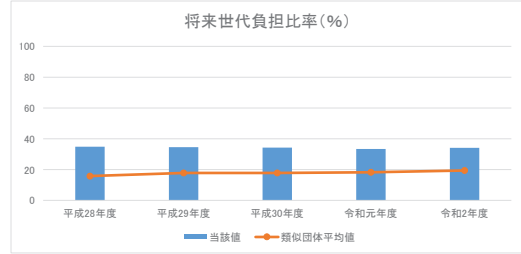
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,788	10,667	10,382	9,803	9,764
歳入総額	3,977	3,560	3,271	3,202	4,280
当該値	2.71	3.00	3.17	3.06	2.28
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,191	3,105	2,942	2,689	2,726
有形・無形固定資産合計	9,146	8,964	8,592	8,056	7,989
当該値	34.9	34.6	34.2	33.4	34.1
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

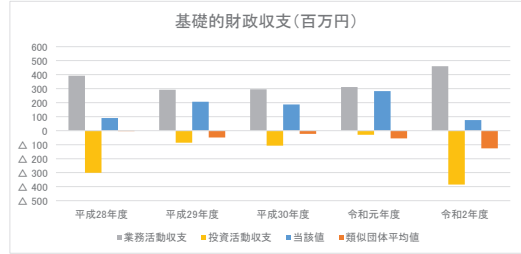
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	392	292	295	312	460
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 86	△ 107	△ 29	△ 385
当該値	91	206	188	283	75
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

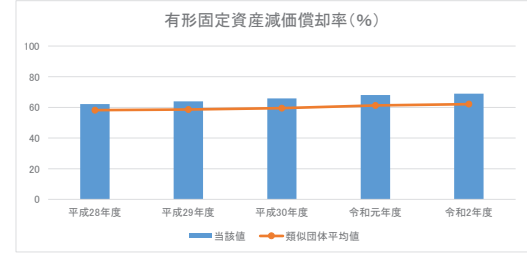
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,933	13,609	14,126	14,470	14,924
有形固定資産 ※1	20,833	21,312	21,433	21,259	21,622
当該値	62.1	63.9	65.9	68.1	69.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

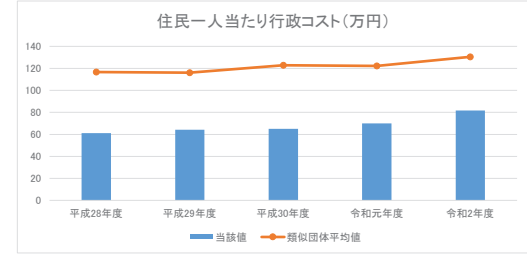
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

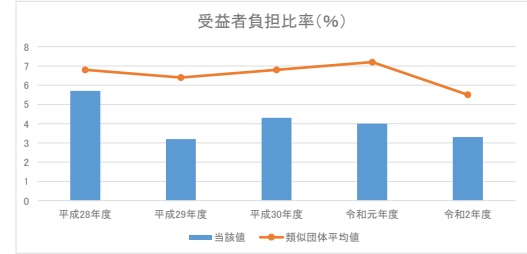
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	268,029	272,565	269,377	281,894	322,482
人口	4,379	4,247	4,144	4,025	3,948
当該値	61.2	64.2	65.0	70.0	81.7
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	162	91	122	113	110
経常費用	2,818	2,829	2,815	2,815	3,316
当該値	5.7	3.2	4.3	4.0	3.3
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。
本町においては令和2年度時点で247.3万円となっており、前年度と比べ3.8万円増加しております。これは前年度と比べ、人口が減少したことによるものです。また、類似団体平均値と比べると467万円少ない数値となっております。
インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。人口減少を抑えるために、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを目指していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。
本町においては令和2年度時点で53.3%となっており、前年度と比べると0.3%高くなっております。これは、地方債の減少により負債総額が減少したことによるものです。また、類似団体平均値と比べると22.0%低い数値となっております。
今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくこととなりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。
本町においては令和2年度時点で81.7万円となっており、年々増加の傾向にあることがわかります。これは、移転費用の補助金等が増加したことにより、純行政コストが前年度と比べ増加したことが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると48.7万円少ない数値となっております。
公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直ししていく必要があります。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などに対し、財政の健全性を検討する指標です。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々に負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。
本町においては令和2年度時点で115.5万円となっており、前年度と比べ1.1万円増加しております。これは前年度と比べ、人口が減少したことによるものです。また、類似団体平均値と比べると61.2万円少ない数値となっております。
大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。
本町においては令和2年度時点で3.3%となっており、前年度と比較して0.7%減少しております。これは補助金等が前年度と比べ増加したこと、経常費用が増加したことが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると2.2%低い数値となっております。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。

令和2年度 財務書類に関する情報①

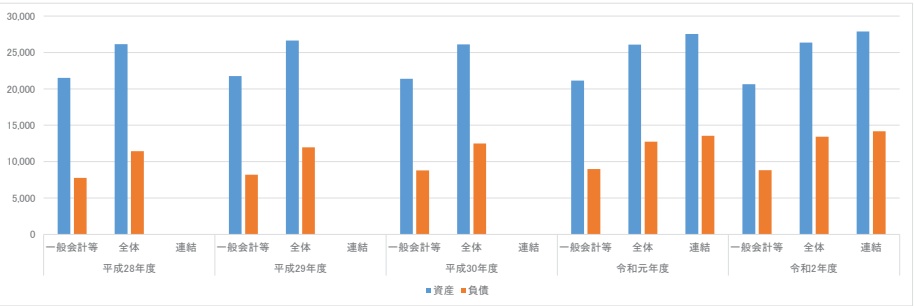
団体名 徳島県美波町
団体コード 363871

人口	6,434 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	140.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,700,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

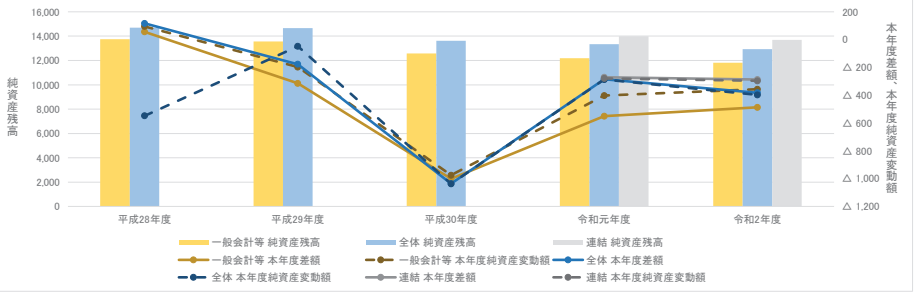
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,518	21,773	21,392	21,146	20,646
	負債	7,763	8,215	8,809	8,967	8,823
全体	資産	26,140	26,629	26,120	26,074	26,356
	負債	11,436	11,973	12,501	12,742	13,422
連結	資産				27,549	27,867
	負債				13,562	14,176



分析:
一般会計等において総資産額は前年度と比較して、減少している。インフラ資産の老朽化に伴い資産減少があり、財政調整基金の取崩しがあったことが原因だと考えられる。負債は減少しているが、これは地方債と退職手当引当金の減少によるものである。
一般会計以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ2.8億円増加している。水道事業会計による岐簡易水道・赤松簡易水道の経営統合、新たなポンプ場や管渠整備工事等が資産増となり、一般会計等の資産減少分を補ったためである。
負債については前年度より増加しており、一番の要因は地方債の増加によるものである。一般会計の3年間の推移を見ると、負債には増減が見られるものの、資産は減少している。全体会計は資産には増減が見られるものの、負債は増加しているという状況が把握できる。

3. 純資産変動の状況

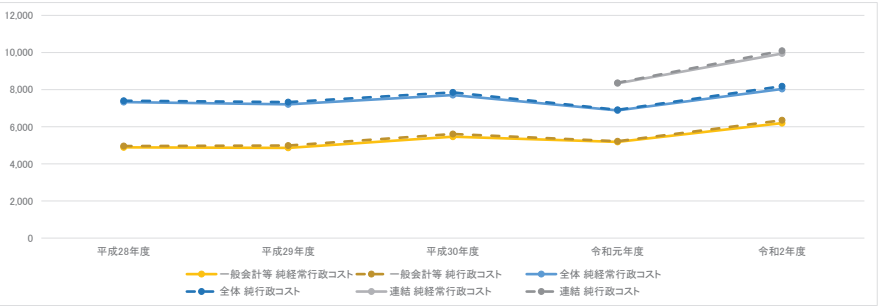
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	56	△ 314	△ 1,001	△ 550	△ 487
	本年度純資産変動額	95	△ 197	△ 975	△ 403	△ 357
全体	純資産残高	13,755	13,558	12,583	12,179	11,823
	本年度差額	117	△ 177	△ 1,038	△ 285	△ 382
連結	本年度純資産変動額	△ 548	△ 48	△ 1,037	△ 287	△ 398
	純資産残高	14,704	14,656	13,619	13,332	12,934
連結	本年度差額				△ 271	△ 287
	本年度純資産変動額				△ 279	△ 296
連結	純資産残高				13,988	13,692



分析:
一般会計等において本年度純資産変動額は前年度と比較して0.5億円増加している。しかしながら本年度純資産変動額は-3.6億円であり、財源でコストが賄いきれなかったことを表している。前年度と比較して0.5億円改善されているが、今後もコストを抑制しながら、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組み等により財源を増加させるといった対策を行い、財源でコストを賄えるような運営を行う必要がある。
全体会計においては、本年度純資産変動額は前年度と比較して1.1億円減少している。これは特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助金等に係る費用の増加及び、収益の減少が影響している。

2. 行政コストの状況

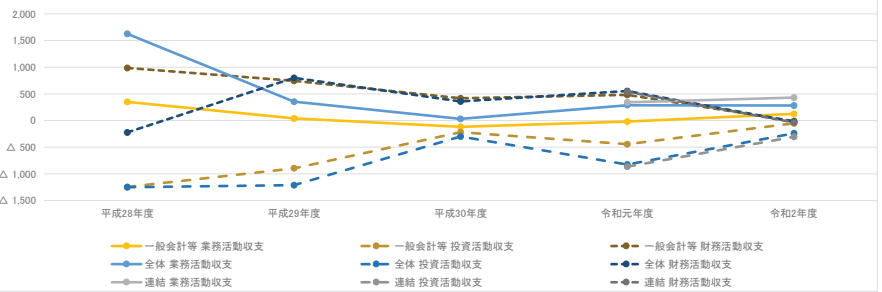
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,888	4,860	5,461	5,183	6,197
	純行政コスト	4,959	4,986	5,607	5,214	6,349
全体	純経常行政コスト	7,327	7,207	7,701	6,881	8,035
	純行政コスト	7,405	7,333	7,848	6,912	8,187
連結	純経常行政コスト				8,339	9,944
	純行政コスト				8,370	10,095



分析:
一般会計において、純行政コストは63.5億円となり、前年度と比較して増加している。要因は特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助金等に係る費用の増加及び、収益の減少に伴うものである。その他の増減としては、他会計繰出金の減少及び災害復旧費の増加が考えられる。
全体会計の純行政コストは81.9億円となり、前年度に比べて増加している。要因は補助金等に係る費用の増加及び、収益の減少に伴うものである。
3年の推移をもても行政コストは年々増加の傾向にあり、今後も固定資産の老朽化に伴い維持補修費や減価償却費等の物件費は増加することが予想されるため、コストの削減や収益の増加に注力する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	350	40	△ 118	△ 19	125
	投資活動収支	△ 1,244	△ 895	△ 220	△ 442	△ 52
全体	財務活動収支	986	743	416	482	△ 11
	業務活動収支	1,628	354	31	288	280
連結	投資活動収支	△ 1,250	△ 1,213	△ 299	△ 824	△ 240
	財務活動収支	△ 223	800	359	553	△ 23
連結	業務活動収支				342	430
	投資活動収支				△ 865	△ 305
連結	財務活動収支				539	△ 36

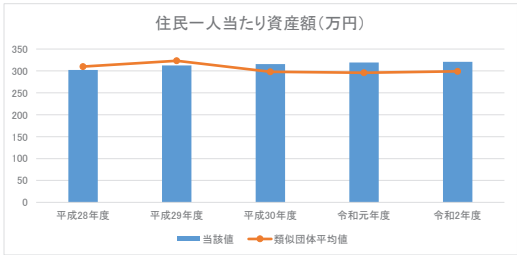


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1.3億円となっている。令和2年度は特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助金等の増加、災害復旧事業費の増加もあり、支出が増加した一方、国県等補助金などにより業務活動を賄っている。新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては一般財源への影響は限定的であるものの、今後は一時的な国県等補助金等に頼らず、業務活動内で支出を賄えるよう注力する必要がある。
投資活動収支は0.5億円のマイナスとなっている。前年度と比較して投資を抑えて行っていることが示されている。今後高台整備事業等、大規模事業が本格化する中で、経常的な支出を抑え、豊かなまちづくりに向けた投資が必要となる。
財政活動収支については、前年度と比較して4.9億円減少しており、前の借金が減少していることが示されている。
全体会計においても業務活動収支は前年度と比較して1億円減少し、投資活動収支は5.8億円増加している。要因としては、公共下水道事業のポンプ場や管渠の整備支出が増加していることである。インフラ整備へ財源を投資していることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

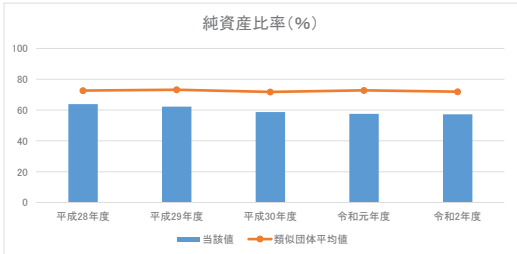
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,151,793	2,177,345	2,139,154	2,114,602	2,064,577
人口	7,114	6,963	6,771	6,627	6,434
当該値	302.5	312.7	315.9	319.1	320.9
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

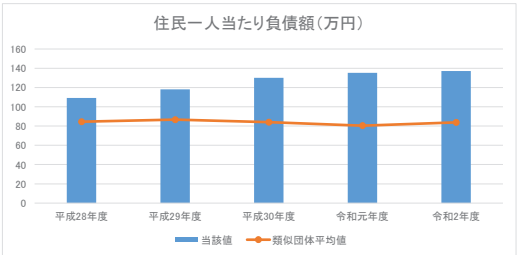
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,755	13,558	12,583	12,179	11,823
資産合計	21,518	21,773	21,392	21,146	20,646
当該値	63.9	62.3	58.8	57.6	57.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

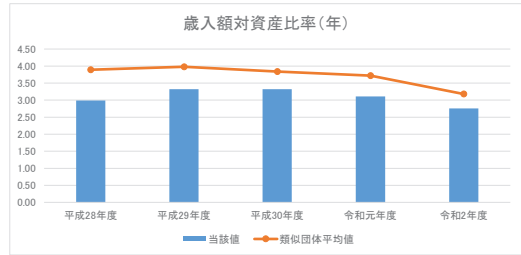
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	776,305	821,515	880,913	896,664	882,323
人口	7,114	6,963	6,771	6,627	6,434
当該値	109.1	118.0	130.1	135.3	137.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

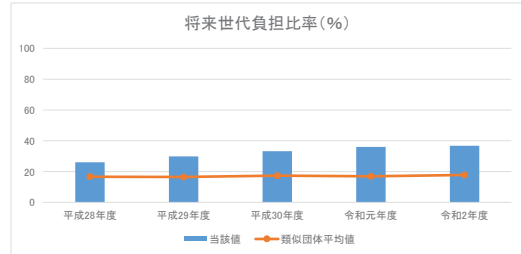
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,518	21,773	21,392	21,146	20,646
歳入総額	7,208	6,566	6,444	6,808	7,482
当該値	2.99	3.32	3.32	3.11	2.76
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,361	5,037	5,494	5,938	5,949
有形・無形固定資産合計	16,718	16,881	16,567	16,491	16,150
当該値	26.1	29.8	33.2	36.0	36.8
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

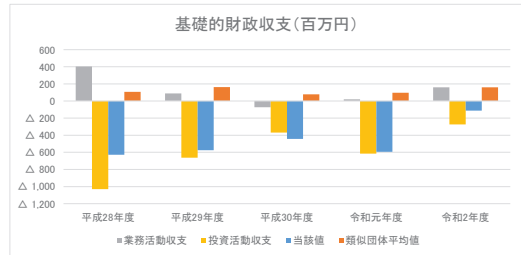
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	404	88	△ 74	21	161
投資活動収支 ※2	△ 1,031	△ 662	△ 369	△ 616	△ 273
当該値	△ 627	△ 574	△ 443	△ 595	△ 112
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

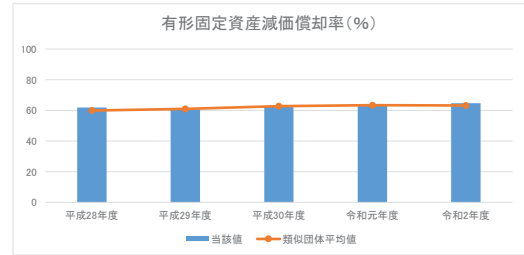
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,336	21,091	21,902	22,705	23,627
有形固定資産 ※1	32,843	34,808	35,264	35,869	36,546
当該値	61.9	60.6	62.1	63.3	64.7
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

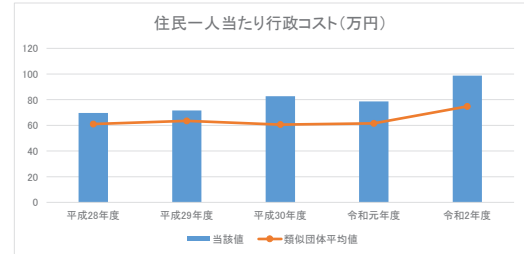
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

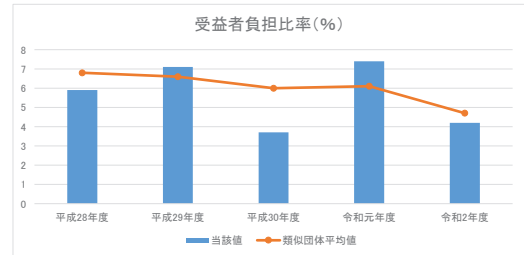
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	495,870	498,580	560,704	521,436	634,870
人口	7,114	6,963	6,771	6,627	6,434
当該値	69.7	71.6	82.8	78.7	98.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	307	371	209	412	269
経常費用	5,195	5,231	5,670	5,595	6,466
当該値	5.9	7.1	3.7	7.4	4.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約0.4年低くなっており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備が進められていると言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画でもとにも、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。

高台整備等の大規模事業により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。

また、基金の取崩しが大きな原因となり、将来負担比率が増加傾向にあるため、今後の事業の選択やコストの抑制により基金の取崩しを抑制し、資産の形成を推進する。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。

行政コストは前年度に比べ11.3億円増加しており、これは特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連コストが増加したことが大きな要因である。

新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては、一般財源への影響は限定的であるが、引き続き人員費の抑制や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。

人口の減少が最も大きな要因であるが、地方債発行額も増加傾向にあり、一人当たりの負債額は増加している。

インフラ設備の老朽化により、維持管理負担が増加傾向にある中、大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して低い数値となっている。

令和2年度は4.2%となっており、前年度と比較すると3.2%減少しており、サービスの受益者である住民の負担が減少していることを表している。

しかし、本指標は全体的な比率を算出しているもので、あくまで参考的な数値となるため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

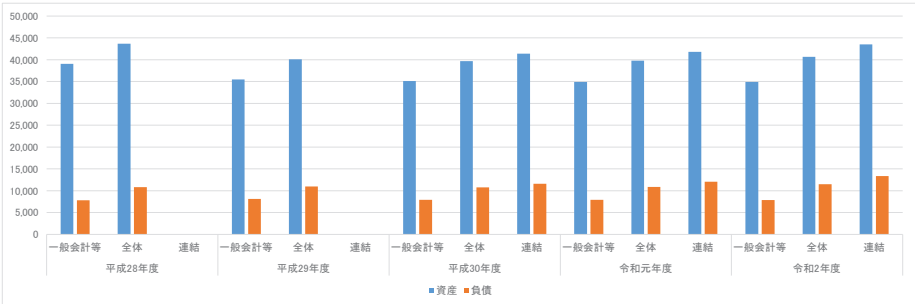
団体名 徳島県海陽町
団体コード 363880

人口	8,975 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	327.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,853,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

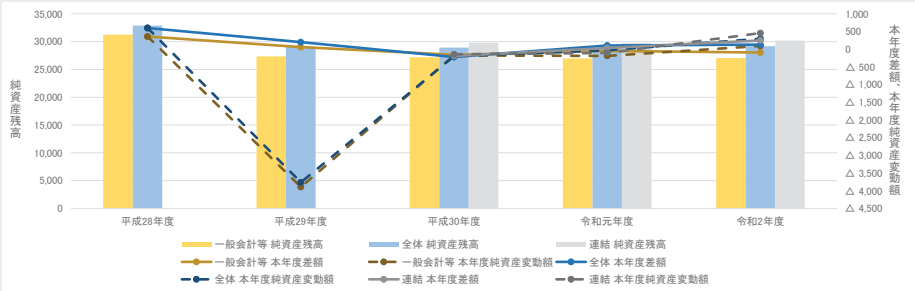
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,046	35,464	35,100	34,917	34,925
	負債	7,798	8,110	7,921	7,925	7,844
全体	資産	43,686	40,072	39,687	39,783	40,675
	負債	10,813	10,962	10,770	10,897	11,494
連結	資産			41,400	41,807	43,540
	負債			11,604	12,062	13,340



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から8百万円増加(+0.0%)し、負債総額は前年度末から81百万円減少(△1.0%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から321百万円減少(△1.0%)、流動資産は前年度末から328百万円増加(+8.1%)した。固定資産は減価償却による資産の減少であり、有形固定資産のみに焦点をあてると496百万円減少(△2.0%)している。流動資産は国庫等補助金が増えたことによる資金の増加254百万円による影響が大部分を占める。
負債は会計年度任用職員の給与規定見直し等による退職手当引当金の33百万円の増加(+2.9%)や賞与等引当金の9百万円の増加(+15.4%)があったものの、地方債の償還が進んだことで、81百万円減少した。
下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から892百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から597百万円増加(+5.5%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から457百万円増加(+1.6%)しており、主要な要因として、火境公共下水道の布設工事88百万円の工事が増えらる。また、簡易水道等が法定化したため、前年度は会計範囲に含まれていなかった会計が多数存在する。前年度より大きく増加している。負債額においては、法道所会計の長期前受金の計上による負債額が402百万円増加(+14.7%)している。
負債は会計年度任用職員の給与規定見直し等による退職手当引当金の33百万円の増加(+2.9%)や賞与等引当金の9百万円の増加(+15.4%)があったものの、地方債の償還が進んだことで、81百万円減少した。
下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から892百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から597百万円増加(+5.5%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から457百万円増加(+1.6%)しており、主要な要因として、火境公共下水道の布設工事88百万円の工事が増えらる。また、簡易水道等が法定化したため、前年度は会計範囲に含まれていなかった会計が多数存在する。前年度より大きく増加している。負債額においては、法道所会計の長期前受金の計上による負債額が402百万円増加(+14.7%)している。

3. 純資産変動の状況

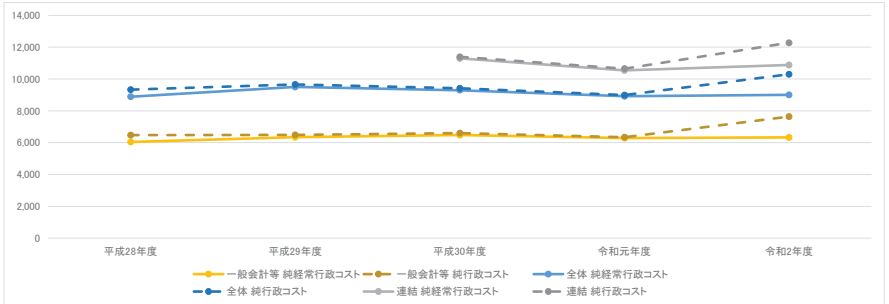
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	359	62	△159	△50	△94
	本年度純資産変動額	361	△3,894	△175	△187	89
	純資産残高	31,248	27,354	27,179	26,992	27,081
全体	本年度差額	599	199	△221	103	131
	本年度純資産変動額	601	△3,762	△194	△31	296
	純資産残高	32,873	29,111	28,917	28,866	29,182
連結	本年度差額			△192	31	248
	本年度純資産変動額			△143	△104	455
	純資産残高			29,795	29,745	30,200



分析:
一般会計等においては、収支等の財源7,544百万円(前年比1,252百万円増加(+19.9%))が、純行政コスト7,638百万円(前年比1,297百万円増加(+20.4%))を下回ったことから、本年度差額は△94百万円(前年度比44百万円減少(△89.0%))となった。また海南病院と上下水道会計への出資金188百万円を認識したため、純資産残高は89百万円の増加となった。本年度は純資産残高が増加しているものの、3ヶ年の経年で見ると3ヶ年平均が△91百万円となっている。純資産の減少を食い止めるべく、財源の確保とともに行政コストの削減に努めた。
全体会計では、財源10,430百万円(前年度比1,335百万円増加(+14.7%))が純行政コスト10,300百万円(前年度比1,307百万円増加(+14.5%))を上回ったことから、本年度差額は、財源10,430百万円(前年度比27百万円増加(26.3%))となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は225百万円、本年度純資産変動額は207百万円多くなっている。
連結会計では、財源12,530百万円(前年度比1,850百万円増加(+17.3%))が純行政コスト12,282百万円(前年度比1,633百万円増加(+15.3%))を下回ったことから、本年度差額は248百万円(前年度比216百万円増加)となった。

2. 行政コストの状況

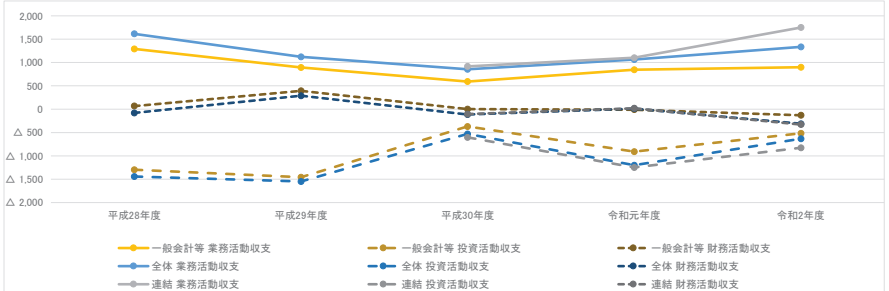
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,043	6,342	6,480	6,294	6,332
	純行政コスト	6,476	6,484	6,606	6,341	7,638
全体	純経常行政コスト	8,887	9,504	9,297	8,918	9,003
	純行政コスト	9,326	9,656	9,422	8,992	10,300
連結	純経常行政コスト			11,300	10,544	10,881
	純行政コスト			11,390	10,649	12,282



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比1,297百万円増加(+20.4%)、純経常行政コストは前年比38百万円増加(+0.6%)となっている。経常費用は前年度比69百万円減少(△1.0%)の6,641百万円となっており、業務費用3,639百万円の方が移転費用3,001百万円よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費1,082百万円を含む物件費等2,477百万円であり、経常費用の37.29%を占めている。物件費等は前年度比107百万円減少(△4.1%)となっている。個別施設計画に基づいて公共施設総合管理計画の実施したこと、また、公共施設等の適正管理委員会を立ち上げ、施設に係る経費の削減を行う。
全体会計では、純行政コストは前年比1,308百万円増加(+14.5%)、純経常行政コストは前年比85百万円増加(+3.2%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは2,662百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比1,633百万円増加(+15.3%)、純経常行政コストは前年比337百万円増加(+3.2%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは1,982百万円多くなっている。
全ての会計区分において、本年度はコロナウイルスに係る費用を臨時区分に計上していることから、通年と比べて純行政コストと純経常コストに差が生じている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,292	893	592	844	899
	投資活動収支	△1,298	△1,457	△369	△908	△515
	財務活動収支	68	393	3	△10	△130
全体	業務活動収支	1,614	1,124	855	1,065	1,334
	投資活動収支	△1,444	△1,548	△529	△1,201	△633
	財務活動収支	△82	289	△112	11	△311
連結	業務活動収支			917	1,102	1,750
	投資活動収支			△603	△1,247	△828
	財務活動収支			△103	19	△329

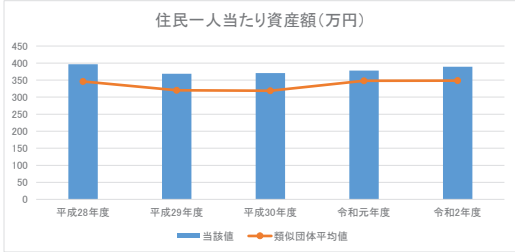


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への投資を行った結果、△515百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△130百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から254百万円増加し、632百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上されるため、施設計画を繰りつつ、適宜統廃合や除却を目指す必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より436百万円多い1,334百万円となっている。投資活動収支は、一般会計と各水道会計における公共施設への投資の結果△633百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△311百万円となり、本年度末資金残高は前年度から390百万円増加し、1,416百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より416百万円多い1,750百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体がさらなる公共施設への投資を行ったことから、全体会計より195百万円減少し、△828百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△329百万円となり、本年度末資金残高は前年度から617百万円増加し、1,896百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

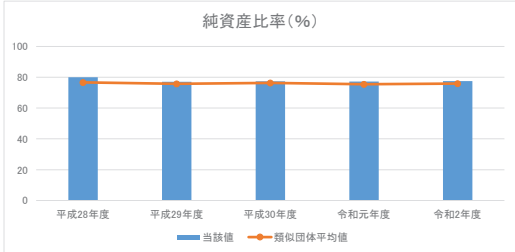
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,904,610	3,546,439	3,509,991	3,491,744	3,492,475
人口	9,851	9,625	9,467	9,237	8,975
当該値	396.4	368.5	370.8	378.0	389.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

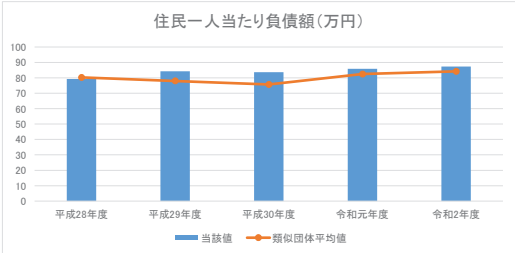
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,248	27,354	27,179	26,992	27,081
資産合計	39,046	35,464	35,100	34,917	34,925
当該値	80.0	77.1	77.4	77.3	77.5
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

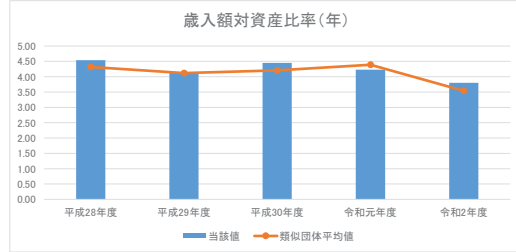
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	779,773	811,011	792,077	792,534	784,399
人口	9,851	9,625	9,467	9,237	8,975
当該値	79.2	84.3	83.7	85.8	87.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

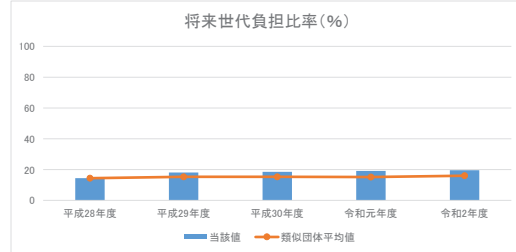
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,046	35,464	35,100	34,917	34,925
歳入総額	8,605	8,541	7,893	8,247	9,200
当該値	4.54	4.15	4.45	4.23	3.80
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,348	4,733	4,727	4,883	4,848
有形・無形固定資産合計	30,148	26,092	25,553	25,390	24,900
当該値	14.4	18.1	18.5	19.2	19.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

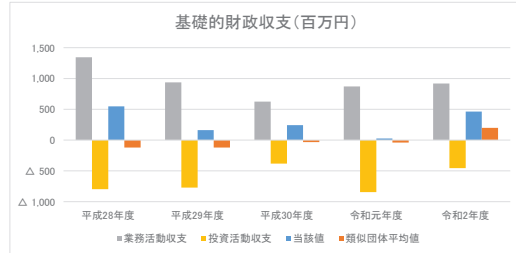
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,346	936	626	871	919
投資活動収支 ※2	△ 798	△ 773	△ 382	△ 844	△ 456
当該値	548	163	244	27	463
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

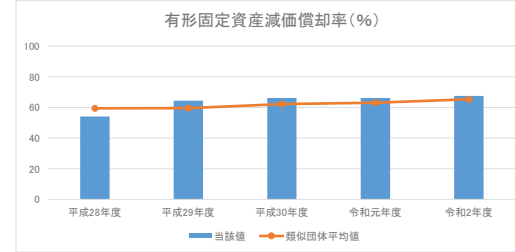
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,865	28,768	29,772	30,764	31,568
有形固定資産 ※1	44,086	44,674	45,020	46,535	46,830
当該値	54.1	64.4	66.1	66.1	67.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

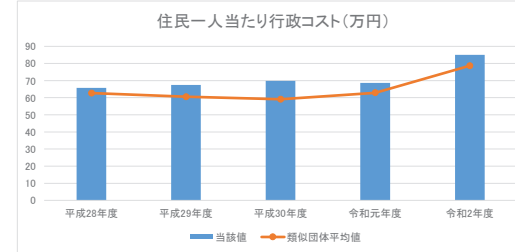
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

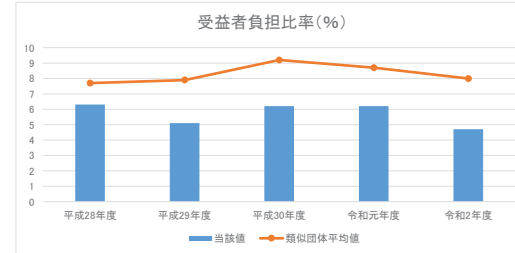
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	647,600	648,360	660,605	634,129	763,783
人口	9,851	9,625	9,467	9,237	8,975
当該値	65.7	67.4	69.8	68.7	85.1
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	409	338	432	416	309
経常費用	6,452	6,681	6,913	6,711	6,641
当該値	6.3	5.1	6.2	6.2	4.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度と29年度を比較してもほとんど増減がないが、今後は人口が減少する見込みがあるため、一人当たり資産は大きく上昇する可能性を有する。償却資産である有形固定資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。

・歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。本年度においては、コロナウィルスに係る臨時的交付金が多額に計上されているため、歳入総額が前年と比較して約20%多い。そのことから、当該値がかなり落ちた結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないように見えるが、本市では継続して一定の整備を実施している。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と近似値である。経年の推移も近似しており、有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

・公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。言い換えれば負債比率が低いことになり、現在に至るまでは健全な運営を行ってきたと言える。純資産比率は昨年と比べて増加しているが、本年度差額についてはマイナスを推移しているため、適切な行政サービスを行うよう努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であったが、H29年度から大きく上回る結果となった。継続してポイントは増加しており、これは資産への投資を行うと同時に、地方債の発行を進めた結果である。今後は将来世代の負担をより減少できる地方債の発行を選択し、減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。本年度においては、コロナウィルスに係る臨時的な費用が多額に発生しており、その結果一人当たり行政コストが大きく増加している。本市においては、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、明確に増加傾向にあり、また今後増加していくことが懸念される。そのため、行政の民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。類似団体平均値及び本市の当該値は増加傾向にある。これは、近年橋梁や管渠といったインフラ資産への公共工事のために地方債を発行したことが要因である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、463百万円となっている。本市は経年して黒字を維持しており、現金ベースで財政を臨めれば、かなりの高水準を維持しているといえる。本年度において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったため・基金からの取り崩しより積立が上回ったための2つが要因として挙げられる。R3年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

・なお、類似団体平均(8.0%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約2,778百万円経常費用を削減(△41.8%)する必要がある。経常費用を一定とする場合は、222百万円経常収益を増加(+71.8%)させる必要がある。いずれも現実的な数値とならないため、抜本的な収益改善が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

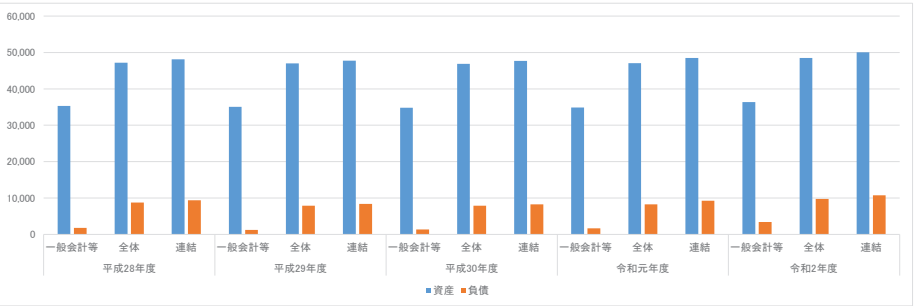
団体名 徳島県松茂町
団体コード 364011

人口	14,950 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	14.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,707,436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△ 3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

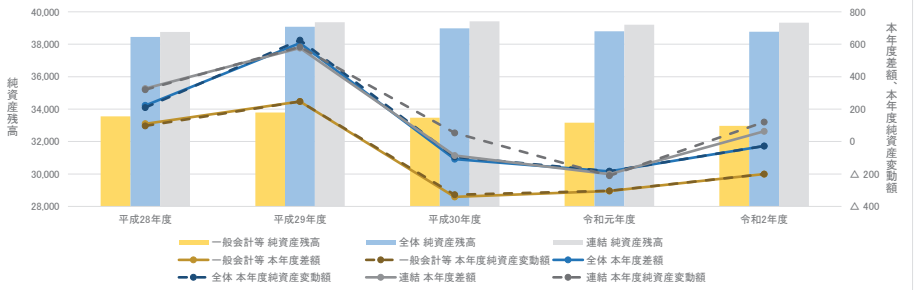
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,319	35,058	34,840	34,860	36,373
	負債	1,770	1,263	1,373	1,698	3,410
全体	資産	47,214	46,983	46,892	47,036	48,502
	負債	8,761	7,904	7,907	8,234	9,727
連結	資産	48,136	47,761	47,685	48,461	50,048
	負債	9,372	8,401	8,271	9,257	10,723



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,513百万円の増加(+4.2%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が85.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,712百万円の増加(+50.2%)となった。防災行政無線デジタル化整備事業や松茂町交流拠点施設整備に伴い地方債の新規発行額が増加したことが、負債総額増加の要因として挙げられる。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,466百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度から1,493百万円増加(+15.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,129百万円多くなり、負債総額も6,317百万円多くなっている。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,587百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から1,466百万円増加(+2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて13,675百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、7,313百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

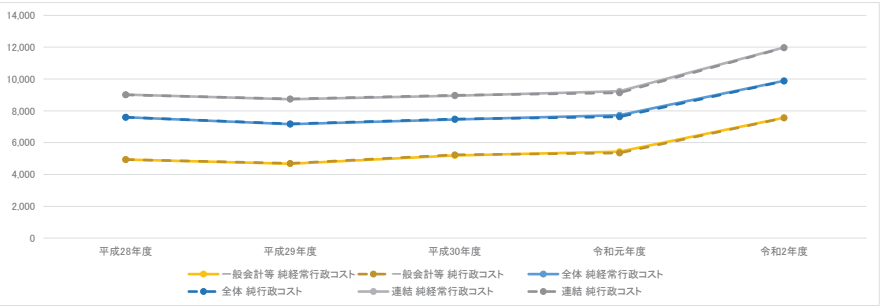
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	110	247	△ 341	△ 305	△ 200
	本年度純資産変動額	97	247	△ 328	△ 304	△ 200
全体	純資産残高	33,549	33,795	33,467	33,163	32,963
	本年度差額	223	607	△ 108	△ 184	△ 28
連結	純資産残高	38,453	39,079	38,985	38,802	38,775
	本年度差額	327	577	△ 88	△ 201	63
連結	本年度純資産変動額	320	584	54	△ 211	121
	純資産残高	38,764	39,360	39,415	39,204	39,325



分析:
一般会計等においては、税金等や補助金といった財源(5,044百万円)が純行政コスト(7,551百万円)を下回ったことから、本年度差額は△200百万円となり、純資産残高も200百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会、介護保険特別会等計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,038百万円多くなった。本年度差額は△28百万円となり、純資産残高も27百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,676百万円多くなった。本年度差額63百万円となり、純資産残高も121百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

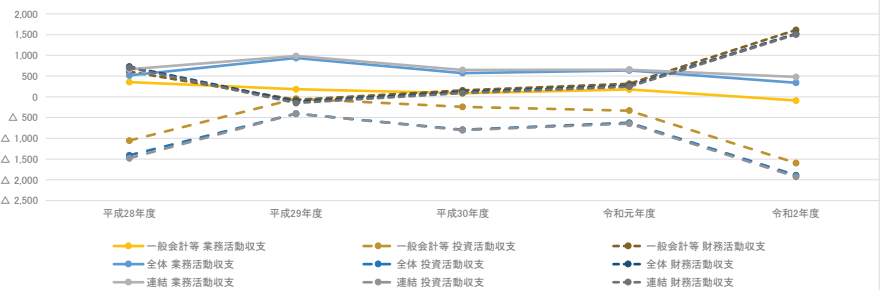
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,944	4,675	5,196	5,440	7,566
	純行政コスト	4,944	4,700	5,235	5,349	7,551
全体	純経常行政コスト	7,595	7,162	7,454	7,719	9,887
	純行政コスト	7,592	7,181	7,488	7,624	9,867
連結	純経常行政コスト	9,015	8,728	8,943	9,229	11,983
	純行政コスト	9,012	8,749	8,977	9,133	11,964



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,800百万円となり、前年度比2,164百万円の増加(+27.7%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は757百万円(9.7%)となっている。また、特別定額給付金等により、補助金等が2,833百万円(36.3%)と高い割合を占めた。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が389百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,854百万円多くなり、純行政コストは2,316百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,198百万円多くなっている。一方で、補助金等が4,425百万円多くなっているなど、経常費用が7,616百万円多くなり、純行政コストは4,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	355	181	83	177	△ 87
	投資活動収支	△ 1,056	△ 45	△ 240	△ 332	△ 1,593
全体	財務活動収支	611	△ 71	155	315	1,611
	業務活動収支	517	936	573	636	339
連結	投資活動収支	△ 1,409	△ 405	△ 792	△ 625	△ 1,889
	財務活動収支	727	△ 113	118	264	1,521
連結	業務活動収支	665	985	646	655	480
	投資活動収支	△ 1,480	△ 404	△ 805	△ 646	△ 1,926
連結	財務活動収支	700	△ 148	89	246	1,504

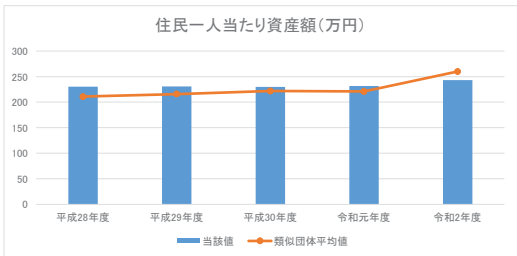


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△87百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の支出が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから△1,593百万円となった。一方で、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから1,611百万円となった。本年度資金残高は前年度から69百万円減少し234百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より426百万円多い339百万円となっている。投資活動収支は、地方債の償還額が発行額を下回ったことから△1,889百万円、財務活動収支は1,521百万円となり、本年度末資金残高は前年度より29百万円減少し、1,262百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より567百万円多い480百万円となっている。投資活動収支は地方債の償還額が発行額を下回ったことから△1,926百万円、財務活動収支は1,504百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,562百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

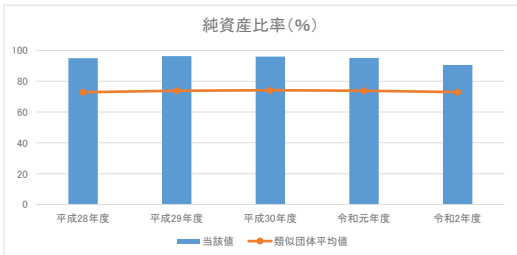
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,531,918	3,505,803	3,484,002	3,486,041	3,637,300
人口	15,349	15,184	15,167	15,056	14,950
当該値	230.1	230.9	229.7	231.5	243.3
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

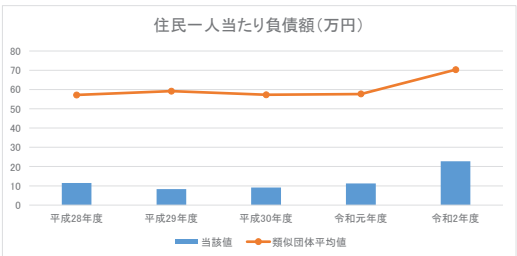
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,549	33,795	33,467	33,163	32,963
資産合計	35,319	35,058	34,840	34,860	36,373
当該値	95.0	96.4	96.1	95.1	90.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

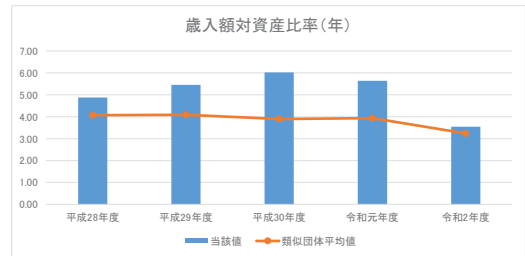
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	177,026	126,261	137,296	169,765	341,000
人口	15,349	15,184	15,167	15,056	14,950
当該値	11.5	8.3	9.1	11.3	22.8
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

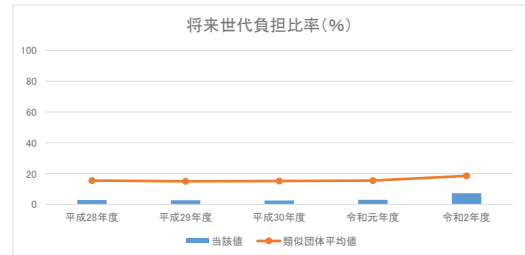
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,319	35,058	34,840	34,860	36,373
歳入総額	7,242	6,418	5,792	6,185	10,244
当該値	4.88	5.46	6.02	5.64	3.55
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	836	787	755	877	2,231
有形・無形固定資産合計	29,585	29,379	29,113	29,097	31,019
当該値	2.8	2.7	2.6	3.0	7.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

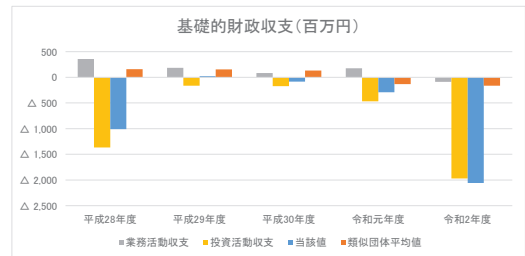
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	359	184	85	178	△ 86
投資活動収支 ※2	△ 1,367	△ 162	△ 170	△ 469	△ 1,972
当該値	△ 1,008	22	△ 85	△ 291	△ 2,058
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

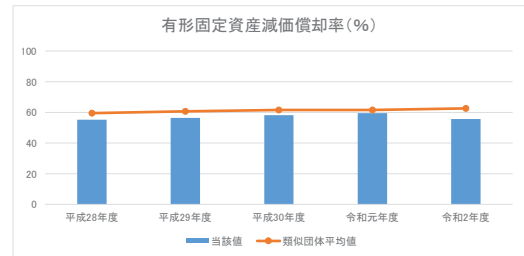
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,256	13,625	14,142	14,658	15,180
有形固定資産 ※1	24,008	24,165	24,349	24,636	27,231
当該値	55.2	56.4	58.1	59.5	55.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

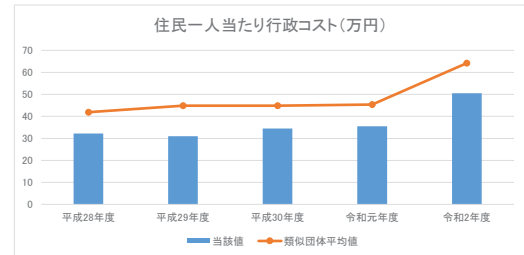
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

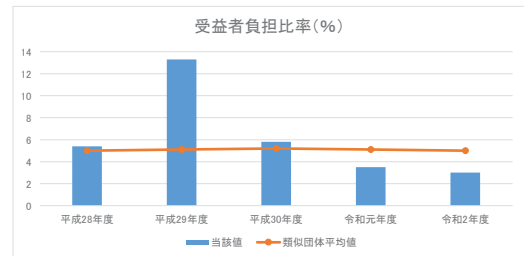
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	494,417	469,973	523,498	534,886	755,100
人口	15,349	15,184	15,167	15,056	14,950
当該値	32.2	31.0	34.5	35.5	50.5
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	281	720	321	195	234
経常費用	5,225	5,395	5,517	5,636	7,800
当該値	5.4	13.3	5.8	3.5	3.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体をやや下回り、歳入対資産比率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、松茂町交流拠点施設等の新築が要因となっており、前年度から3.8%減少し、類似団体平均を下回る結果となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の保有量や管理の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度から4.5%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現世代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。なお引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて4.2%増加している。このことを踏まえ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特別定額給付金等が要因となっており、前年度と比べると、15万円増加している。今後は住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度からは11.5万円増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、△291百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、当年度中に公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(7.4%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うとともに、物件費や人件費を考慮しながら、経常費用全体の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

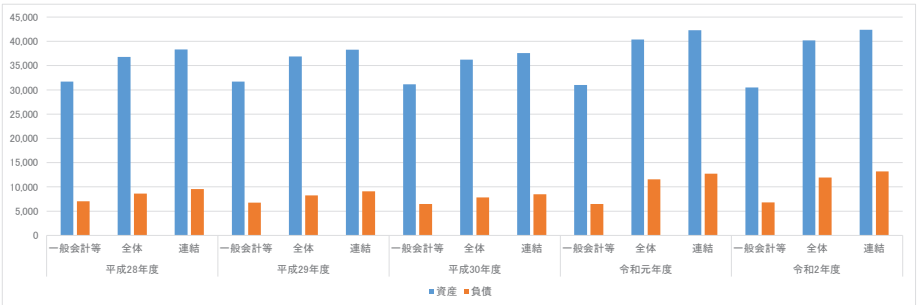
団体名 徳島県北島町
団体コード 364029

人口	23,281 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,981,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

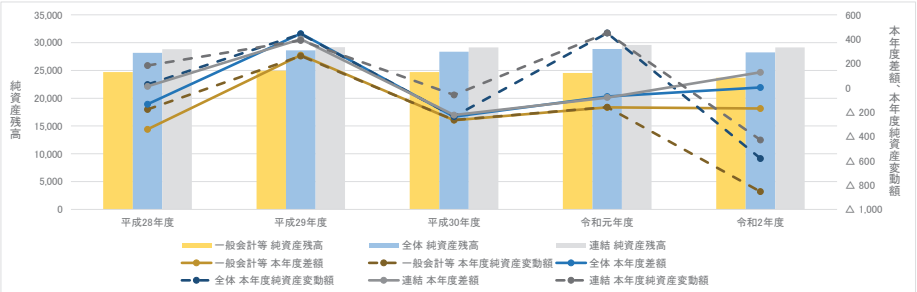
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,726	31,698	31,162	31,023	30,496
	負債	7,026	6,737	6,465	6,485	6,813
全体	資産	36,796	36,868	36,231	40,371	40,192
	負債	8,617	8,247	7,847	11,537	11,939
連結	資産	38,332	38,275	37,598	42,305	42,363
	負債	9,534	9,089	8,469	12,725	13,212



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から527百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.2%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、地方債新規発行額が地方債償支出を上回ったことにより、負債総額が前年度から328百万円の増加(+4.8%)となった。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から179百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から402百万円増加(+3.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より9,696百万円多くなり、負債総額は5,126百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から58百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から487百万円増加(+3.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて11,867百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、6,399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

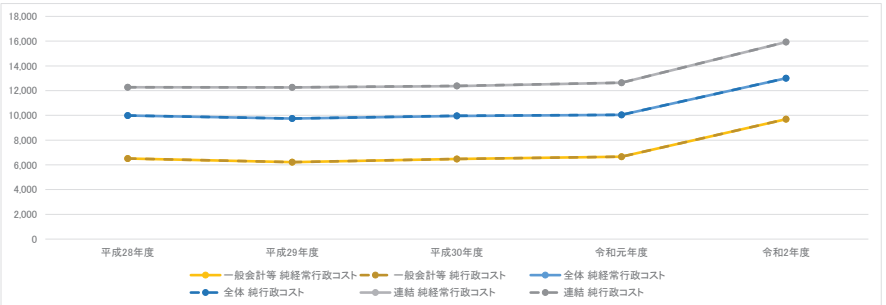
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	269	△ 266	△ 161	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 178	262	△ 265	△ 159	△ 854
全体	本年度差額	24,700	24,962	24,697	24,537	23,683
	本年度純資産変動額	△ 135	446	△ 237	△ 71	3
連結	本年度差額	27	442	△ 236	450	△ 581
	本年度純資産変動額	12	400	△ 224	△ 80	127
連結	本年度差額	183	389	△ 58	451	△ 429
	本年度純資産変動額	28,798	29,186	29,128	29,580	29,151



分析:
一般会計等においては、収収等や補助金収入といった財源(9,520百万円)が純行政コスト(9,691百万円)を下回ったことから、本年度差額は△170百万円となり、純資産残高は854百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,500百万円多くなっており、本年度差額は3百万円で、純資産残高は581百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,536百万円多くなっており、本年度差額は127百万円となり、純資産残高は429百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

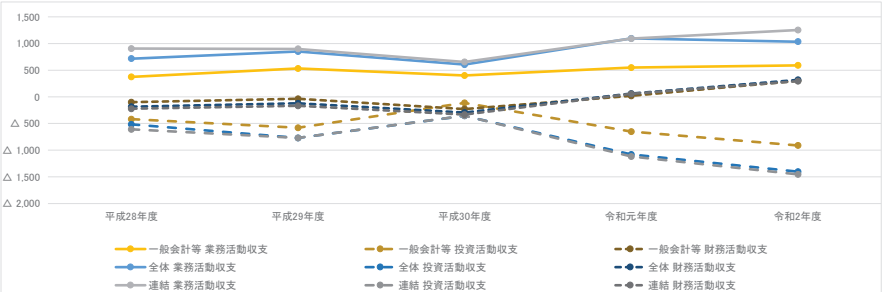
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,510	6,220	6,474	6,658	9,690
	純行政コスト	6,510	6,221	6,480	6,658	9,691
全体	純経常行政コスト	9,991	9,744	9,955	10,041	13,000
	純行政コスト	9,993	9,747	9,962	10,043	13,001
連結	純経常行政コスト	12,271	12,260	12,374	12,633	15,927
	純行政コスト	12,273	12,265	12,380	12,635	15,929



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,900百万円となり、前年度比2,982百万円の増加(+30.1%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,234百万円(12.5%)となっている。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。また、特別定額給付金等が要因となって、補助金等が4,361百万円(44.0%)と高い割合を占める結果となった。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が484百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,111百万円多くなり、純行政コストは3,310百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,899百万円多くなっている一方、補助金等が6,081百万円多くなっているなど、経常費用が9,137百万円多くなり、純行政コストは6,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	374	531	400	550	590
	投資活動収支	△ 418	△ 577	△ 113	△ 650	△ 911
全体	業務活動収支	100	36	△ 229	20	301
	投資活動収支	717	851	606	1,096	1,035
連結	業務活動収支	904	899	654	1,094	1,253
	投資活動収支	△ 608	△ 770	△ 354	△ 1,119	△ 1,453
連結	業務活動収支	△ 221	△ 168	△ 332	56	295
	投資活動収支					

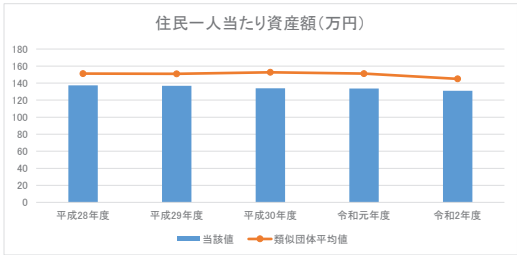


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は590百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから、△911百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから301百万円となり、本年度資金残高は前年度から21百万円減少し275百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より445百万円多い1,035百万円となっている。投資活動収支は1,402百万円、財務活動収支は318百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、1,406百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より663百万円多い1,253百万円となっている。投資活動収支は△1,453百万円、財務活動収支は295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、1,954百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

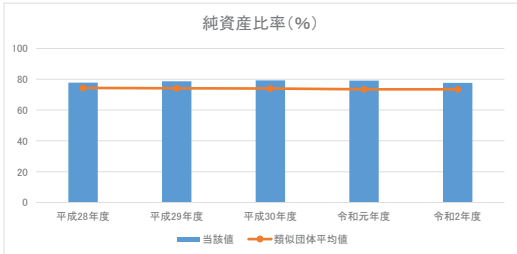
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,172,565	3,169,849	3,116,192	3,102,255	3,049,600
人口	23,103	23,152	23,260	23,227	23,281
当該値	137.3	136.9	134.0	133.6	131.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

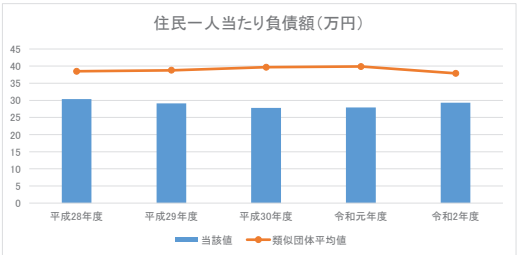
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,700	24,962	24,697	24,537	23,683
資産合計	31,726	31,698	31,162	31,023	30,496
当該値	77.9	78.7	79.3	79.1	77.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

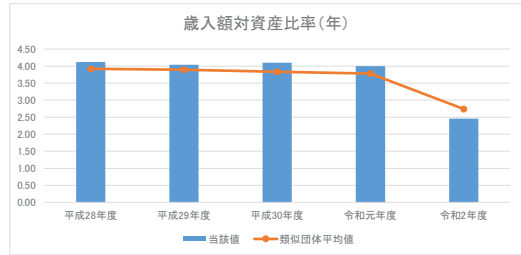
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	702,575	673,672	646,526	648,518	681,300
人口	23,103	23,152	23,260	23,227	23,281
当該値	30.4	29.1	27.8	27.9	29.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

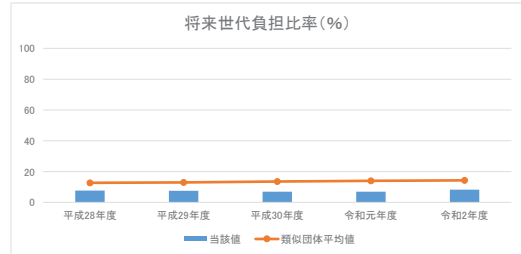
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,726	31,698	31,162	31,023	30,496
歳入総額	7,709	7,839	7,592	7,752	12,389
当該値	4.12	4.04	4.10	4.00	2.46
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,956	1,917	1,743	1,751	2,078
有形・無形固定資産合計	25,695	25,726	25,433	25,164	25,111
当該値	7.6	7.5	6.9	7.0	8.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

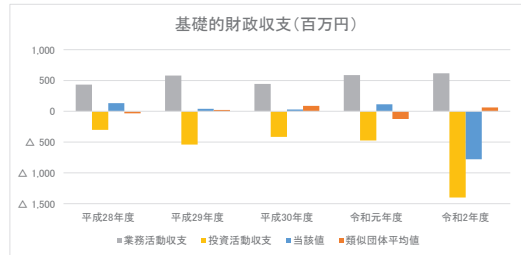
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	432	581	444	586	618
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 540	△ 414	△ 473	△ 1,399
当該値	130	41	30	113	△ 781
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

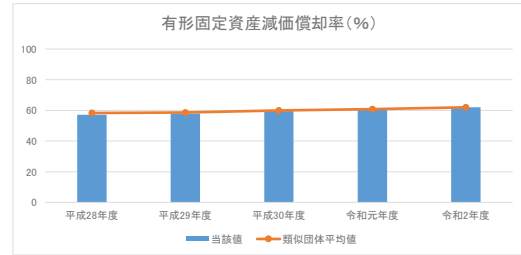
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,591	18,256	18,948	19,657	20,379
有形固定資産 ※1	30,794	31,510	31,861	32,125	32,851
当該値	57.1	57.9	59.5	61.2	62.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

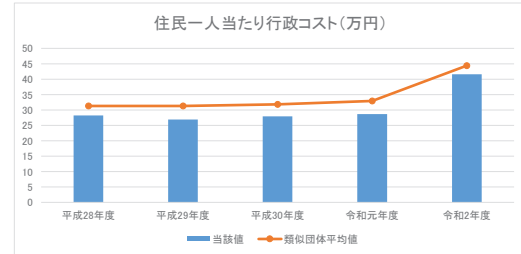
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

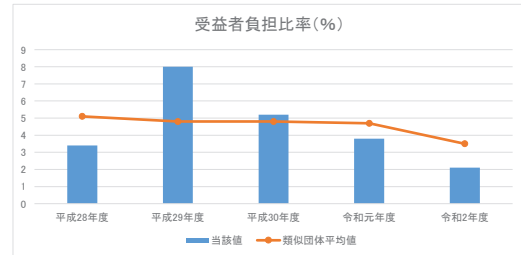
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	651,018	622,106	647,979	665,834	969,100
人口	23,103	23,152	23,260	23,227	23,281
当該値	28.2	26.9	27.9	28.7	41.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	229	542	353	280	210
経常費用	6,739	6,761	6,827	6,918	9,900
当該値	3.4	8.0	5.2	3.8	2.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、地方債新規発行額が地方債償還支出を上回ったこと等が要因となっており、昨年度から1.4%減少した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、特定額交付金等が要因となっており、前年度と比べて12.9万円増加している。今後は、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から14万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,399百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、図書館・創世ホール改修工事や小中学校のLAN新設をはじめ、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っている。今後とも、需用費・投務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に關しても定員管理等の取組を通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(6.3%)、引き続き老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

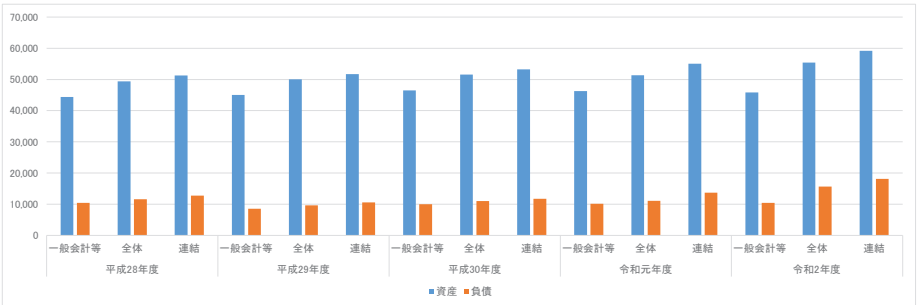
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県藍住町	人口	35,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
団体コード	364037	面積	16.27 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,024,854 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

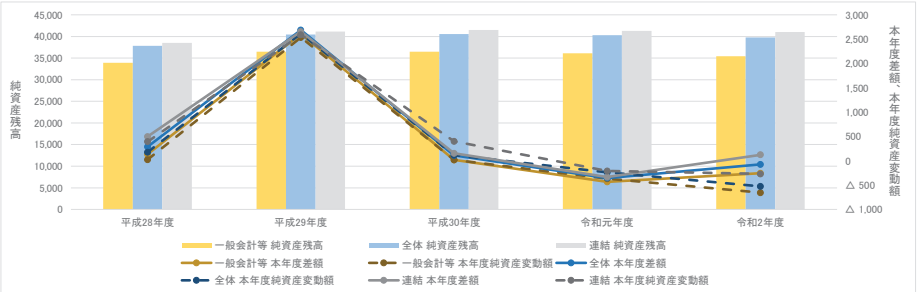
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,368	45,002	46,482	46,235	45,850
	負債	10,457	8,556	10,017	10,139	10,408
全体	資産	49,408	50,056	51,587	51,360	55,404
	負債	11,599	9,631	11,048	11,056	15,626
連結	資産	51,273	51,687	53,219	55,016	59,150
	負債	12,760	10,583	11,715	13,721	18,122



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から385百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比△585百万円)、インフラ資産(前年度比△364百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が85.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から269百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(前年度比+198百万円)である。今後も更なる業務効率化に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から4,044百万円増加(+7.9%)し、負債総額は前年度から4,570百万円増加(+41.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より9,554百万円多くなり、負債総額も5,218百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,134百万円増加(+7.5%)し、負債総額は前年度末から4,401百万円増加(+32.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて133,300百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、7,714百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

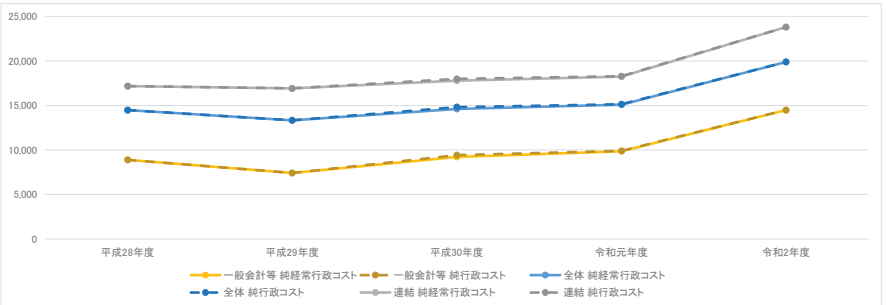
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	136	2,607	17	△ 433	△ 256
	本年度純資産変動額	23	2,535	19	△ 369	△ 654
全体	本年度差額	33,911	36,446	36,465	36,096	35,442
	本年度純資産変動額	289	2,687	112	△ 356	△ 73
連結	本年度差額	37,810	40,425	40,540	40,304	39,777
	本年度純資産変動額	495	2,657	154	△ 334	123
連結	本年度差額	393	2,592	399	△ 209	△ 268
	本年度純資産変動額	38,512	41,105	41,504	41,295	41,028



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,235百万円)が純行政コスト(14,491百万円)を上回ったことから、本年度差額は△256百万円(前年度比+177百万円)となり、純資産残高は654百万円の減少となった。財源に占める国県等補助金の費用は、特別定額給付金の支給により、7,121百万円となっており、前年度と比べて4,613百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,232百万円多くなっており、本年度差額は△73百万円となり、純資産残高は527百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,691百万円多くなっており、本年度差額は123百万円となり、純資産残高267百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

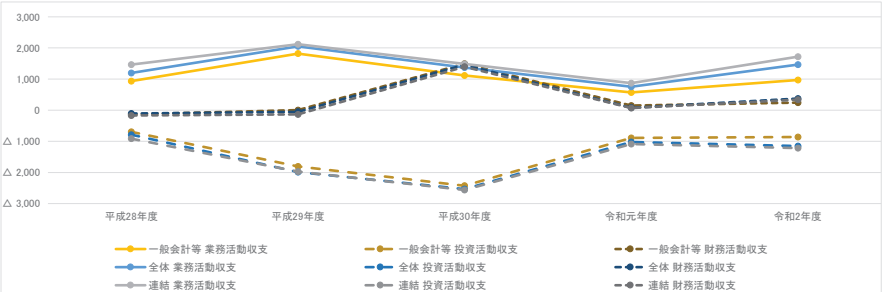
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,904	7,423	9,222	9,864	14,485
	純行政コスト	8,904	7,425	9,438	9,897	14,491
全体	純経常行政コスト	14,469	13,331	14,609	15,096	19,881
	純行政コスト	14,471	13,334	14,824	15,132	19,884
連結	純経常行政コスト	17,166	16,920	17,782	18,250	23,800
	純行政コスト	17,169	16,926	17,997	18,286	23,803



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,003百万円となり、前年度比4,577百万円の増加(+43.9%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は、特別定額給付金の支給により、5,665百万円(37.8%)となっており、前年度と比べて4,233百万円増加(+295.6%)した。また、社会保障給付の費用は2,590百万円(17.3%)となっており、前年度と比べて47百万円増加(+1.8%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が565百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,165百万円多くなり、純行政コストは5,393百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が699百万円多くなっている一方、移転費用が8,524百万円多くなっているなど、経常費用が10,014百万円多くなり、純行政コストは9,312百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	932	1,818	1,113	571	970
	投資活動収支	△ 696	△ 1,804	△ 2,428	△ 891	△ 863
全体	財務活動収支	△ 134	2	1,494	146	244
	業務活動収支	1,198	2,051	1,370	754	1,463
連結	投資活動収支	△ 798	△ 1,991	△ 2,535	△ 1,019	△ 1,154
	財務活動収支	△ 106	△ 51	1,461	80	372
連結	業務活動収支	1,463	2,120	1,484	870	1,720
	投資活動収支	△ 915	△ 1,977	△ 2,564	△ 1,086	△ 1,219
連結	財務活動収支	△ 170	△ 133	1,396	66	340

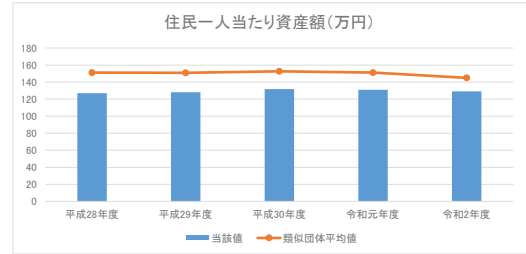


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は970百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△863百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから244百万円となっており、本年度資金残高は前年度から350百万円増加し858百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より493百万円多い463百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等設置費を実施したため、△1,154百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから572百万円となり、本年度末資金残高は前年度から681百万円増加し、2,522百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より750百万円多い1,720百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,219百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから340百万円となり、本年度末資金残高は前年度から896百万円増加し、3,217百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

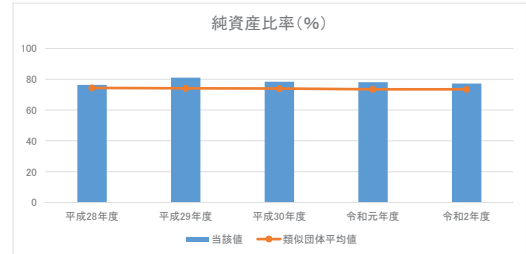
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,436,780	4,500,183	4,648,161	4,623,518	4,585,037
人口	34,958	35,147	35,233	35,282	35,484
当該値	126.9	128.0	131.9	131.0	129.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

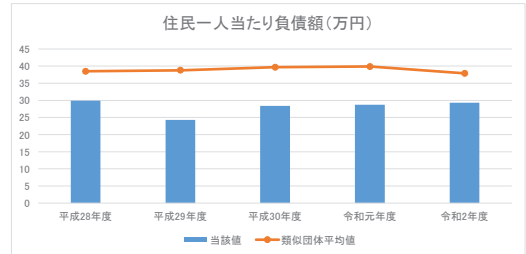
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,911	36,446	36,465	36,096	35,442
資産合計	44,368	45,002	46,482	46,235	45,850
当該値	76.4	81.0	78.4	78.1	77.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

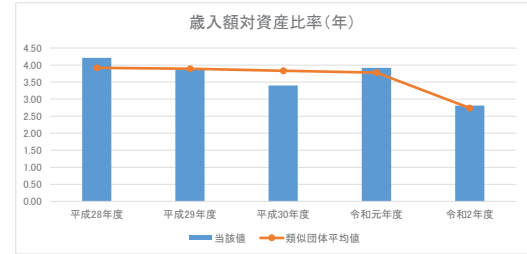
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,045,677	855,606	1,001,670	1,013,913	1,040,795
人口	34,958	35,147	35,233	35,282	35,484
当該値	29.9	24.3	28.4	28.7	29.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

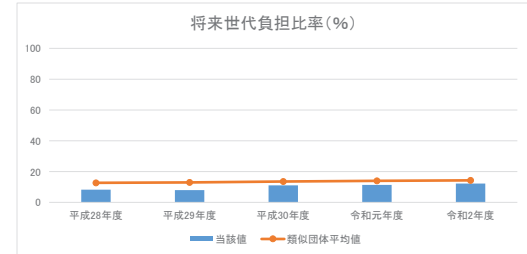
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,368	45,002	46,482	46,235	45,850
歳入総額	10,535	11,673	13,674	11,804	16,294
当該値	4.21	3.86	3.40	3.92	2.81
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,154	3,064	4,481	4,586	4,779
有形・無形固定資産合計	37,988	38,205	40,488	40,243	39,296
当該値	8.3	8.0	11.1	11.4	12.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

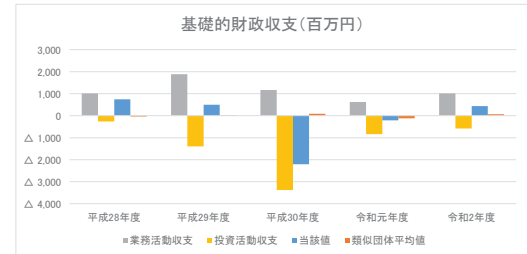
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,010	1,885	1,170	625	1,014
投資活動収支 ※2	△ 269	△ 1,392	△ 3,382	△ 838	△ 578
当該値	741	493	△ 2,212	△ 213	436
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

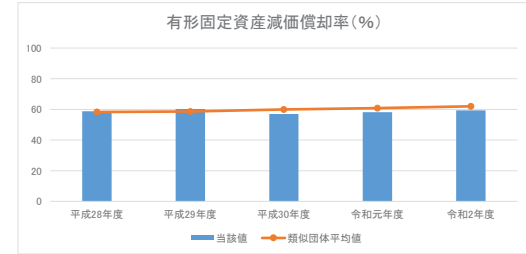
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,437	31,337	32,287	33,438	34,188
有形固定資産 ※1	51,863	51,954	56,605	57,455	57,689
当該値	58.7	60.3	57.0	58.2	59.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

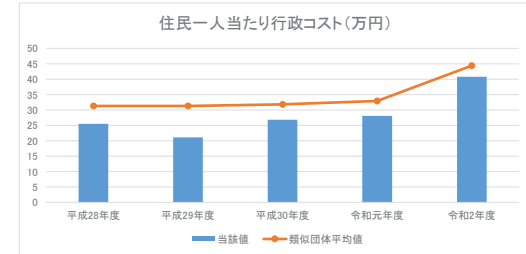
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

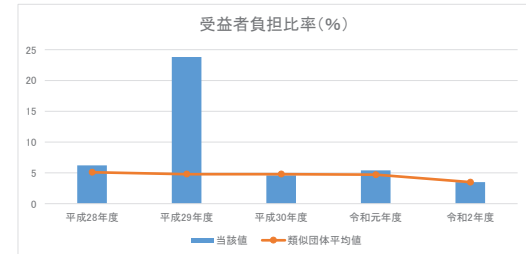
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	890,366	742,450	943,782	989,685	1,449,072
人口	34,958	35,147	35,233	35,282	35,484
当該値	25.5	21.1	26.8	28.1	40.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	591	2,324	444	562	518
経常費用	9,495	9,747	9,665	10,426	15,003
当該値	6.2	23.8	4.6	5.4	3.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回り、歳入対資産比率は類似団体平均を上回った。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から0.8%減少した。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受していることを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.8%増加している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて12.7万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.6万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、436百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っており、今後も黒字を維持できるよう、資金の運用を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と同程度であり、前年度と比べて1.9%減少した。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

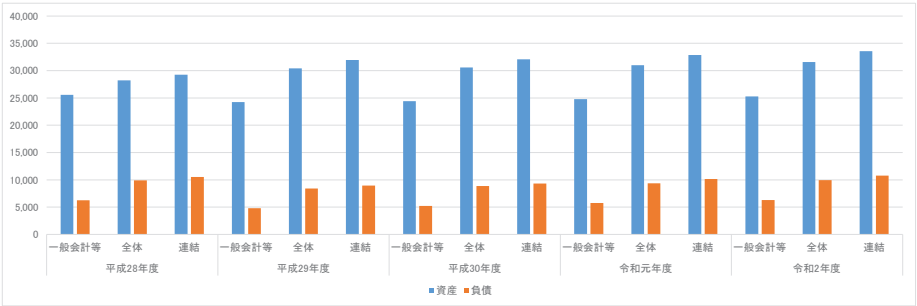
団体名 徳島県板野町
団体コード 364045

人口	13,353 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,802,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

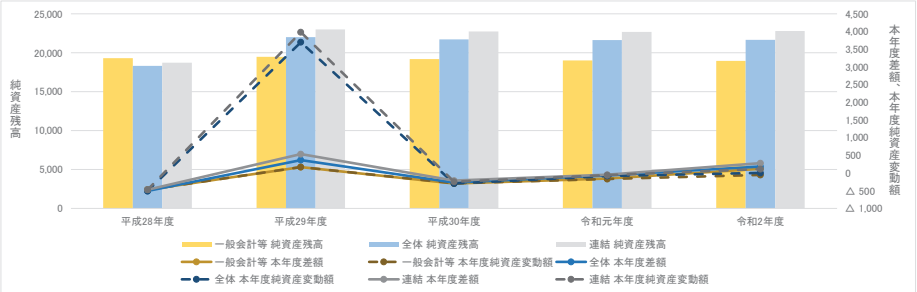
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,565	24,252	24,402	24,782	25,264
	負債	6,268	4,786	5,225	5,771	6,305
全体	資産	28,235	30,439	30,591	30,998	31,567
	負債	9,919	8,425	8,872	9,360	9,923
連結	資産	29,255	31,946	32,071	32,845	33,585
	負債	10,529	8,953	9,325	10,158	10,783



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から482百万円の増加(1.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産(建物・工作物など)の割合が64.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から534百万円増加(9.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(608百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から569百万円増加(1.8%)し、負債総額は前年度末から563百万円増加(6.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,303百万円多くなるが、負債総額は3,618百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から740百万円増加(2.3%)し、負債総額は前年度末から625百万円増加(6.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて8,321百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,478百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

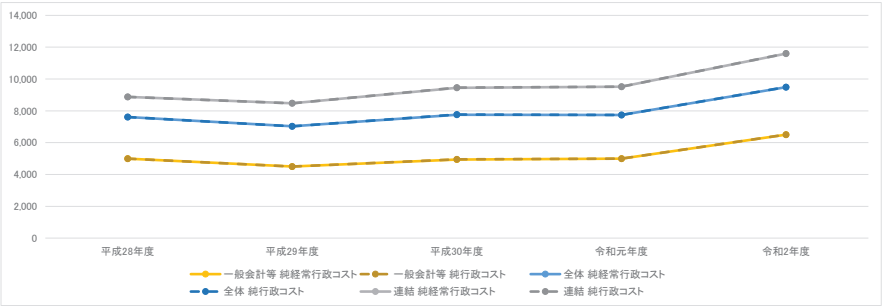
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	168	△ 296	△ 155	122
	本年度純資産変動額	△ 471	169	△ 289	△ 166	△ 52
全体	純資産残高	19,297	19,466	19,177	19,011	18,959
	本年度差額	△ 506	366	△ 269	△ 68	181
全体	本年度純資産変動額	△ 506	3,697	△ 294	△ 82	6
	純資産残高	18,317	22,014	21,719	21,638	21,644
連結	本年度差額	△ 472	536	△ 216	△ 46	278
	本年度純資産変動額	△ 472	3,979	△ 246	△ 59	115
連結	純資産残高	18,726	22,993	22,746	22,687	22,802



分析:
・一般会計等においては、財源(6,629百万円)が純行政コスト(6,507百万円)を上回っており、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は52百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,045百万円多くなっており、本年度差額は181百万円となり、純資産残高は6百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,253百万円多くなっており、本年度差額は278百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

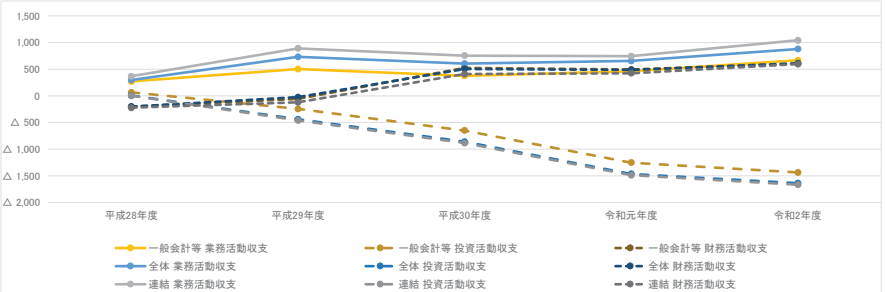
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,990	4,501	4,935	4,991	6,502
	純行政コスト	4,996	4,498	4,952	4,991	6,507
全体	純経常行政コスト	7,607	7,030	7,749	7,734	9,488
	純行政コスト	7,615	7,027	7,766	7,734	9,494
連結	純経常行政コスト	8,876	8,475	9,445	9,516	11,598
	純行政コスト	8,884	8,472	9,466	9,517	11,604



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,742百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(908百万円、前年度比24百万円の増加)であり、純行政コストの14.0%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が234百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,646百万円多くなり、純行政コストは2,987百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,676万円多くなっている一方、物件費が2,702百万円多くなっているなど、経常費用が7,771百万円多くなり、純行政コストは5,097百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	271	502	375	460	667
	投資活動収支	66	△ 245	△ 649	△ 1,251	△ 1,435
全体	財務活動収支	△ 202	△ 59	526	493	605
	業務活動収支	297	733	606	654	878
全体	投資活動収支	8	△ 439	△ 860	△ 1,483	△ 1,637
	財務活動収支	△ 202	△ 23	505	487	611
連結	業務活動収支	368	891	755	746	1,043
	投資活動収支	4	△ 460	△ 883	△ 1,485	△ 1,666
連結	財務活動収支	△ 221	△ 122	409	424	596

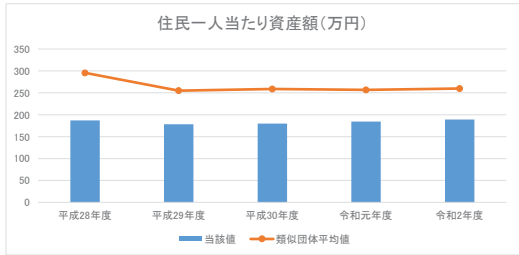


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、605百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、326百万円となった。事業の選択による適量・適切な実施を心がけ、起債に大きく頼らない財政運営に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い878百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,637百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、611百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、808百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より376百万円多い1,043百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,666百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、596百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、1,325百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

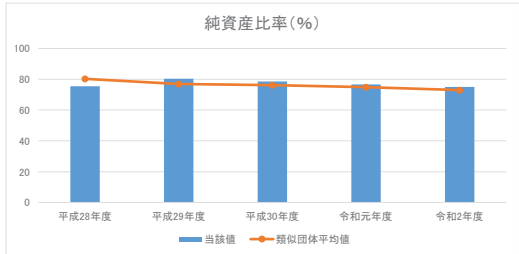
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,556,507	2,425,193	2,440,190	2,478,184	2,526,372
人口	13,651	13,594	13,554	13,442	13,353
当該値	187.3	178.4	180.0	184.4	189.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

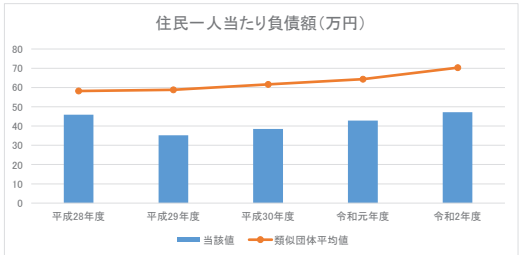
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,297	19,466	19,177	19,011	18,959
資産合計	25,565	24,252	24,402	24,782	25,264
当該値	75.5	80.3	78.6	76.7	75.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

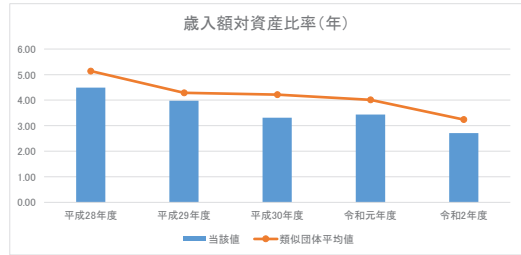
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	626,805	478,579	522,473	577,085	630,503
人口	13,651	13,594	13,554	13,442	13,353
当該値	45.9	35.2	38.5	42.9	47.2
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

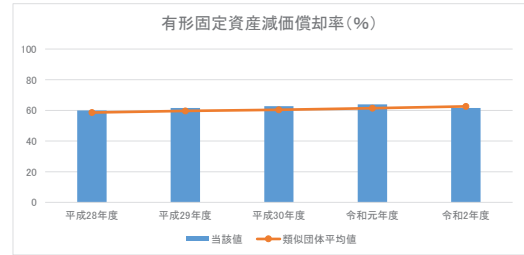
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,565	24,252	24,402	24,782	25,264
歳入総額	5,698	6,094	7,383	7,196	9,324
当該値	4.49	3.98	3.31	3.44	2.71
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,231	23,957	24,670	25,401	26,117
有形固定資産 ※1	38,692	38,942	39,292	39,704	42,408
当該値	60.0	61.5	62.8	64.0	61.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

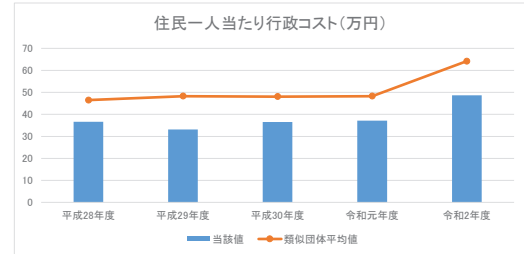
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

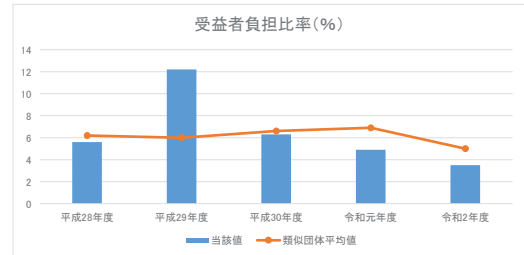
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	499,613	449,753	495,198	499,064	650,711
人口	13,651	13,594	13,554	13,442	13,353
当該値	36.6	33.1	36.5	37.1	48.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	296	627	333	255	239
経常費用	5,286	5,128	5,268	5,246	6,742
当該値	5.6	12.2	6.3	4.9	3.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、道の駅整備事業が完了したことから、前年度末に比べて4.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.7年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、道の駅整備事業の完了により有形固定資産が大幅に増加したことから比率としては前年度より2.4ポイント減少している。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、昨年度から1.7ポイント減少している。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.3万円増加している。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,433百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい(742百万円)が25百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

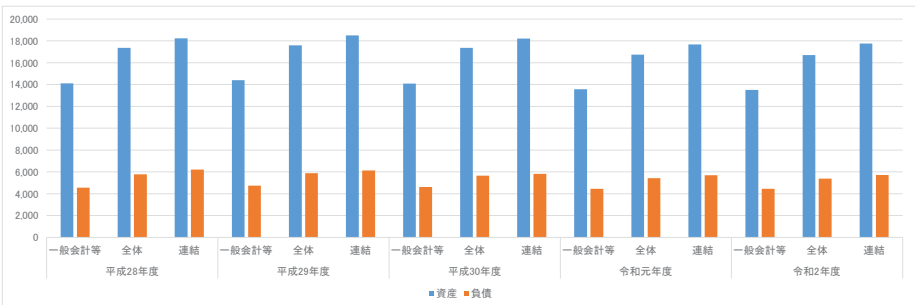
団体名 徳島県上板町
団体コード 364053

人口	11,778 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,360,497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

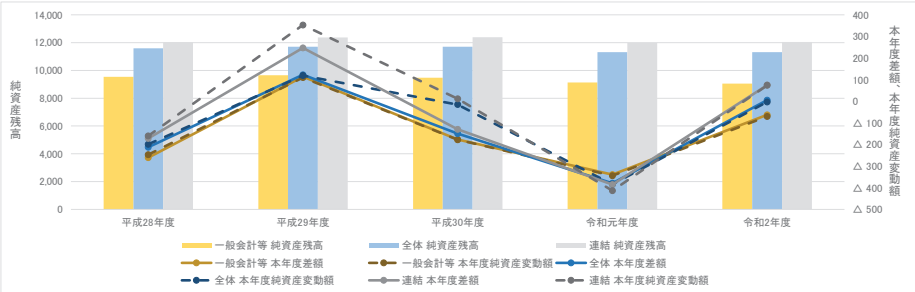
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,106	14,402	14,084	13,581	13,509
	負債	4,566	4,752	4,612	4,453	4,451
全体	資産	17,372	17,597	17,360	16,750	16,693
	負債	5,779	5,885	5,663	5,437	5,382
連結	資産	18,241	18,504	18,207	17,678	17,766
	負債	6,218	6,128	5,818	5,702	5,716



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より72百万円(△0.5%)の減少となっております。固定資産では27百万円の減少、流動資産では45百万円の減少となっております。流動資産の減少の主な原因は、財政調整基金を取り崩したことによるものです。
一般会計等における負債総額は、前年度より2百万円(△0.0%)の減少となっております。前年度とほぼ同水準となっています。
水道事業等を加えた全体についても資産・負債共に前年度に比べ減少傾向にあります。固定資産の占める割合が高い公営企業を見ると、固定資産の取得による増加もありますが、既存資産の減価償却による減少が増加額を上回ったことが資産総額減少の原因と考えられます。
一部事務組合等を加えた連結では、資産は中央広域環境施設組合の数値が与える影響が大きく、負債は徳島県市町村総合事務組合や坂野西部消防組合の数値が与える影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

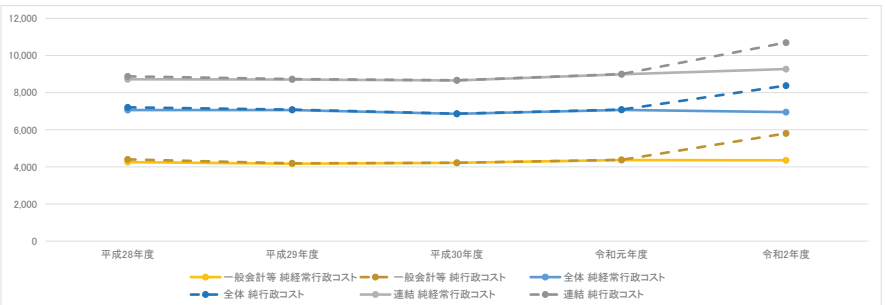
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 260	114	△ 177	△ 339	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 247	110	△ 178	△ 344	△ 70
	純資産残高	9,540	9,650	9,472	9,129	9,058
全体	本年度差額	△ 212	123	△ 149	△ 379	5
	本年度純資産変動額	△ 199	119	△ 15	△ 384	△ 3
	純資産残高	11,593	11,712	11,697	11,313	11,311
連結	本年度差額	△ 171	247	△ 130	△ 385	74
	本年度純資産変動額	△ 160	353	12	△ 413	74
	純資産残高	12,023	12,376	12,389	11,976	12,050



分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,740百万円)が純行政コスト(5,803百万円)を下回っており、本年度差額は△63百万円となっています。収収等の財源と純行政コストの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度純資産変動額は△70百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ1,423百万円(+32.5%)増加しておりますが、収収等の財源も1,699百万円(+42.0%)増加したことで、結果としては前年度より本年度差額などのマイナスが小さくなりました。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が2,646百万円加算された一方、純行政コストは2,578百万円加算され、本年度差額は5百万円となり、純資産残高は11,311百万円となりました。
連結では、一般会計等に比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が5,034百万円加算された一方、純行政コストは4,896百万円加算され、本年度差額は75百万円となり、純資産残高は12,050百万円となりました。

2. 行政コストの状況

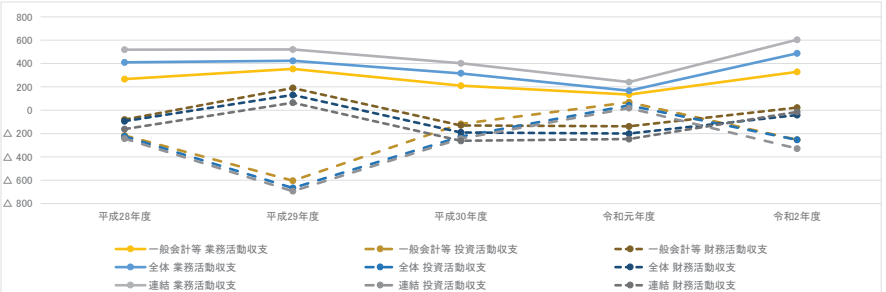
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,253	4,170	4,215	4,367	4,351
	純行政コスト	4,402	4,190	4,221	4,380	5,803
全体	純経常行政コスト	7,061	7,064	6,858	7,068	6,954
	純行政コスト	7,211	7,086	6,866	7,081	8,381
連結	純経常行政コスト	8,722	8,705	8,656	8,981	9,272
	純行政コスト	8,872	8,727	8,666	8,995	10,699



分析:
一般会計等において、純行政コストは5,803百万円であり、前年度より1,423百万円(+32.5%)の増加となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)が約15億円ある一方、国からの補助金収入については純資産変動計算書で集計されるため、純行政コスト単体で見るとコストが増加しているように見えます。
職員給与費などを含む人件費は前年度から18百万円(△1.7%)の減少で、消耗品費などを含む物件費については27百万円(+2.0%)の増加となっております。また、収益については減少しておりますが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)が前年度に比べ小さかったためです。この引当金の算定は現金の増加を伴うものではありません。
全体では一般会計等と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)の影響を受け、前年度と比較すると大きな差異が出ていますが、通常の運営で発生する収益・費用を集計した純経常行政コストを見ると6,954百万円であり、前年度と比較すると114百万円の減少となっていることが分かります。今年度は連結についても同様の傾向が見られます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	266	354	211	134	328
	投資活動収支	△ 216	△ 604	△ 118	68	△ 253
	財務活動収支	△ 81	190	△ 130	△ 138	22
全体	業務活動収支	410	424	316	167	487
	投資活動収支	△ 224	△ 667	△ 225	41	△ 254
	財務活動収支	△ 94	131	△ 190	△ 200	△ 41
連結	業務活動収支	518	520	403	241	604
	投資活動収支	△ 244	△ 694	△ 244	18	△ 329
	財務活動収支	△ 162	64	△ 262	△ 247	△ 15

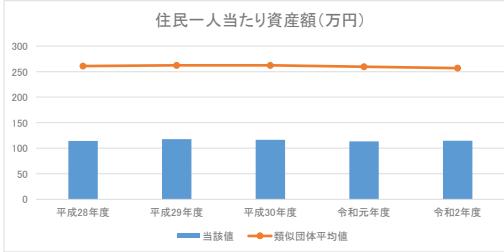


分析:
一般会計等において、業務活動収支は328百万円であり、前年度と比較して194百万円増加しています。コロナ対策の国庫支出金が業務活動収支の臨時収入へ集計されるため業務活動収支で見ると大きく増加しています。
投資活動収支を見ると、前年度はプラスでしたが今年度大きくマイナスとなっています。これは、上板町学校LAN構築整備事業や上板町保健相談センターの新築、既存庁舎の改修など大規模工事を行ったことが要因です。
資金に着目して見ると毎年、基金の積立額よりも取崩額の方が大きく、今年度は191百万円の減少となっています。
財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回っているため、プラスになっており、地方債(借金)が増加したことを意味します。今年度大規模工事を行ったことが要因と考えられます。
全体では、上水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より159百万円増加幅が大きく、487百万円となりました。投資活動収支についても上水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ1百万円支出が増え、△254百万円となりました。
財務活動収支では、上水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、△41百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

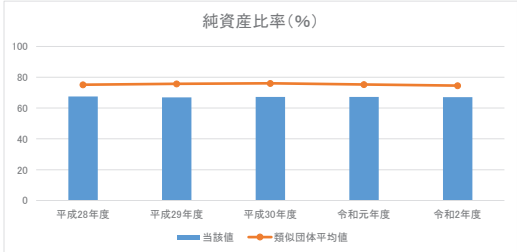
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,410,556	1,440,207	1,408,443	1,358,141	1,350,947
人口	12,337	12,221	12,087	11,957	11,778
当該値	114.3	117.8	116.5	113.6	114.7
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

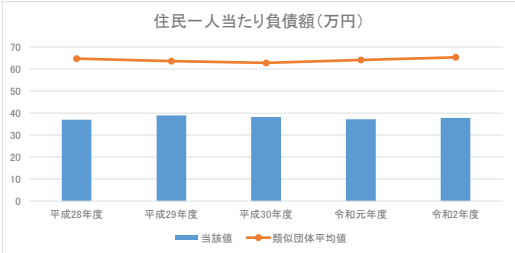
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,540	9,650	9,472	9,129	9,058
資産合計	14,106	14,402	14,084	13,581	13,509
当該値	67.6	67.0	67.3	67.2	67.1
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

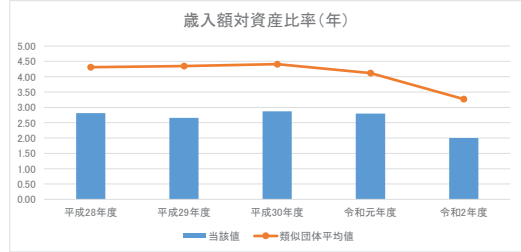
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	456,578	475,233	461,223	445,284	445,106
人口	12,337	12,221	12,087	11,957	11,778
当該値	37.0	38.9	38.2	37.2	37.8
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

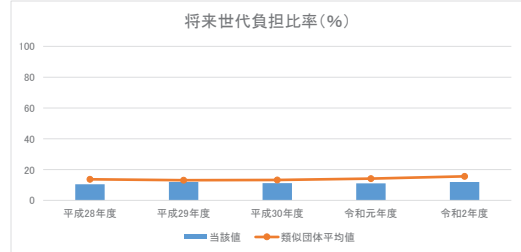
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,106	14,402	14,084	13,581	13,509
歳入総額	5,027	5,408	4,909	4,855	6,767
当該値	2.81	2.66	2.87	2.80	2.00
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,151	1,352	1,252	1,189	1,294
有形・無形固定資産合計	11,106	11,407	11,150	10,792	10,818
当該値	10.4	11.9	11.2	11.0	12.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

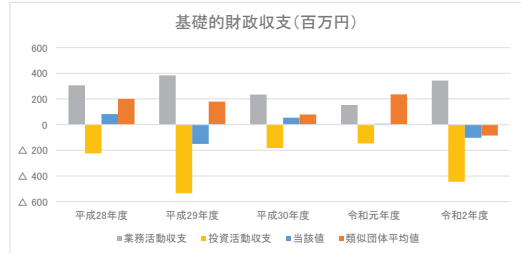
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	306	385	235	154	343
投資活動収支 ※2	△ 224	△ 535	△ 181	△ 147	△ 445
当該値	82	△ 150	54	7	△ 102
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

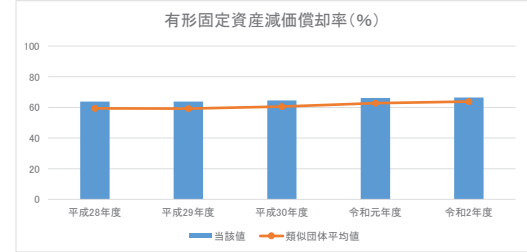
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,129	14,242	14,668	15,094	15,431
有形固定資産 ※1	22,143	22,330	22,724	22,823	23,220
当該値	63.8	63.8	64.5	66.1	66.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

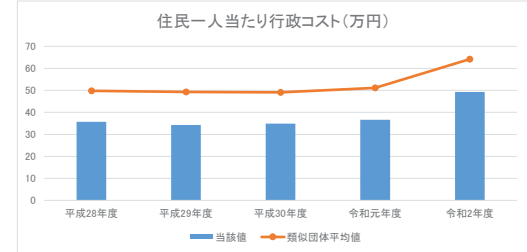
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

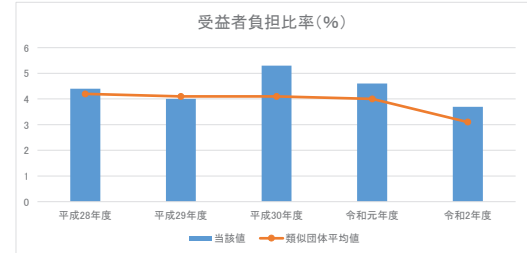
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	440,243	419,038	422,099	437,997	580,260
人口	12,337	12,221	12,087	11,957	11,778
当該値	35.7	34.3	34.9	36.6	49.3
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	196	172	238	212	167
経常費用	4,448	4,341	4,453	4,579	4,518
当該値	4.4	4.0	5.3	4.6	3.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は前年度に比べほぼ同水準となっており、住民一人当たりの資産額は114.7万円となっています。インフラ資産(道路や橋梁など)については、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を決めていくことが重要です。

前年度に比べ資産合計は72百万円(△0.5%)減少しており、歳入総額は1,912百万円(+39.4%)増加しています。今年度の数値はコロナ対策の歳入が多く含まれているため、臨時的歳入の増加であることに留意する必要があります。

上板町学校LAN構築整備事業や上板町保健相談センターの新築、既存庁舎の改修など大規模工事の支出があったことから、有形固定資産額は前年度に比べて397百万円(+1.7%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が前用年数を迎えるか、除却・売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や除却・売却を行わない限り、有形固定資産減価償却率は年々増加し続けます。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が71百万円(△0.8%)減少していますが、資産合計も72百万円(△0.5%)減少しており、分子分母ともに、ほぼ同じ割合減少をしているため、純資産比率は前年度に比べてほぼ同値となっております。平成28年度から極端な変動はなく、約67を推移していることが分かります。

また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債で算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと言えます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書は、施設などに係る減価償却費や職員の将来の退職金支払に備えた退職手当引当金なども計上されるため、本町の行政活動に係る人件費や物件費等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。

今年度は前年度と比べ、純行政コストが142,263百万円(+32.5%)増加し、人口が179人(△1.5%)減少しています。純行政コストの増加割合が大きい。当該値は前年度に比べ12.7万円増加していますが、今年度はコロナ対策の経費が大きく影響を与えています。

社会保障給付や人件費、物件費など、さまざまな要因がコストに表れるため、より総合的な分析を行うためには情報を集める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が増加していることにより、当該値は0.6ポイント上がっています。この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。少子高齢化などにより今後も人口減少が予想されます。将来世代に過度な負債を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民の合意形成を得る必要があると考えます。

今後は施設の老朽化が進み、更新費用が膨らむ年度も出てくることが想定されるため、基金の積極的な積立や施設の総量削減等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

コロナ対策の経費は臨時損失の区分で集計しており、令和2年度の経常費用の中には含まれていないため、純粋に過年度との比較が不可能になります。過年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は61百万円(△1.3%)減少しています。

収益をみると前年度より45百万円(△21.2%)減少しております。その内訳を見ると使用料及び手数料は5百万円(△6.8%)減少、その他(経常収益)は41百万円(△28.3%)減少しています。使用料及び手数料では、各種証明手数料など行政にかかる手数料収入にあり変動はありませんが、公民館使用料など平成30年度から年々減少傾向にある使用料もあります。その他(経常収益)も減少しており、雑入や給食事業収入が大きく影響しています。コロナ禍による収入減だと予想されますが、この収入に変わる新たな収入源の模索や、コロナの自粛明けを見越した利用率向上の取組を講じていく必要があると考えます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

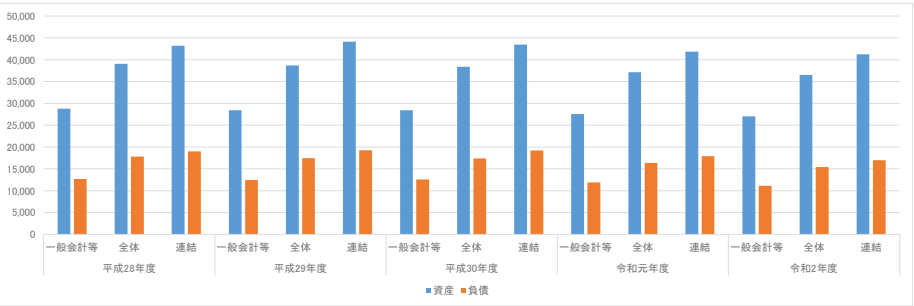
団体名 徳島県つぎ町
団体コード 364681

人口	8,458 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,203.938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

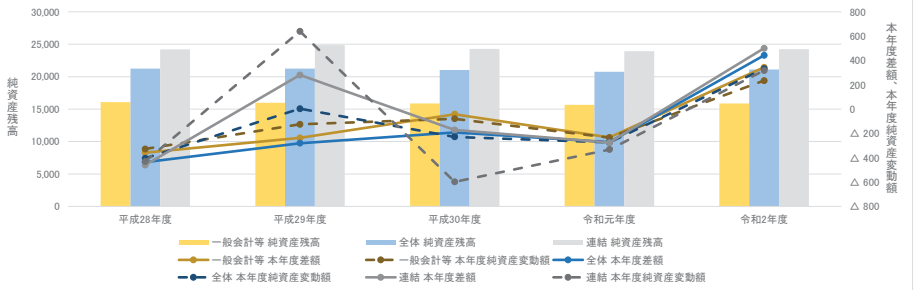
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,799	28,436	28,460	27,580	27,046
	負債	12,706	12,468	12,571	11,925	11,156
全体	資産	39,079	38,720	38,411	37,131	36,537
	負債	17,826	17,463	17,381	16,374	15,447
連結	資産	43,230	44,160	43,465	41,883	41,224
	負債	19,004	19,294	19,196	17,947	16,982



分析:
一般会計等の資産において534百万円の減少が生じている。これは投資的経費の減少に伴い、地方債の新規発行を抑制していることが要因である。更に、元金償還のピークを迎えていることから負債も大きく減少し、今後も順調に減少していく見込みである。
一般会計・連結会計と範囲を広げるにつれて資産・負債の減少は広がるため、広域的に見ても傾向は同様であるものと思われる。一見、施設等の集約化や長寿命化による低コストな施設管理を進めているようにも見て取れる。
しかし、一般会計等における資産の減少の内容は減価償却累計額の上昇によるものであり、未利用施設の除売却が進んだものではないため、このままいくと多くの施設が一齐に更新時期を迎え、多額の更新・除却費用がかさむことが予想される。可能な限り平準化できるよう、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

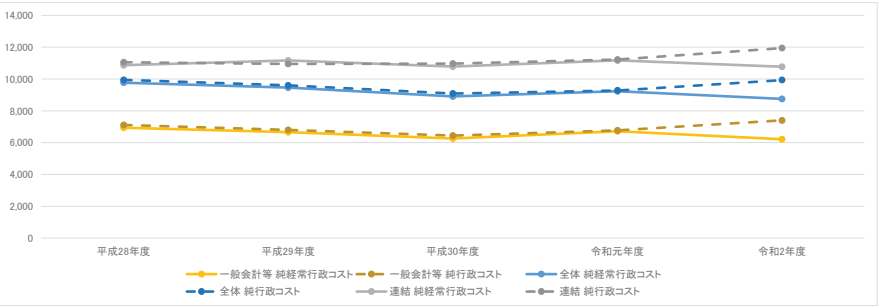
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 358	△ 237	△ 42	△ 233	344
	本年度純資産変動額	△ 327	△ 125	△ 79	△ 234	235
	純資産残高	16,093	15,968	15,889	15,655	15,890
全体	本年度差額	△ 436	△ 280	△ 191	△ 272	442
	本年度純資産変動額	△ 404	4	△ 228	△ 273	333
	純資産残高	21,253	21,257	21,029	20,757	21,090
連結	本年度差額	△ 458	281	△ 172	△ 275	501
	本年度純資産変動額	△ 430	640	△ 598	△ 332	318
	純資産残高	24,226	24,866	24,268	23,936	24,242



分析:
令和2年度については、全ての数値が増加している。大きな要因としては「2.」でも触れたが、特別定額給付金事業により国県等補助金が1,161百万円増加していることが挙げられる。ただし当該事業は当年度限りのものであるため、次年度については確実に減少に転じる。収支等についても約45百万円増加していることから、傾向としては悪くはないと言える。
純資産についても増加に転じている。内訳については、有形固定資産の減少により固定資産等形成分が655百万円減少となっているが、基金の取り崩しを防げたことで昨年度よりは改善している。しかし、依然として資産形成が進められていない現状を表している。
財源確保については、普通交付税の影響も受けるなど自動努力だけではどうにもならない部分もあるため、適切な資産形成や、基金を取り崩さないで済むような財政運営を心掛けることが重要である。

2. 行政コストの状況

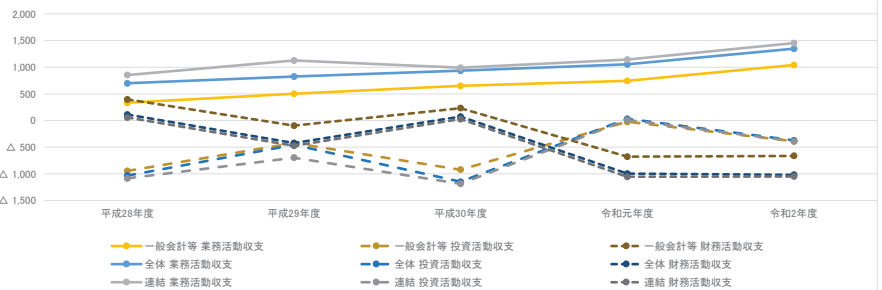
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,939	6,657	6,255	6,720	6,215
	純行政コスト	7,118	6,801	6,443	6,773	7,402
全体	純経常行政コスト	9,769	9,456	8,904	9,234	8,751
	純行政コスト	9,947	9,601	9,087	9,283	9,937
連結	純経常行政コスト	10,865	11,167	10,782	11,172	10,773
	純行政コスト	11,051	10,948	10,964	11,220	11,943



分析:
純経常行政コストは減少しており、継続的に人件費や物件費の削減に努めていることが実績として表れている。
一方で純行政コストについては増加するといわれがちな発生している。補助費等が1,053百万円増加しており、過剰な行政サービスが行われているとも見て取れる。要因は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施された全国一律10万円給付の特別定額給付金事業によるものである。当町でも約917百万円の金額が住民に対して給付された。一般会計等だけでなく、一般会計・連結会計にも同様の影響を与えている。ただし当該経費を除けば前年度から減額となっているため、依然改善傾向に変わりはないと言える。また本事業は当年度限りであるため、次年度は減少に転じると想定している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	334	504	652	743	1,042
	投資活動収支	△ 944	△ 422	△ 921	△ 22	△ 388
	財務活動収支	397	△ 94	233	△ 677	△ 662
全体	業務活動収支	699	826	933	1,054	1,347
	投資活動収支	△ 1,031	△ 454	△ 1,146	33	△ 372
	財務活動収支	113	△ 423	73	△ 994	△ 1,018
連結	業務活動収支	852	1,127	990	1,143	1,452
	投資活動収支	△ 1,083	△ 696	△ 1,186	11	△ 388
	財務活動収支	56	△ 473	28	△ 1,054	△ 1,048

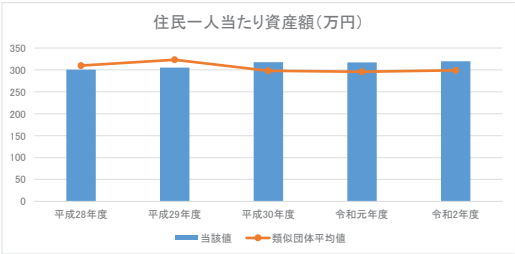


分析:
業務活動収支については、全体的に増加傾向となっている。要因として、令和2年度については前述の特別定額給付金事業の影響で、臨時収入が1,205百万円増額したことが大きいと思われる。
投資活動収支については、全体的に減少している。基金の取り崩しがなかったことで基金取崩収入が308百万円減少していることが主な要因である。
財務活動収支については、地方債新規発行を抑え、元金償還のピークを迎えていることからほぼ横ばいで推移している。元利償還のピークを越えれば、今後は減少傾向が緩くものと思われる。一般会計においては、新規発行地方債よりも償還元金の方が上回るため、同様の傾向となっている。
翌年度以降も基本的には同様の傾向となる見込みだが、令和2年度より続く新型コロナウイルス補助事業関連の収支により、臨時収入・支出の計上が予測されるため、業務活動収支においては例外的な傾向が見られる可能性がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

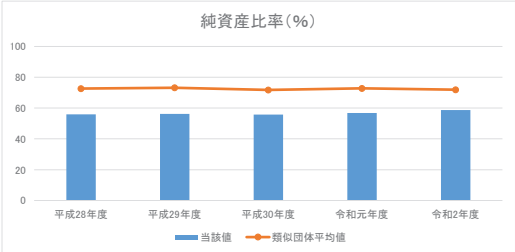
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,879,927	2,843,586	2,845,999	2,757,992	2,704,621
人口	9,580	9,308	8,959	8,697	8,458
当該値	300.6	305.5	317.7	317.1	319.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

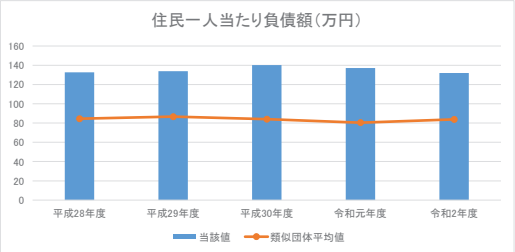
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,093	15,968	15,889	15,655	15,890
資産合計	28,799	28,436	28,460	27,580	27,046
当該値	55.9	56.2	55.8	56.8	58.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

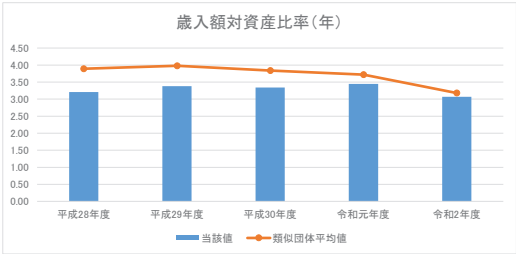
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,270,590	1,246,765	1,257,058	1,192,477	1,115,576
人口	9,580	9,308	8,959	8,697	8,458
当該値	132.6	133.9	140.3	137.1	131.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

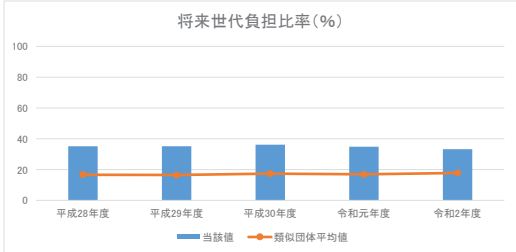
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,799	28,436	28,460	27,580	27,046
歳入総額	8,975	8,421	8,530	7,989	8,812
当該値	3.21	3.38	3.34	3.45	3.07
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,014	7,982	8,299	7,764	7,251
有形・無形固定資産合計	22,842	22,687	22,964	22,317	21,794
当該値	35.1	35.2	36.1	34.8	33.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

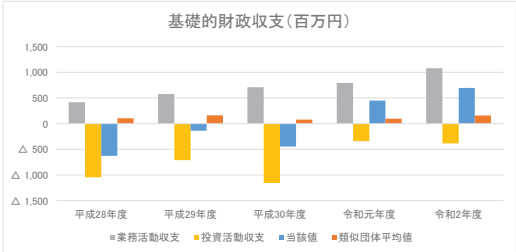
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	418	575	711	791	1,080
投資活動収支 ※2	△ 1,044	△ 710	△ 1,155	△ 341	△ 385
当該値	△ 626	△ 135	△ 444	450	695
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

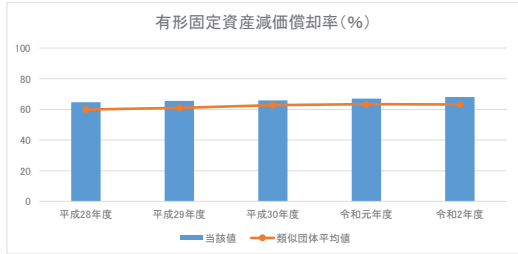
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,538	38,581	39,652	40,706	41,634
有形固定資産 ※1	58,143	58,914	60,269	60,680	61,124
当該値	64.6	65.5	65.8	67.1	68.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

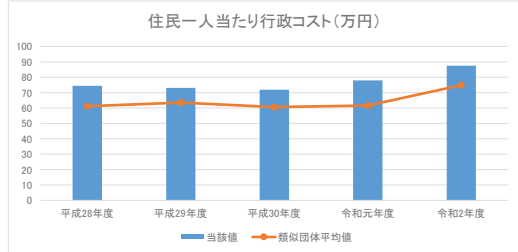
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

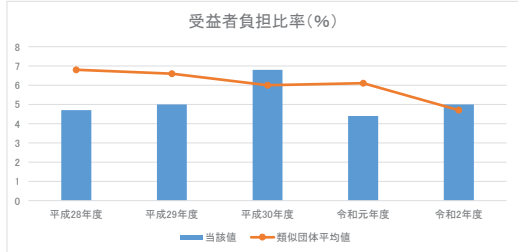
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	711,791	680,107	644,279	677,308	740,166
人口	9,580	9,308	8,959	8,697	8,458
当該値	74.3	73.1	71.9	77.9	87.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	339	349	460	306	325
経常費用	7,278	7,006	6,716	7,027	6,540
当該値	4.7	5.0	6.8	4.4	5.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少に伴い増加しており、有形固定資産減価償却率の値も上昇していることから、人口規模に見合った施設整備及び除売却が進んでいないことが表れている。

投資的経費は減少したが、歳入総額としては増加したことにより、歳入額対資産比率は減少している。類似団体平均値も大きく減少しているが、当市は依然として類似団体より低い。歳入に占める投資的経費への充当割合が低いと言える。このことから、やみくもに投資するのではなく、的を絞った施設の更新と、未利用資産の除売却を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本市は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いている。その差も大きく、近年はほぼ横ばいにて推移していることから、改善には時間を要すると考えられる。

本市は負債が多すぎることで示されており、これまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であった影響かと思われる。令和2年度も引き続き地方債の新規発行を抑制していることと、元金償還のピークを迎えていることから、数値は徐々に改善してきている。翌年度以降も同様の方針であることから、今後も数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金事業の影響により、純行政コストが大きく増加している。対して人口は減少しているため、数値が大きく上昇してしまっている。ただし、当該事業は当年度限りであるため、次年度は減少に転じると考えられる。

山間部にも多数の集落(居住地)を有する本市においては、「広大な面積における多額の行政コスト」に対して、住民数は少ないという、過疎地域の典型的な問題が浮き彫りになる指標である。

行政コストを下げるため、経常経費の削減に努めることは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少しており、地方債新規発行の抑制と、元金償還のピークを迎えたことによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。

基礎的財政収支は245百万円増加しており、投資活動収支については、基金の取り崩しが多かったため減少しているものの、業務活動収支が特別定額給付金事業の影響で増加している。徐々にあるが各指標が改善してきており、この傾向であれば持続可能な行政運営ができるものと思われる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は、人件費や物件費等経常費用の削減により数値が増加している。類似団体平均値と同水準程度となっており、住民負担と行政サービスのバランスが、本年度については、行政規模に対して適正になっていると推察できる。

経常収益については、一般会計等の使用料単価の値上げも難しく、ほぼ横ばいにて推移するものと想定しており、当該数値は経常費用の状況により上下するものと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町

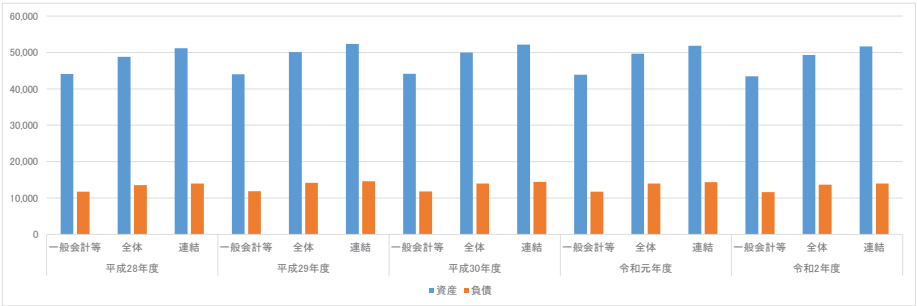
団体コード 364894

人口	14,066 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,110,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,053	44,018	44,131	43,860	43,460
	負債	11,745	11,838	11,781	11,759	11,598
全体	資産	48,831	50,091	49,961	49,667	49,273
	負債	13,537	14,188	13,996	13,955	13,696
連結	資産	51,180	52,325	52,171	51,865	51,679
	負債	13,990	14,632	14,416	14,350	14,001



分析:

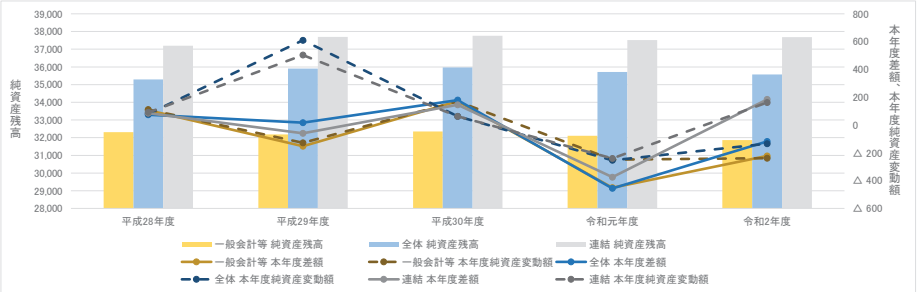
一般会計等においては、資産総額が前年度末から400百万円の減少(△0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から△161百万円の減少(△1.4%)している。

水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から394百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて、5,813百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,096百万円多くなっている。

後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から186百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等比べて8,219百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,403百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	106	△152	171	△451	△233
	本年度純資産変動額	112	△128	170	△249	△239
全体	純資産残高	32,308	32,180	32,350	32,101	31,862
	本年度差額	74	17	179	△456	△118
連結	純資産残高	35,293	35,903	35,965	35,712	35,576
	本年度差額	85	△59	145	△375	184
連結	本年度純資産変動額	91	503	63	△240	162
	純資産残高	37,190	37,692	37,755	37,515	37,677



分析:

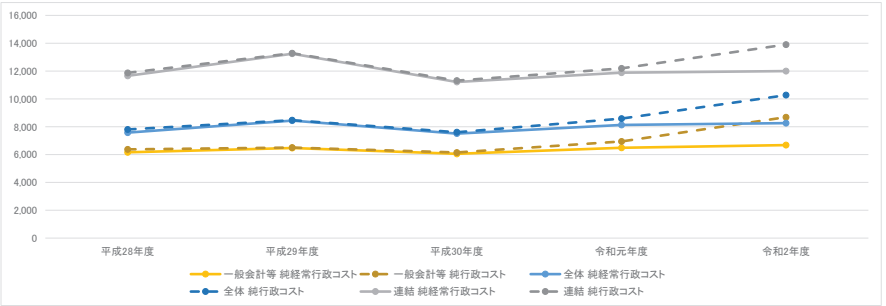
一般会計等においては、収収等の財源(8,466百万円)が純行政コスト(8,689百万円)を下回ったことから、本年度の差額は、△223百万円となり、純資産残高は239百万円の減少となった。純行政コストの削減を図るとともに、収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が、462百万円多くなっており、本年度の差額は△118百万円となり、純資産残高は135百万円の減少となった。

連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が5,624百万円多くなっており、本年度の差額は184百万円の増加となり、純資産残高は162百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,159	6,475	6,056	6,487	6,682
	純行政コスト	6,376	6,499	6,153	6,946	8,689
全体	純経常行政コスト	7,582	8,441	7,507	8,132	8,261
	純行政コスト	7,800	8,465	7,604	8,592	10,269
連結	純経常行政コスト	11,658	13,244	11,216	11,880	12,001
	純行政コスト	11,876	13,285	11,313	12,189	13,906



分析:

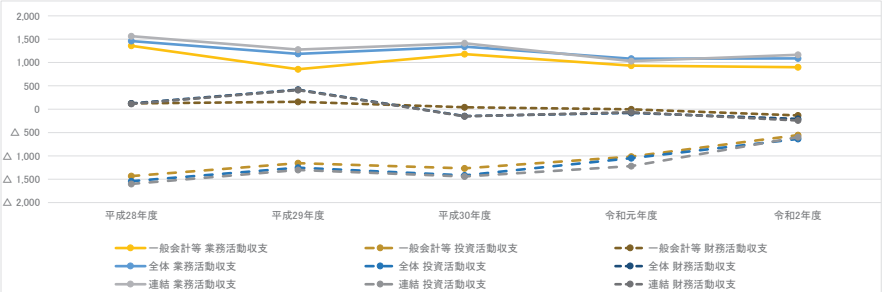
一般会計等においては経常費用は7,016百万円となり、対前年度比200百万円の増加(2.9%)となった。そのうち、業務費用が4,033百万円となっており、移転費用の2,983百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,648百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が230百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,371百万円多くなり、純行政コストは1,580百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が382百万円多くなっている一方、業務費用が1,342百万円多くなっているなど、経常費用が5,700百万円多くなり、純行政コストは5,217百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,358	856	1,179	932	901
	投資活動収支	△1,433	△1,158	△1,268	△1,015	△555
全体	財務活動収支	122	159	40	△1	△133
	業務活動収支	1,460	1,186	1,338	1,081	1,087
連結	投資活動収支	△1,542	△1,252	△1,418	△1,048	△637
	財務活動収支	122	419	△148	△79	△208
連結	業務活動収支	1,565	1,276	1,414	1,030	1,165
	投資活動収支	△1,601	△1,301	△1,443	△1,220	△599
連結	財務活動収支	113	409	△154	△65	△242



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は901百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設整備事業負担金や社会資本整備総合交付金事業などを行ったことから、△555百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△133百万円となっており、本年度末資金残高は、213百万円増加し、648百万円となった。

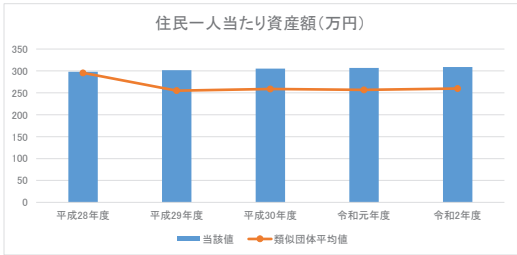
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い1,087百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事や水道管の布設替工事を実施したため、△637百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△208百万円となっており、本年度末資金残高は、242百万円増加し、1,452百万円となった。

連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より264百万円多い1,165百万円となっている。投資活動収支では、△599百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△242百万円となっており、本年度末資金残高は、324百万円増加し、1,828百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

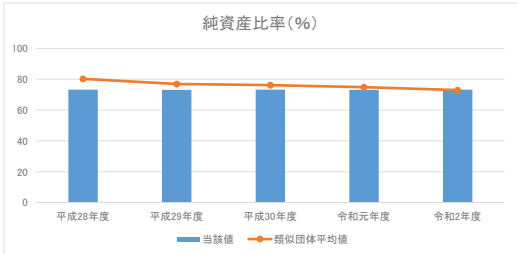
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,405,251	4,401,798	4,413,143	4,386,013	4,345,994
人口	14,784	14,594	14,456	14,285	14,066
当該値	298.0	301.6	305.3	307.0	309.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

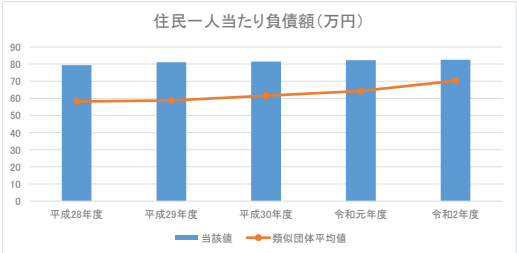
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,308	32,180	32,350	32,101	31,862
資産合計	44,053	44,018	44,131	43,860	43,460
当該値	73.3	73.1	73.3	73.2	73.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

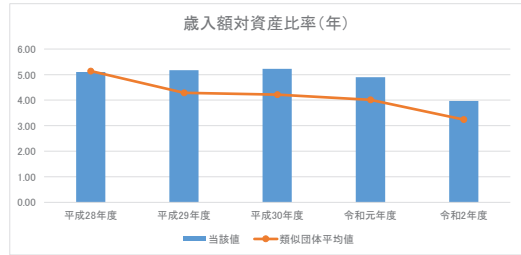
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,174,459	1,183,786	1,178,120	1,175,908	1,159,821
人口	14,784	14,594	14,456	14,285	14,066
当該値	79.4	81.1	81.5	82.3	82.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

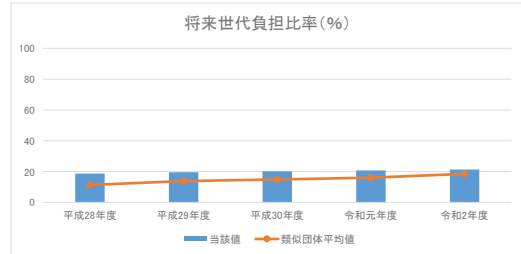
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,053	44,018	44,131	43,860	43,460
歳入総額	8,631	8,515	8,436	8,950	10,937
当該値	5.10	5.17	5.23	4.90	3.97
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,722	6,948	7,073	7,259	7,338
有形・無形固定資産合計	35,916	35,464	35,130	34,944	34,523
当該値	18.7	19.6	20.1	20.8	21.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

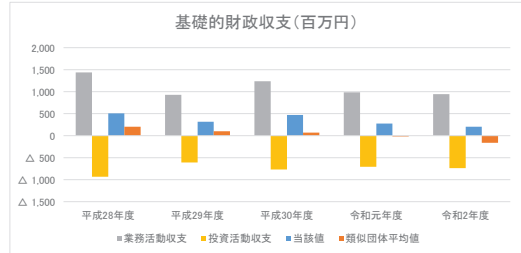
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,440	926	1,239	983	943
投資活動収支 ※2	△ 935	△ 609	△ 766	△ 707	△ 740
当該値	505	317	473	276	203
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

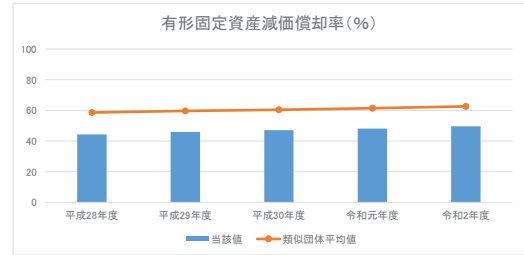
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,422	25,464	26,566	27,496	28,595
有形固定資産 ※1	55,082	55,520	56,410	57,172	57,642
当該値	44.3	45.9	47.1	48.1	49.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

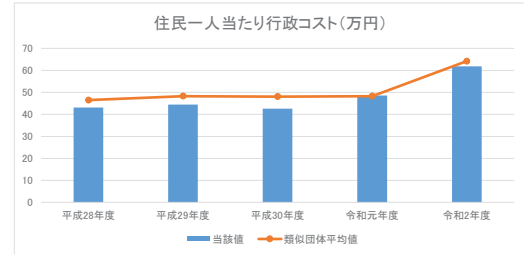
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

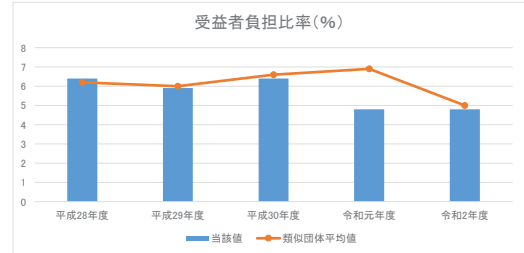
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	637,573	649,894	615,281	694,588	868,895
人口	14,784	14,594	14,456	14,285	14,066
当該値	43.1	44.5	42.6	48.6	61.8
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	421	403	416	329	334
経常費用	6,580	6,878	6,472	6,816	7,016
当該値	6.4	5.9	6.4	4.8	4.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて2.0万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて13.2万円増加しており、類似団体平均より下回っている。純行政コストのうち、維持補修費で増加しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、人件費については、前年度より12百万円増加しており、適正な定員管理に努めるとともに、事務事業の見直しにより計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.2万円増加している。平成17年度に合併して以降、地方債残高が減少傾向にあったが、近年、地方債残高が増加傾向に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、経常収益が前年度より5百万円増加しているものの、経常費用が前年度より200百万円増加しており、昨年度と同程度となっている。類似団体平均を下回っている。経常費用のなかでも、減価償却費の割合が併せて16.5%と大きな割合を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。